

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄								備考
計画の区分		大学院の収容定員に係る学則変更								
フリガナ 設置者		が'ッコ'ホ'シ'ン　'カ'ホ'ホ'キ'ョ'ホ'ク'エ'ン 学校法人　中村産業学園								
フリガナ 大学の名称		キョ'ウ'ショ'ウ'キ'ョ'ウ'ダ'イ'ガ'ク'イ'ガ'ク'イ'ン 九州産業大学大学院								
大学の位置		福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号								
大学の目的		九州産業大学大学院は、九州産業大学の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とし、建学の理想「産学一如」の実現を目指して、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実現に努めている。								
新設研究科等の目的		近年の入試状況や社会的動向等も踏まえ、大学院博士前期課程における定員の適正化を図るため、収容定員の変更を行う。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻	年	人	年次人	人	修士 (商学) 修士 (経営学)	経済学関係	令和8年4月 第1年次	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号	
	芸術研究科 造形表現専攻	2	25 (14)	—	50 (28)	修士 (芸術)	美術関係	令和8年4月 第1年次	同上	
	国際文化研究科 国際文化専攻	2	18 (15)	—	36 (30)	修士 (文学)	文学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
	情報科学研究科 情報科学専攻	2	15 (20)	—	30 (40)	修士 (情報科学)	理学関係	令和8年4月 第1年次	同上	
	計									
	同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	九州産業大学 理工学部 機械電気創造工学科（135）（令和7年4月届出済み） スマートコミュニケーション工学科（50）（令和7年4月届出済み） 理工学部 機械工学科（廃止）（△130） 電気工学科（廃止）（△100） ※令和8年4月学生募集停止 地域共創学部 地域づくり学科〔定員増〕（10）（令和8年4月） 人間科学部 臨床心理学科〔定員増〕（15）（令和8年4月） スポーツ健康科学科〔定員増〕（20）（令和8年4月）								
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数						修了要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				

研究科等の名称			専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)
			教授	准教授	講師	助教	計		
新設分	経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻（博士前期課程）		人 13 (17)	人 5 (5)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 18 (22)	人 0 (0)	人 37 (37)
	芸術研究科 造形表現専攻（博士前期課程）		18 (20)	10 (10)	3 (3)	0 (0)	31 (33)	0 (0)	24 (24)
	国際文化研究科 国際文化専攻（博士前期課程）		15 (16)	4 (4)	3 (3)	0 (0)	22 (23)	0 (0)	23 (23)
	情報科学研究科 情報科学専攻（博士前期課程）		12 (13)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	15 (16)	0 (0)	17 (17)
	計		58 (66)	21 (21)	7 (7)	0 (0)	86 (94)	0 (0)	101 (101)
既設分	経済・ビジネス研究科 経済学専攻（博士前期課程）		15 (15)	7 (7)	1 (1)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	22 (25)
	工学研究科 産業技術デザイン専攻（博士前期課程）		33 (37)	11 (11)	2 (3)	0 (0)	46 (51)	0 (0)	24 (24)
	計		48 (52)	18 (18)	3 (4)	0 (0)	69 (74)	0 (0)	46 (49)
合 計			106 (118)	39 (39)	10 (11)	0 (0)	155 (168)	0 (0)	147 (150)
職 種			専 属			その他		計	
事 務 職 員			人 173 (173)			人 138 (138)		人 311 (311)	
技 術 職 員			1 (1)			9 (9)		10 (10)	
図 書 館 職 員			5 (5)			10 (10)		15 (15)	
そ の 他 の 職 員			0 (0)			0 (0)		0 (0)	
指 導 補 助 者			0 (0)			0 (0)		0 (0)	
計			179 (179)			157 (157)		336 (336)	
校地等	区 分	専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
	校 舎 敷 地	0㎡	149,041.07㎡		2,098.00㎡		151,139.07㎡		
	そ の 他	0㎡	272,116.11㎡		0㎡		272,116.11㎡		
	合 計	0㎡	421,157.18㎡		2,098.00㎡		423,255.18㎡		
校 舎		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計		
		176,634.78㎡ (176,634.78㎡)	1,633.00㎡ (1,633.00㎡)		4,618.64㎡ (4,618.64㎡)		182,886.42㎡ (182,886.42㎡)		
講義室等・新設研究科等の 専任教員研究室		講義室	実験・実習室		演習室		新設研究科等の 専任教員研究室		
		室	室		室		室		
図書・設備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕		機械・器具 点		標本 点	
		冊	電子図書 〔うち外国書〕	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
		〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)	
	計	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)		〔 〕 (〔 〕)	

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	図書費には、電子ジャーナル・データベースの設備費（運用コスト含む）を含む。
		教員 1 人当り研究費等			350千円	350千円	－千円	－千円	－千円	
		共同研究費等	経済・ビジネス研究科		2,178千円	4,356千円	－千円	－千円	－千円	
			工学研究科		5,530千円	11,060千円	－千円	－千円	－千円	
			芸術研究科		4,500千円	9,000千円	－千円	－千円	－千円	
			国際文化研究科		144千円	288千円	－千円	－千円	－千円	
			情報科学研究科		465千円	930千円	－千円	－千円	－千円	
		図書購入費	経済・ビジネス研究科	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	－千円	
			工学研究科	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	－千円	
			芸術研究科	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	－千円	
			国際文化研究科	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	－千円	
			情報科学研究科	800千円	800千円	800千円	－千円	－千円	－千円	
		設備購入費	経済・ビジネス研究科	1,507千円	1,080千円	2,160千円	－千円	－千円	－千円	
			工学研究科	2,123千円	1,960千円	3,920千円	－千円	－千円	－千円	
			芸術研究科	5,578千円	4,650千円	9,300千円	－千円	－千円	－千円	
			国際文化研究科	2,369千円	2,376千円	4,752千円	－千円	－千円	－千円	
			情報科学研究科	493千円	405千円	810千円	－千円	－千円	－千円	
		学生 1 人当り納付金			第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	
			経済・ビジネス研究科		660千円	590千円	－千円	－千円	－千円	
			工学研究科		1,030千円	920千円	－千円	－千円	－千円	
			芸術研究科		1,170千円	1,040千円	－千円	－千円	－千円	
			国際文化研究科		660千円	590千円	－千円	－千円	－千円	
情報科学研究科			1,080千円	970千円	－千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入、寄付金 等								

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称		九州産業大学								※令和 6 年度 入学定員減 （30人） ※令和 6 年度 入学定員増 （10人）				
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所 在 地					
	経済学部 経済学科	年	人	年次人	人	学士（経済学）	1.06 1.06	平成5年度	福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号						
		4	400	－	1,600										
	商学部 経営・流通学科	4	470	－	1,940	学士（商学）	1.07 1.07	平成30年度	同 上						
	地域共創学部 観光学科	4	150	－	600	学士（観光学）	1.05 1.02	平成30年度	同 上						
		地域づくり学科	4	140	－					540		学士（地域学）	1.08	平成30年度	同 上
	理工学部 情報科学科	4	140	－	560	学士（情報科学）	0.91 1.07	平成29年度	同 上						
		機械工学科	4	130	－					520		学士（工学）	0.80	平成29年度	同 上
		電気工学科	4	100	－					400					
	生命科学部 生命科学科	4	110	－	440	学士（工学）	1.01 1.01	平成29年度	同 上						
	建築都市工学部 建築学科	4	75	－	300	学士（工学）	0.98 1.04	平成29年度	同 上						
		住居・インテリア学科	4	65	－					260		学士（工学）	1.02	平成29年度	同 上
		都市デザイン工学科	4	60	－					240					

既設大学等の状況	芸術学部						1.08			
	芸術表現学科	4	70	—	265	学士（芸術）	1.15	平成28年度	同 上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	写真・映像メディア学科	4	55	—	205	学士（芸術）	1.16	平成28年度	同 上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	ビジュアルデザイン学科	4	75	—	300	学士（芸術）	1.12	平成28年度	同 上	
	生活環境デザイン学科	4	55	—	265	学士（芸術）	0.83	平成28年度	同 上	※令和7年度 入学定員減 (15人)
	ソーシャルデザイン学科	4	45	—	165	学士（芸術）	1.16	平成28年度	同 上	※令和7年度 入学定員増 (5人)
	国際文化学部						1.15			
	国際文化学科	4	80	—	320	学士（国際文化）	1.18	平成6年度	同 上	
	日本文化学科	4	60	—	240	学士（国際文化）	1.11	平成6年度	同 上	
	人間科学部						1.06			
	臨床心理学科	4	70	—	280	学士（人間科学）	1.10	平成30年度	同 上	
	子ども教育学科	4	80	—	320	学士（人間科学）	1.02	平成30年度	同 上	
	スポーツ健康科学科	4	100	—	360	学士（人間科学）	1.06	平成30年度	同 上	※令和6年度 入学定員増 (20人)
既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	九州産業大学 大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
	経済・ビジネス研究科 経済学専攻 (博士前期課程)	2	7	—	14	修士（経済学） 修士（地域学）	0.64	平成21年度	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番 1号	
	現代ビジネス専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士（商学） 修士（経営学）	0.25	平成21年度	同 上	
	経済・ビジネス専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士（経済学） 博士（商学） 博士（経営学）	0.46	平成21年度	同 上	
	工学研究科 産業技術デザイン専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士（工学）	0.52	平成23年度	同 上	
	産業技術デザイン専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士（工学）	0.16	平成23年度	同 上	
	芸術研究科 造形表現専攻 (博士前期課程)	2	14	—	28	修士（芸術）	1.92	平成24年度	同 上	
	造形表現専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士（芸術）	0.88	平成11年度	同 上	
	国際文化研究科 国際文化専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士（文学）	0.93	平成10年度	同 上	
	国際文化専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士（文学）	0.86	平成10年度	同 上	
	情報科学研究科 情報科学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士（情報科学）	0.47	平成16年度	同 上	
	情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士（情報科学）	0.00	平成16年度	同 上	

既設大学等の状況	大 学 等 の 名 称	九州産業大学造形短期大学部							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地
	造形芸術学科	年 2	人 150	年次 人 —	人 300	短期大学士（芸術）	倍 1.09	平成19年度	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番 1号
附属施設の概要		名 称 : 大楠アリーナ2020 目 的 : 講義（実技、実験・実習）及びサークル活動での使用 所 在 地 : 福岡県福岡市松香台二丁目3番1号（大学敷地内） 設置年月 : 2020年3月 規 模 等 : 土地 6,516.39㎡、建物 16,234.38㎡ 名 称 : 臨床心理センター 目 的 : 地域の方々の心のケアを目的として設立。大学院生の研修施設として使用 所 在 地 : 福岡県福岡市松香台二丁目3番1号（大学敷地内）2号館2階 設置年月 : 2004年4月 規 模 等 : 面積449.04㎡							

学校法人中村産業学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和7年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
九州産業大学				九州産業大学				
経済学部				経済学部				
経済学科	400	-	1,600	経済学科	400	-	1,600	
商学部				商学部				
経営・流通学科	470	-	1,880	経営・流通学科	470	-	1,880	
地域共創学部				地域共創学部				
観光学科	150	-	600	観光学科	150	-	600	
地域づくり学科	140	-	560	地域づくり学科	150	-	600	定員変更 (10)
理工学部				理工学部				
情報科学科	140	-	560	情報科学科	140	-	560	
機械工学科	130	-	520		0	-	0	令和8年4月学生募集停止
電気工学科	100	-	400		0	-	0	令和8年4月学生募集停止
				機械電気創造工学科	135	-	540	学科の設置 (届出)
				スマートコミュニケーション工学科	50	-	200	学科の設置 (届出)
生命科学部				生命科学部				
生命科学科	110	-	440	生命科学科	110	-	440	
建築都市工学部				建築都市工学部				
建築学科	75	-	300	建築学科	75	-	300	
住居・インテリア学科	65	-	260	住居・インテリア学科	65	-	260	
都市デザイン工学科	60	-	240	都市デザイン工学科	60	-	240	
芸術学部				芸術学部				
芸術表現学科	70	-	280	芸術表現学科	70	-	280	
写真・映像メディア学科	55	-	220	写真・映像メディア学科	55	-	220	
ビジュアルデザイン学科	75	-	300	ビジュアルデザイン学科	75	-	300	
生活環境デザイン学科	55	-	220	生活環境デザイン学科	55	-	220	
ソーシャルデザイン学科	45	-	180	ソーシャルデザイン学科	45	-	180	
国際文化学部				国際文化学部				
国際文化学科	80	-	320	国際文化学科	80	-	320	
日本文化学科	60	-	240	日本文化学科	60	-	240	
人間科学部				人間科学部				
臨床心理学科	70	-	280	臨床心理学科	85	-	340	定員変更 (15)
子ども教育学科	80	-	320	子ども教育学科	80	-	320	
スポーツ健康科学科	100	-	400	スポーツ健康科学科	120	-	480	定員変更 (20)
計	2,530	-	10,120	計	2,530	-	10,120	
九州産業大学大学院				九州産業大学大学院				
経済・ビジネス研究科				経済・ビジネス研究科				
経済学専攻(M)	7	-	14	経済学専攻(M)	7	-	14	
現代ビジネス専攻(M)	20	-	40	現代ビジネス専攻(M)	11	-	22	定員変更 (△9)
経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	経済・ビジネス専攻(D)	5	-	15	
工学研究科				工学研究科				
産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	産業技術デザイン専攻(M)	35	-	70	
産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	産業技術デザイン専攻(D)	4	-	12	
芸術研究科				芸術研究科				
造形表現専攻(M)	14	-	28	造形表現専攻(M)	25	-	50	定員変更 (11)
造形表現専攻(D)	6	-	18	造形表現専攻(D)	6	-	18	
国際文化研究科				国際文化研究科				
国際文化専攻(M)	15	-	30	国際文化専攻(M)	18	-	36	定員変更 (3)
国際文化専攻(D)	5	-	15	国際文化専攻(D)	5	-	15	
情報科学研究科				情報科学研究科				
情報科学専攻(M)	20	-	40	情報科学専攻(M)	15	-	30	定員変更 (△5)
情報科学専攻(D)	4	-	12	情報科学専攻(D)	4	-	12	
計	135	-	294	計	135	-	294	
九州産業大学造形短期大学部				九州産業大学造形短期大学部				
造形芸術学科	150	-	300	造形芸術学科	150	-	300	
計	150	-	300	計	150	-	300	

都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

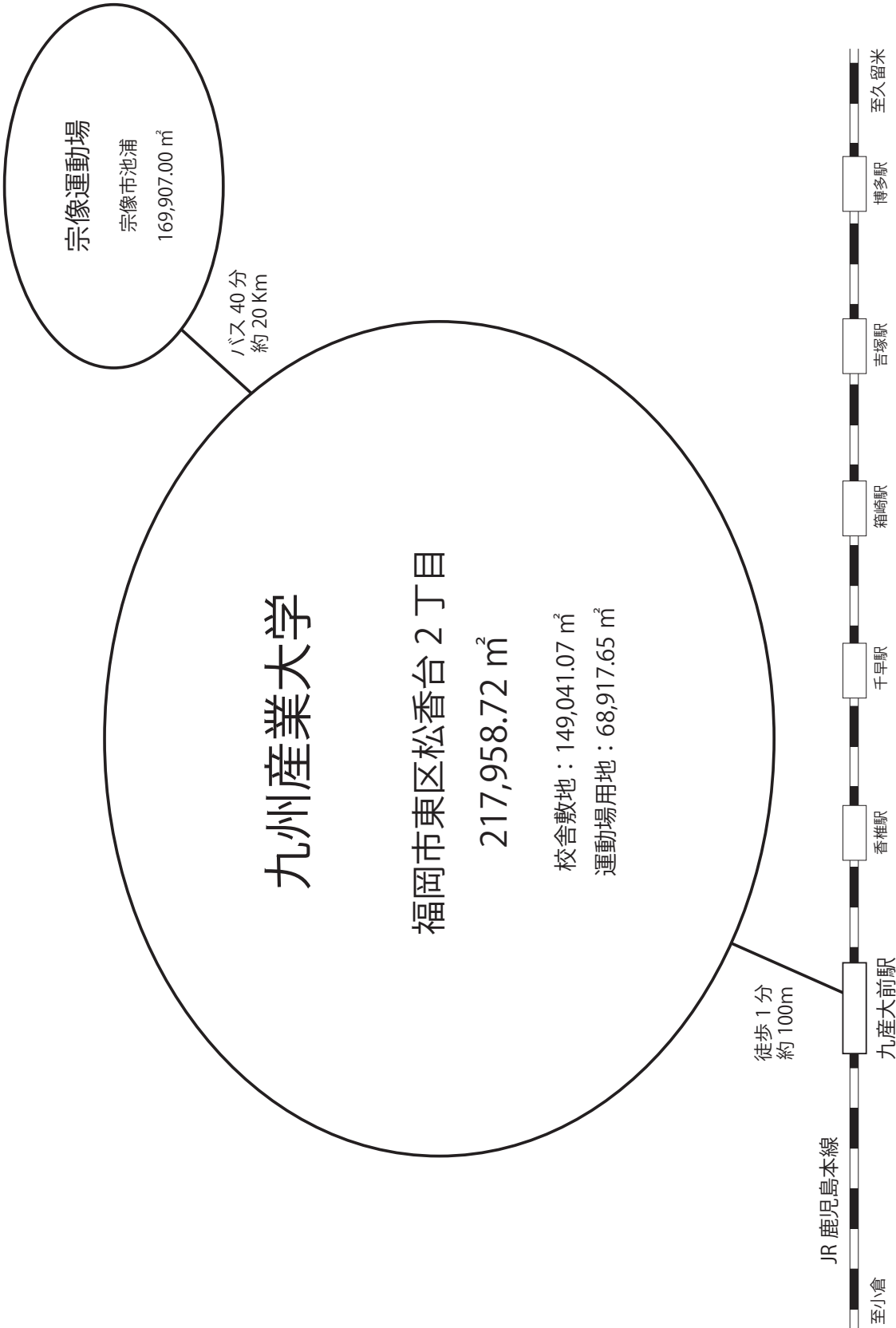
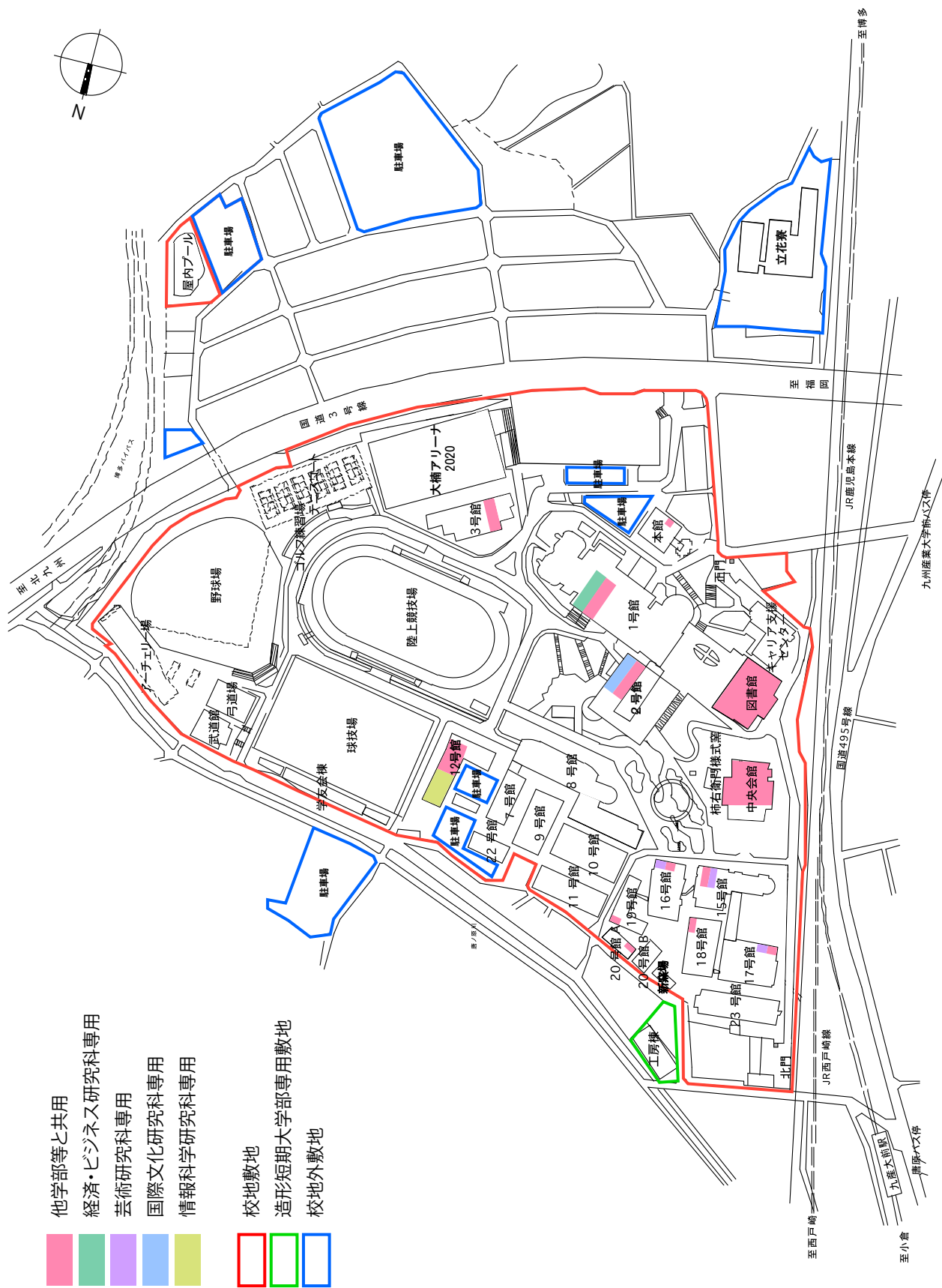
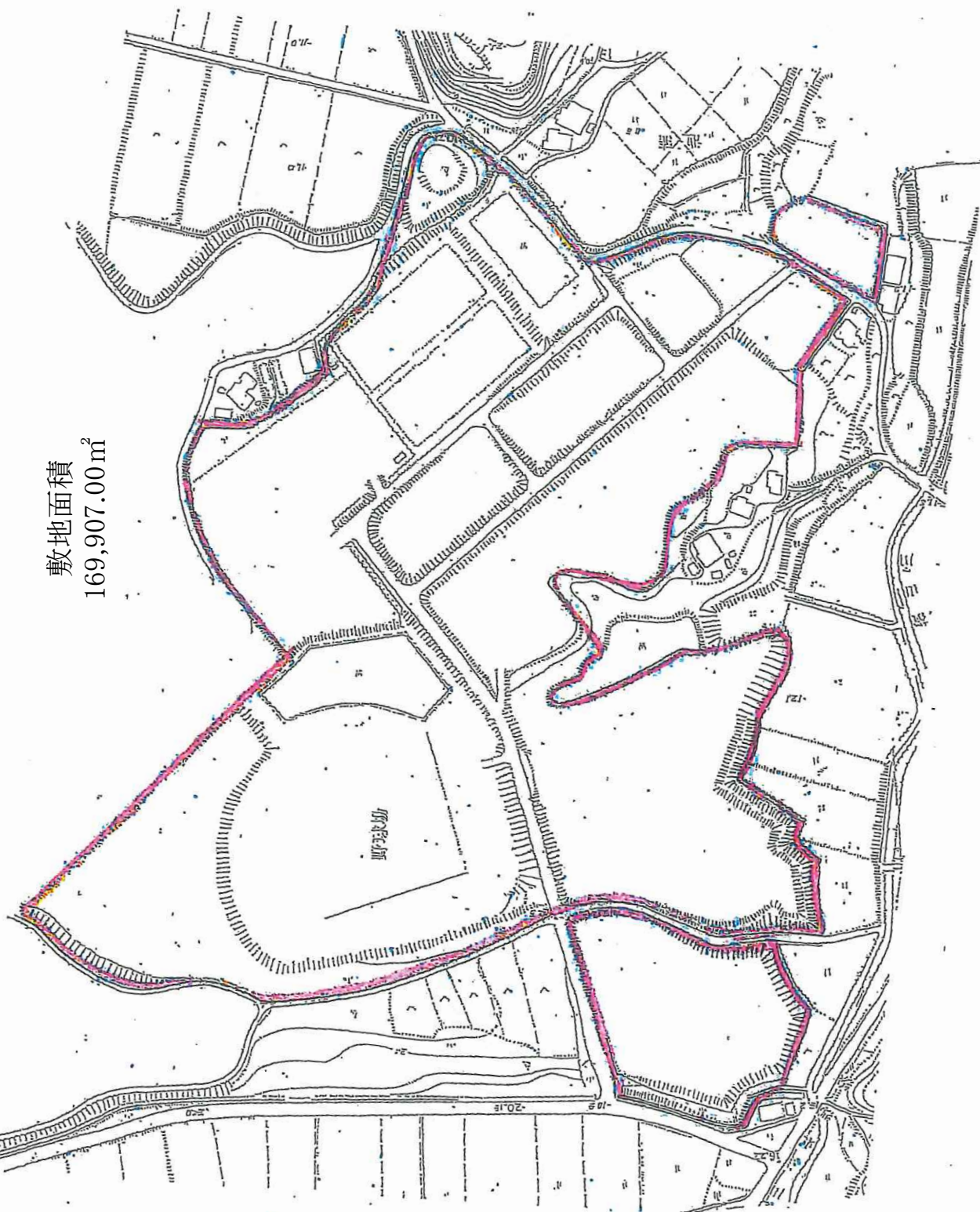


図 配置・運動場等の配置



宗像運動場

敷地面積
169,907.00 m²



第1章 総則

(建学の理想)

第1条 九州産業大学大学院（以下「大学院」という。）は、九州産業大学（以下「本学」という。）の目的使命に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的とし、建学の理想「産学一如」の実現を目指して教育・研究体制を整備している。産学一如とは、すなわち、「産」（産業界）と「学」（大学）とを連動させ、「学」を「産」に活かす教育（理論と実践の統合）を志向することである。

(人材養成及び教育研究上の目的)

第1条の2 大学院は、第1条に定める本学の建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

2 大学院各研究科又は専攻における人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的は、別表甲に定める。

(3つのポリシー)

第1条の3 大学院の3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、次のとおりとする。

〈博士前期課程〉

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程は、次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した高度で専門的な知識・技術・技能を高い倫理観に基づき、適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 研究の基盤となる教養と豊かな人間性を持った人材を育成する。
2. 講義、演習等の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、自身の専門分野を含めた幅広い知識・技術・技能を学び、社会の変化に対応できる人材を育成する。
3. 研究者として必要な高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それを解決に導く能力を身につけ、社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士前期課程は、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 各研究分野で必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

〈博士後期課程〉

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

博士後期課程は、次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における行力を意欲的に活用できる。
2. すぐれた指導力を発揮し、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができ、さらに研究者として自立し、高度な水準の研究成果を上げることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 身につけた成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士後期課程は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

2 大学院各研究科又は各専攻における3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、別表甲に定める。

(自己点検及び評価)

- 第2条 本学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。
- 2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に則し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。
- 3 本学は、第1項の措置に加え、教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
- 4 点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 課程

(課程)

- 第3条 大学院に、修業年限を2年とする博士前期課程及び修業年限を3年とする博士後期課程を置く。
- 2 博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。
- 3 博士後期課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

(情報の公表)

- 第3条の2 本学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。
- (1) 本学の教育研究上の目的に関すること。
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること。
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- (9) 本学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。
- 2 本学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するものとする。
- 3 第一項の規定による情報の公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用により広く周知を図るものとする。

第3条の3 削除

(研究科及び専攻)

- 第4条 大学院に、次の研究科及び専攻を置く。

経済・ビジネス研究科	経済学専攻	博士前期課程
	現代ビジネス専攻	博士前期課程
	経済・ビジネス専攻	博士後期課程
工学研究科	産業技術デザイン専攻	博士前期課程
	産業技術デザイン専攻	博士後期課程
芸術研究科	造形表現専攻	博士前期課程
	造形表現専攻	博士後期課程
国際文化研究科	国際文化専攻	博士前期課程
	国際文化専攻	博士後期課程
情報科学研究科	情報科学専攻	博士前期課程
	情報科学専攻	博士後期課程

第3章 入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第5条 大学院の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	7	14	—	—
	現代ビジネス専攻	11	22	—	—
	経済・ビジネス専攻	—	—	5	15
工学研究科	産業技術デザイン専攻	35	70	4	12
芸術研究科	造形表現専攻	25	50	6	18
国際文化研究科	国際文化専攻	18	36	5	15
情報科学研究科	情報科学専攻	15	30	4	12

第4章 修業年限、在学年限、学年、授業期間、学期及び休業日

(修業年限)

第6条 大学院における各課程の修業年限は、次の各号のとおりとする。

(1) 博士前期課程 2年

(2) 博士後期課程 3年

(長期にわたる教育課程の履修)

第6条の2 大学院は、前条の規定にかかわらず、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し修了すること（以下「長期履修」という。）を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(在学年限)

第7条 学生は、原則として、次の各号に定める年限を超えて在学することはできない。

(1) 博士前期課程 4年

(2) 博士後期課程 6年

2 前項の規定にかかわらず、編入学又は再入学を許可された学生は、原則として、入学した課程の修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

(学年)

第8条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(1年間の授業期間)

第9条 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(学期)

第10条 学年を分けて次の2学期とする。

前学期 4月1日から 9月15日まで

後学期 9月16日から翌年 3月31日まで

2 学長は、前項に定める学期の開始日と終了日を臨時に変更することができる。

(休業日)

第11条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日

(3) 開学記念日

(4) 春季休業 4月1日から 4月6日まで

(5) 夏季休業 7月28日から 9月15日まで

(6) 冬季休業 12月24日から翌年 1月7日まで

2 学長は、必要がある場合には休業日を臨時に変更することができ、また、臨時の休業日を定めることができる。

第5章 教育方法及び課程修了

(授業及び研究指導)

第12条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文又は特定の課題についての研究等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

(授業科目、単位数及び履修方法)

第13条 研究科における授業科目、単位数及び履修方法は、別表第1のとおりとする。

(単位の算出基準)

第13条の2 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲の時間の授業をもって1単位として、各授業科目の単位数を計算するものとする。

2 学位論文、特定の課題についての研究の成果等については、これらに必要な学修を考慮して単位数を定めることができるものとする。

(履修方法等の特例)

第14条 学長が教育上有益と認めるときは、大学院の定めるところにより、学生に他の大学院、専門職大学院又は学部の授業科目を履修させることができる。

2 学長は、前項の規定により学生が履修した授業科目について修得した単位について、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、10単位を超えない範囲で、大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 3 学長が教育上有益と認めるときは、学生に他の大学院、専門職大学院又は研究所等において、必要な研究指導を受けさせることができる。ただし、博士前期課程の学生について認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。
- 4 学長が教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院、他の大学院又は専門職大学院において履修した授業科目について修得した単位は、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、14単位を超えない範囲で、大学院に入学した後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。ただし、第2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数と合わせて20単位を超えないものとする。
- 5 大学院は、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例により、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(授業科目修了の認定)

第15条 授業科目修了の認定は、試験等により行う。

- 2 病気その他やむを得ない事由のために試験を受けなかった者については、追試験を行うことがある。
- 3 学長は、試験の方法について、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上でこれを定める。

(成績)

第16条 試験の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする。

- 2 合格した授業科目には所定の単位を与える。
- 3 成績の表示は、次表により行う。

種別	区分			
	100点 ～80点	79点 ～70点	69点 ～60点	59点以下
成績証明書上の表示	優	良	可	不可(表示せず)
学生への成績表示	合			否

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第16条の2 大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(課程修了の要件)

- 第17条 博士前期課程の修了の要件は、2年以上在学して、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、学位論文の審査及び最終試験に合格するものとする。ただし、特に優れた業績を上げたと認められた者の在学期間については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士の学位論文の審査に代えることができる。
 - 3 博士後期課程の修了の要件は、3年以上在学して、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、かつ、学位論文の審査及び最終試験に合格するものとする。ただし、特に優れた研究業績を上げたと認められた者の在学期間については、1年(第1項ただし書の規定による在学期間をもって博士前期課程を修了した者は、2年)以上在学すれば足りるものとする。
 - 4 工学研究科及び芸術研究科においては、前項の学位論文に研究指導教員の指導により作品を加えることができるものとする。
 - 5 第1項のただし書及び第3項に規定する「特に優れた業績を上げたと認められた者」及び「特に優れた研究業績を上げたと認められた者」に係る認定方法は、別に定める。

第6章 学位及びその授与

(学位の授与)

- 第18条 修士又は博士の学位は、前条に規定する課程修了の要件を満たした者に対して、研究科教授会又は研究科委員会の意見を聴取した上で学長がこれを授与する。
- 2 博士後期課程の修了の要件を満たさない者で、独創的研究に基づく学位論文を提出して学位論文の審査と試験に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有する者と認められたときは、研究科教授会の意見を聴取した上で、学長が博士の学位を授与することができる。
 - 3 学位の授与については、別に定める。

第7章 教育職員免許状

(教育職員免許状)

- 第19条 中学校教諭一種免許状又は高等学校教諭一種免許状授与の所要資格を有する者で、専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所定の単位を修得しなければならない。
- 2 大学院の研究科において、所要資格を取得できる専修免許状の種類及び免許教科は、次の表に掲げるとおりとする。

研究科の名称		免許状及び免許教科の種類	
		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
経済・ビジネス 研究科	経済学専攻	社 会	公民、商業
	現代ビジネス専攻	社 会	公民、商業
工学研究科	産業技術デザイン専攻	数学、理科	数学、理科、工業
芸術研究科	造形表現専攻	美 術	美 術
国際文化研究科	国際文化専攻	国語、英語、社会	国語、英語、 地理歴史、公民
情報科学研究科	情報科学専攻		情 報

- 3 前項の所要資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

第8章 入学、編入学及び再入学

(入学の時期)

第20条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 学長は前項の規定にかかわらず、必要と認めるときは、入学の時期を学期の始めとすることができる。

(博士前期課程の入学資格)

第21条 博士前期課程に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者
- (2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 大学院において個別の入学資格審査により認めた者

2 前項第8号に規定する「個別の入学資格審査」に係る認定方法は、別に定める。

(博士後期課程の入学資格)

第22条 博士後期課程に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育法第104条第1項に定める修士の学位又は専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者
- (6) 大学院において個別の入学資格審査により認めた者

2 前項第6号に規定する「個別の入学資格審査」に係る認定方法は、別に定める。

(出願手続)

第23条 大学院に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に別表第2に掲げる入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選抜)

第24条 入学は、学力検査等によって決定する。

2 入学者の選抜方法は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第25条 入学者の選抜に基づき合格通知を受けた者は、指定の期日までに保証人連署の誓約書、保証書及びその他の書類を提出するとともに、別表第2に掲げる入学金及び修学費を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第26条 学長は、大学院に編入学を志願する者の選考について博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、編入学を許可することがある。

2 大学院に編入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当するものとする。

- (1) 大学院の修了者、退学者又は除籍者
- (2) 他の大学院の修了者又は退学者
- 3 編入学の選抜方法及び編入学年次等の必要な事項は別に定める。
- 4 学長は、編入学を許可された者の既に修得した単位の認定その他については、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上でこれを決定する。
- 5 編入学を許可された者の納付金及び手数料については、納付金及び手数料に関する規程（大学）に定めるところによる。

(再入学)

第27条 学長は、大学院の退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、第32条第1号により除籍された者を除き、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、再入学を許可することがある。

2 再入学を許可された者の既に修得した単位の認定その他については、学長が、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で決定する。

3 再入学を願い出る者は、別表第2に掲げる再入学選考料を納付しなければならない。

第9章 休学、復学、長期欠席、退学、除籍及び他大学受験

(休学)

第28条 休学しようとする者は、その理由を付した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。

2 休学は、次のとおりとする。

- (1) 前学期休学 前学期全期間の休学
- (2) 後学期休学 後学期全期間の休学
- (3) 通年休学 4月1日から翌年3月31日までの休学
- 3 休学期間は、博士前期課程においては通算して2年、博士後期課程においては通算して3年を超えることはできない。
- 4 休学期間は、第7条に規定する在学期間に算入しない。

(復学)

第29条 休学を許可された者は、休学期間満了を以って復学するものと

2 復学の時期は、学年の前学期又は後学期の始めとする。なお、通年休学を許可された者において、前学期末までに休学の事由が消滅したときは、保証人連署の復学願を提出し、学長の許可を得て後学期始めの復学を認めることがある。

(長期欠席)

第30条 病気又はやむを得ない事由により、1カ月以上で休学期間に満たない欠席をしようとする者は、その事由を付した保証人連署の長期欠席届を研究科長に提出しなければならない。

2 1カ月に満たない欠席の場合は、当該授業科目担当教員に届け出なければならない。

3 長期欠席の期間は、第7条に規定する在学期間に算入する。

(退学)

第31条 退学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第32条 学長は、次の各号の一に該当する者を、博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で除籍する。

- (1) 第7条に規定する在学年限を超える者
 - (2) 修学費又は在籍料を納付しない者
 - (3) 理由なく履修届の提出等在籍に要する手続きを履行しない者
- (他大学受験)

第33条 学生が、他の大学院の受験を出願するときは、他大学受験許可願を提出しなければならない。

第10章 賞罰

(表彰)

第34条 学生として、特に表彰に価する行為のあった者を、所定の手続きを経て、表彰する。

- 2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第35条 学長は、本学の諸規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者を、所定の手続きを経て、懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
 - (2) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者
- 4 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第11章 修学費、受講料等及び手数料

(修学費等)

第36条 大学院の学生は、指定された期日までに、別表第2に掲げる修学費を納付しなければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、必要に応じて受講料等及び手数料を納付するものとする。

(休学中の修学費及び在籍料)

第37条 休学を許可された者については、修学費を免除する。ただし、在籍料を納付しなければならない。

(修学費等の督促)

第38条 所定の期日までに修学費又は在籍料を納付しない者には督促し、納付しない場合は登学を停止する。登学停止後、なお納付しないときは、第32条の規定に基づき、除籍する。

(納付金等の返付)

第39条 納付金等の返付の取り扱いについては、納付金及び手数料に関する規程(大学)の定めるところによる。

第12章 教員組織

(教員組織)

第40条 大学院の教員組織は、次の各号の教員をもって構成する。

- (1) 博士後期課程の研究指導教員(研究指導及び講義担当適格者)
 - (2) 博士後期課程の研究指導補助教員(研究指導の補助並びに講義(及び実験)担当適格者)
 - (3) 博士前期課程の研究指導教員(研究指導及び講義担当適格者)
 - (4) 博士前期課程の研究指導補助教員(研究指導の補助並びに講義(及び実験)担当適格者)
- 2 大学院の教育研究上必要に応じて、専属教員を置くことができる。

第13章 運営組織

(学長、副学長、研究科長及び専攻主任)

第41条 本学に学長及び副学長を置き、各研究科に研究科長を置く。

- (1) 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する。
 - (2) 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。
 - (3) 研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる。
- 2 複数の専攻を有する研究科においては、専攻主任を置くことができる。
 - (1) 専攻主任は研究科長を補佐し、専攻の所管する事項をつかさどる。
 - 3 研究科長及び専攻主任の選出については、別に定める。

(研究科教授会)

第42条 各研究科に、研究科教授会を置く。

- 2 研究科教授会は、当該研究科博士後期課程の研究指導教授をもって構成する。
- 3 研究科教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 博士の学位論文の審査及び学位の授与並びに最終試験又は試験に関する事項
 - (2) 博士後期課程の入学試験に関する事項
 - (3) 研究科の教育課程に関する事項
 - (4) 博士後期課程学生に対する教育研究に関する事項
 - (5) 博士後期課程学生の入学及び課程の修了に関する事項
 - (6) 博士後期課程学生の厚生及び賞罰に関する事項
 - (7) 博士後期課程学生の就職に関する事項
 - (8) 研究科長候補者の選出に関する事項
 - (9) 博士後期課程を担当する教員の資格審査に関する事項
- 4 研究科教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 5 研究科教授会の運営に関する必要な事項は、別に定める。

(研究科委員会)

第43条 各研究科に、研究科委員会を置く。

- 2 研究科委員会は、当該研究科博士前期課程の研究指導教員をもって構成する。
- 3 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 修士の学位論文又は作品の審査及び学位の授与並びに最終試験に関する事項
 - (2) 博士前期課程の入学試験に関する事項
 - (3) 博士前期課程学生に対する教育研究に関する事項
 - (4) 博士前期課程学生の入学及び課程の修了に関する事項
 - (5) 博士前期課程学生の厚生及び賞罰に関する事項
 - (6) 博士前期課程学生の就職に関する事項
 - (7) 専攻主任候補者の選出に関する事項
 - (8) 博士前期課程を担当する教員の資格審査に関する事項
- 4 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 5 研究科委員会の運営に関する必要な事項は、別に定める。

- (研究科長会議)
第44条 大学院に、研究科長会議を置く。
2 研究科長会議に関し必要な事項は、別に定める。
第45条 削除

第14章 図書館及び附属施設

- (図書館)
第46条 本学に附属図書館を設ける。
2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。
(附属施設)
第46条の2 大学院に次の附属施設を置く。
臨床心理センター
2 附属施設に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 研究生及び科目等履修生

- (研究生)
第47条 学長は、修士又は博士の学位を取得した者若しくはこれと同等以上の学力があると認められた者が、研究指導教員の指導の下に特定の事項について研究を志願した場合の選考について博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、研究生として許可することがある。
2 前項の場合において、学位を他の大学院で取得した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者については、あらかじめ学長の承認を得なければならない。
3 研究生は、別に定める納付金及び手数料を納付しなければならない。
4 研究生に関し必要な事項は、別に定める。
(科目等履修生)
第48条 学長は、大学院の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者の選考について博士後期課程においては研究科教授会、博士前期課程においては研究科委員会の意見を聴取した上で、在学生の学修に妨げのない限り科目等履修生として許可することがある。
2 科目等履修生を出願できる者は、第21条の規定による入学資格を有する者に限る。
3 科目等履修生の単位認定については、第15条及び第16条の規定による。
4 科目等履修生は、別に定める選考料及び科目受講料を納付しなければならない。
5 その他科目等履修生の出願に関し必要な事項は、別に定める。
(科目等履修生の期間)
第49条 科目等履修生を許可する期間は、通年又は前学期若しくは後学期とする。ただし、その都度願い出により継続することができる。
(規則の遵守)
第50条 研究生及び科目等履修生は、本学が定める諸規則を遵守しなければならない。

第16章 厚生、保健及び奨学制度

- (厚生、保健及び奨学制度)
第51条 厚生、保健及び奨学制度に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 本学則は、昭和48年4月1日から施行する。
- 2 本学則は、昭和49年4月1日芸術研究科増設に伴い、これを改正施行する。
- 3 本学則は、昭和50年4月1日経済学研究科経済学専攻、工学研究科建築学専攻増設に伴い、これを改正施行する。
- 4 本学則は、昭和51年4月1日からこれを改正施行する。
- 5 本学則は、昭和52年4月1日工学研究科の授業科目の名称変更に伴い、これを改正施行する。
- 6 本学則は、昭和53年4月1日工学研究科の授業科目の増設及び単位増に伴い、これを改正施行する。
- 7 本学則は、昭和54年4月1日工学研究科の一部授業科目の名称及び単位変更に伴い、これを改正施行する。
- 8 本学則は、昭和55年4月1日から工学研究科の授業科目の名称変更に伴い、これを改正施行する。
- 9 本学則は、昭和56年4月1日から工学研究科の授業科目の増設及び芸術研究科の単位変更に伴い、これを改正施行する。
- 10 本学則は、昭和57年4月1日から工学研究科の授業科目の新設に伴い、これを改正施行する。
- 11 本学則は、昭和58年4月1日から経済学研究科及び工学研究科の授業科目の変更等に伴い、これを改正施行する。
- 12 本学則は、昭和60年4月1日から工学研究科建築学専攻の授業科目の変更、芸術研究科の授業科目の変更及び新設に伴い、これを改正施行する。
- 13 本学則は、昭和61年4月1日から経済学研究科経済学専攻の授業科目の新設に伴い、これを改正施行する。
- 14 本学則は、昭和62年4月1日から経済学研究科の授業科目の新設及び学則第23条の一部改正に伴い、これを改正施行する。
- 15 本学則は、昭和63年4月1日から芸術研究科の授業科目の新設及び単位変更に伴い、これを改正施行する。
- 16 本学則は、平成元年4月1日から経済学研究科の授業科目の新設及び工学研究科の授業科目の新設・変更及び単位変更に伴い、これを改正施行する。
- 17 本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成3年12月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成6年4月1日から施行する。
- 2 平成5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第17条及び第33条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成7年4月1日から施行する。
- 2 平成6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条及び第33条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成8年4月1日から施行する。
- 2 平成7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第36条第1項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 平成8年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅲ.1及び第36条第1項別表第2(3)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、平成9年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成10年4月1日から施行する。
- 2 平成9年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1、Ⅱ.1及びⅢ.1 2(1)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1、Ⅱ.1、Ⅴ.1 2(1)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成11年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1 2(1)、Ⅱ.1、Ⅴ.1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1 2(1)、Ⅱ.1、Ⅲ.1 2(1)、Ⅴ.1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成13年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1、Ⅱ.1、Ⅲ.1、Ⅴ.1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 平成14年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.1、Ⅲ.1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月25日から施行し、平成15年4月1日から適用する。
- 2 改正後の学則第13条別表第1Ⅱ.1の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第3条、第4条、第5条、第6条、第7条、第13条別表第1、第14条、第15条、第17条、第18条、第21条、第22条、第26条、第27条、第28条、第32条、第35条、第40条及び第42条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 国際文化研究科国際文化専攻博士課程は、平成16年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の修了をもって廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 2 平成16年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第6条の2、第13条別表第1Ⅰ～Ⅴ、及び第17条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1Ⅰ.Ⅵは、平成16年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第19条第2項の規定の適用については、平成17年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ～Ⅲの規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅱ、Ⅳ、Ⅵの規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第4条、第5条、第13条別表第1、第17条、第19条及び第36条別表第2の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 経済学研究科、商学研究科及び経営学研究科は、平成21年4月1日から学生募集を停止し、当該学生の修了を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅳ、Ⅴの規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第4条、第5条、第13条別表第1、第17条及び第19条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1Ⅰ 経済・ビジネス研究科博士前期課程については、平成22年度入学生から適用する。
- 4 工学研究科機械工学専攻、電気工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、生産システム工学専攻及び社会開発・環境システム工学専攻は、平成23年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の修了を待って廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第4条、第5条、第13条別表第1及び第19条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 芸術研究科博士前期課程美術専攻、デザイン専攻及び写真専攻は、平成24年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の修了を待って廃止する。
- 4 改正後の学則第26条の規定については、平成24年度志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅰ及び第19条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第25条別表第2(2)「入学金」の規定については、平成25年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 改正後の学則第36条別表第2(3)「修学費」の規定については、平成26年度入学生から適用する。
- 3 平成25年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1及び第36条別表第2の規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 平成25年度以前に入学した学生が、所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するため引き続き在学を願い出たときは、改正後の学則第13条別表第1及び第36条別表第2の規定を適用することができる。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅳ及び第19条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅳ及び第19条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅱ、Ⅳ、第19条及び第36条別表第2の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1Ⅱ及びⅣの規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 平成31年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の2別表甲、第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の2別表甲、第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第1条の3の規定については、令和4年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の2別表甲、第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の2別表甲、第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の2別表甲、第13条別表第1の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 令和7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第5条の規定の適用については、なお従前の例による。

1. 経済・ビジネス研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

博士前期課程には、経済学専攻と現代ビジネス専攻の2専攻を設置している。経済学専攻では、経済理論の研究や実証分析、経済史の研究など多様なカリキュラムを準備し、各種資格取得やエコノミストの育成などを目標としている。現代ビジネス専攻では、経営理論、会計及び国際ビジネスなどの豊富なカリキュラムを準備して、各種資格取得やスペシャリストの育成などを目標としている。

《経済学専攻》

経済学専攻は、経済分野と地域づくり分野とからなる。経済分野は経済理論、経済・経営史、経済政策などの科目で構成しており、高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。地域づくり分野は地域学、地域政策などの科目で構成しており、地域振興・組織運営のための高度な専門知識と研究能力を持った優秀な人材を育成する。

《現代ビジネス専攻》

現代ビジネス専攻は、ビジネス・会計・観光分野とマネジメント分野とからなる。ビジネス・会計・観光分野はビジネスにおける競争優位の実現を担い、さらに実務能力の向上と理論の進化を図る会計業務・観光業に通じたビジネスパーソンを育成する。マネジメント分野は事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者を養成する。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

博士前期課程は、研究者養成コースまたは専修コースそれぞれの履修方法等に基づいて所定の単位を修得し、かつ理論的及び実証的な研究を行った内容の修士論文又は課題研究報告書の審査に合格した者に対し、学位を授与する。

《経済学専攻》

1. 経済分野において、地域経済や産業発展などの現状を把握し、理論に基づく実証的な分析を行うことができる者に修士(経済学)を授与する。
2. 地域づくり分野において、地域行政や地域産業などの現状を把握し、理論に基づく実証的な分析を行うことができる者に、修士(地域学)を授与する。

《現代ビジネス専攻》

1. ビジネス・会計・観光分野において、マーケティングや会計、観光などの専門的職業人として組織の経済活動を担うことができる者に、修士(商学)を授与する。
2. マネジメント分野において、経営管理や財務管理などの専門的職業人として組織の経済活動を担うことができる者に、修士(経営学)を授与する。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士前期課程は、前述の学位の授与方針に掲げる理論的及び実証的な研究を行わせるために、専攻分野に関する授業科目を体系的に編成し、講義、セミナー、演習等を適切に組合せた高度な授業と優れた研究指導を行う。

《経済学専攻》

1. 経済学専攻では、グローバル化、リージョナル化、情報化及びサービス化それぞれの現状を把握し、理論に基づく科学的分析を遂行する技能を身につけることができるカリキュラムを設置する。
2. 経済分野とその関連分野または地域づくり分野とその関連分野で幅広く高度な専門知識と実践的応用力を身につけることができる科目で構成される。

《現代ビジネス専攻》

1. 現代ビジネス専攻では、企業環境を意識して、ビジネスで競争優位を担うビジネスパーソン、マーケティング分野の専門的職業人、戦略的マーケティングにおけるICT活用人材の育成を目的としたカリキュラムを設置する。
2. ビジネス・会計・観光分野とその関連分野またはマネジメント分野とその関連分野で幅広く高度な専門知識と実践的応用力を身につけることができる科目で構成される。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士前期課程は、次の各専攻に関する知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学選抜を行う。

《経済学専攻》

1. 経済・地域への関心とその基礎的知識を持っている人。
2. 経済・地域に関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

《現代ビジネス専攻》

1. コマース・マネジメントへの関心とその基礎的知識を持っている人。
2. コマース・マネジメントに関する研究を通じて高度な専門知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において指導的役割を果たすことを希望する人。

＜博士後期課程＞

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

経済・ビジネス専攻では、経済学と現代ビジネスの領域を相互に補うカリキュラムで、現代のニーズに応えることのできる人材を育成する。博士前期課程での専門知識をさらに深め、高度な専門性を有する優秀な研究者や教育者などの育成を目指している。経済学と現代ビジネスの領域で、豊かな学識に基づく高度な専門性と自立して研究活動を行える能力を持ち、社会の各方面で指導的役割を担える高度専門職及び研究・教育職を養成する。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

博士後期課程は、所定の単位を修得し、次の能力を備えかつ独創性を含む内容の博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 経済学領域の経済学分野において、経済理論と応用経済学などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士(経済学)を授与する。
2. 経済学領域の地域づくり分野において、地域政策と地域産業などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士(経済学)を授与する。
3. 現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野において、マーケティング、財務会計、観光などを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士(商学)を授与する。
4. 現代ビジネス領域のマネジメント分野において、経営理論と国際経営システムなどを中心に最先端の知識を身につけ、研究者あるいは専門的職業人として実践的に応用できる者に、博士(経営学)を授与する。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程は、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、研究者として自立し、高度な水準で研究成果を上げるための体系的なカリキュラムを編成する。

1. 経済学領域の経済分野では、経済理論と応用経済学など、経済学領域の地域づくり分野では、地域政策と地域産業などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムを設置する。
2. 現代ビジネス領域のビジネス・会計・観光分野では、マーケティング、流通システム、財務会計及び観光産業など、現代ビジネス領域のマネジメント分野では、経営理論、国際経営システム及び人的資源管理などを中心に最先端の知識とその実践的応用能力を身につけることができるカリキュラムを設置する。
3. 幅広く深い教養と創出への意欲を育成するため、経済学、地域学、商学、経営学において共有基盤となる基幹科目を開講し、博士論文作成に係る調査・分析の手法を指導する特別研究科目、論文演習科目を設け、学生一人ひとりが専門分野について深く考察できる体制を整え、研究指導計画に沿った研究支援を行う。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

博士後期課程は、次の知識・能力・意欲、研究等における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 経済・コマーシ・マネジメントへの関心とその深い専門的な知識を持っている人。
2. 経済・コマーシ・マネジメントに関する研究を通じてより最先端の知識とその実践的応用能力を身につけようとする意欲のある人。
3. 修了後、関連分野において研究者として、あるいは専門的職業人として主導的役割を果たすことを希望する人。

＜博士前期課程＞

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

建学の理想である「産学一如」の実現を目指し、地域、社会及び産業界の要請に対応する人材を輩出すべく、物事を総合的な観点からとらえ、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取り組みを実施し、その発展に貢献できる産業技術を創出、展開できる心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

【3つのポリシー】

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な30単位以上を取得し、かつ修士学位論文または特定の課題を作成し審査に合格した者に修士（工学）の学位を授与する。

1. 工学研究科の各研究分野における基本的な学識はもとより、隣接及び関連分野における学識を有する。
2. 産業技術デザイン領域において、将来にわたって社会的な貢献ができる。
3. 国際社会や地域社会を牽引する幅広く深い知識を備え、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

工学研究科では、「機械システム分野」、「電気情報技術分野」、「物質生命化学分野」、「土木デザイン分野」、「建築デザイン分野」の5つの研究分野のいずれか1つの研究分野を拠点としつつ、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラム構成とする。

1. 国際社会や地域社会及び産業界の多様な要請に対応するため、研究開発能力の養成を目的とする教育プログラムを設置する。
2. 必要に応じて他の4研究分野における教育を受け、幅広く学識を身につけることができるカリキュラムで編成する。
3. 実践力及び応用力を養成する大学院共通科目として、高度基盤研究およびプロジェクト実践演習に代表される高度プロジェクト型研究科目を設置する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

工学研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材として、本学の卒業生のみならず、他大学からの進学者、社会人、留学生から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. ものづくりの基本となる理数系科目の学力を有する人。
2. 身につけた学識をSDGs達成に向けたグローバルかつユニバーサルな取り組み及び社会や産業界において発揮することについて強い意欲を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組み、目的意識を持って時代を切り開く意志を持つ人。

＜博士後期課程＞

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

工学の専門分野における高度な研究開発能力もしくは大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけた人材を輩出すべく、研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する心身共に健全な人間教育の実践に努めている。

【3つのポリシー】

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

工学研究科では、次の能力を備え、本課程修了に必要な10単位以上を取得し、かつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、工学の専門分野における高度な研究開発能力を意欲的に活用できる。
2. 大学（大学院を含む）の教育課程において専門教育を担う能力を身につけ、学術的な見地から社会の様々な課題を解決できる。
3. 専門研究分野だけでなく、幅広く人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

工学研究科では、前期課程を構成する5研究分野を統合した産業技術デザイン分野を設置し、高度な専門知識及び高度な研究開発能力を養成するため、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 段階的に知識及び能力を養成するため、1年次および2年次に各研究指導教員が担当する「特別演習」を配当する。
2. 3年次に研究成果をまとめて博士学位論文を作成するための「特別研究」を配当する。
3. 昼夜開講制をとり、社会人に配慮した教育研究指導を行いながら、身につけた成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

工学研究科では、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 先駆的かつ高度で専門的な工学の研究を目指すにふさわしい基礎的な研究能力を持つ人。
2. 研究対象に対する旺盛な探究心と研究遂行に強い意志を有する人。
3. SDGs達成に向けた国際的かつ普遍的な課題に取り組みながら、社会や産業界における実践的な活動の経験に立ち、真理を探究する強い意志を有する人。

3. 芸術研究科

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士前期課程は、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究家、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行う。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

芸術研究科では、次の能力を備えかつ修了制作、学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究を通じて修得した芸術諸領域における専門的な知識・技術・技能を社会の様々な場面で適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、個性的、革新的な創造力や表現力、高度なコミュニケーション力や論理的思考力を発揮し、独創的、合理的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を芸術の分野から牽引する幅広く深い芸術的素養を備え、高度な専門性を必要とする職業活動や作家活動等を担うことができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

芸術研究科では、学位授与方針で示す能力を修得できるように、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 芸術の新しい課題に対応できる個性と感性及び創造力や表現力を持った人材を育成する。
2. 講義、演習等の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、自身の専門分野を含めた幅広い知識・技術・技能を学び、多様な芸術領域でリーダーとして中心的役割を担う人材を育成する。
3. 芸術分野の研究者として高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それを芸術の視点から独創的、合理的に導く能力を修得し、社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

芸術研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識・技術・技能や研究意欲を多角的に評価し、作品評価及び英語を含む専門領域の学力試験及び専門領域に関する口述試験により、芸術表現、デザイン、写真・映像における学士相当の学力を確認する。

1. アーティストやクリエイター、デザイナーや研究者、教育者としての潜在能力に優れ、それらの知識・技術・技能人。
2. 熱意を持って研究に取り組み、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応える志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に関心を持ち、芸術諸領域における専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組む人。

<博士後期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

芸術研究科では、21世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士後期課程は、現代及び未来の芸術文化を担う高次元の研究者や教育者、アーティストやクリエイター、デザイナー、プロデューサーなどの養成を目標に、高度な芸術研究を行う。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

芸術研究科では、次の能力を備えかつ学位論文（研究指導教員の指導により作品を加えることができる）等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 研究者として自立し、高度な研究活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、芸術諸領域における高度な知識・技術・技能を生かして、研究創作や研究開発等を遂行できる。
2. 優れた指導力を発揮し、未来の芸術文化を担う豊かな学識や学際的な見地から、社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な分野の人と協調、協力し、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

芸術研究科では、学位授与方針で示す能力を修得し、研究者として自立し、高度な水準の研究成果を上げることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 芸術諸領域における高度な知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と優れた指導力、豊かな学識や学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 修得した能力を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

芸術研究科では、芸術諸領域における知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識・技術・技能や研究意欲を多角的に評価し、作品評価及び専門領域に関する口述試験により、国際社会や地域社会の発展を芸術の分野から牽引できる修士相当の能力を確認する。

1. 高次元のアーティストやデザイナー、研究者等としての能力に優れ、将来の芸術文化を担う強い意思のある人。
2. 指導的な立場で、21世紀の多様化する社会の要求に芸術の分野で応える志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に芸術的視点から取り組む探究心があり、課題解決のために高度で専門的な知識・技術・技能、研究創作や研究開発等の遂行力を活用しようとする人。

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

国際文化研究科は、国際文化研究分野と臨床心理学研究分野の2領域からなる。それぞれの分野とも、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で活躍できる人材を養成する。国際文化研究分野では、欧米文化、日本・アジア文化、教育に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者、教員を育成する。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域において、心理的ケアを行える実践家と研究者を育成する。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

国際文化研究科では、本研究科課程の修了に必要な単位を修得し、かつ学位論文等の最終審査に合格した者で次の能力を備えた者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 各研究分野の研究や実践を通して修得した専門的な知識・技術・技能を用いて、研究者や実践家として社会の様々な場面で適切に活用できる。
2. 多様な社会的課題に対し、各研究分野で培った高度なコミュニケーション力、論理的思考力、創造力を発揮し、合理的、効果的に課題解決ができる。
3. 国際社会や地域社会を、国際文化または臨床心理学の視点から俯瞰的に分析でき、高度な専門性を必要とする職業活動を担うことができる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

国際文化研究科では、学位授与方針で示す能力を修得できるように、次に挙げる方針に基づき、社会に必要な基礎的な科目として共通科目を開講し、国際文化研究分野、臨床心理学研究分野の研究を深める専門科目を設け、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 国際文化・臨床心理学研究分野ともに、高いコミュニケーション能力と創造性を基盤とする豊かな教養と人間性を持った人材を育成する。
2. 講義、演習、実習の授業科目を体系的に組合わせた高度な授業を通して、幅広い知識・技術・技能を学び、国際文化、臨床心理学領域を含む幅広い分野でリーダーとして中心的役割を担う人材を育成する。
3. 国際文化・臨床心理学分野の研究者として高い倫理観に基づき、国際社会や地域社会の多様な課題を発見し、それをそれぞれの研究分野の専門性に基づき解決できる能力を身につけ、社会に還元できる人材を育成する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

国際文化研究科では、次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 文化、教育、臨床心理の領域に必要な専門的な知識・技術・技能を身につける意欲のある人。
2. 熱意を持って研究や実践実習に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献しようとする志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に強い関心を持ち、文化・教育・臨床心理に係る専門的な知識・技術・技能を用いて主体的に課題解決に取り組もうとする人。

<博士後期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

国際文化研究科は、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で高度な専門性を生かして活躍できる人材の養成を行う。欧米文化、日本・アジア文化、臨床心理の諸研究・実践に必要な高度な知識と技術を涵養し、実証的・独創的研究および高度専門職としての実践に必要な優れた能力を育成する。世界や日本の思想・文芸・歴史・心理等に関する深い理解に基づく、各研究分野に関する俯瞰的な知識体系の構築及び高度な研究能力のみならず、語学力を含めた高度なコミュニケーション能力と実践力を身につけさせる。各研究分野で、研究者や高度専門職として自立し、優れた成果を上げるために必要とされる能力を身につけさせる。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

国際文化研究科では、本研究科課程の修了に必要な単位を修得し、かつ学位論文の最終審査に合格した者で次の能力を備えた者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 高度な研究・実践活動を行うために必要な高い倫理観に基づき、専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を意欲的に活用し、研究者または指導的実践家として自立できる。
2. 多様な社会的課題に対し、各研究分野で培った高度なコミュニケーション力、論理的思考力、創造力を用いて、合理的、効果的に学術的な見地から社会の様々な課題を解決できるよう、すぐれた指導力を発揮できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

国際文化研究科では、学位授与方針で示す能力を大学院生が身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、研究者や指導的実践家として自立し、高度な水準の研究成果や実績を上げるため、特別研究科目を必修科目として、研究遂行に必要な知識の修得のため特別演習科目を選択科目として開講し、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 文化、教育、臨床心理の各領域について、高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を修得し、社会で活躍できる自立した人材を育成する。
2. 研究分野において必要な倫理観と学際的視点を備えた人材を育成する。
3. 語学力を含めた高度なコミュニケーション能力と実践力を身につけ、成果を国際社会や地域社会に還元できる人材を育成する。
4. 博士論文作成に係る調査・分析の手法を指導する特別研究科目、特別演習科目を開講し、学生一人ひとりが専門分野について深く考察できる体制を整え、研究指導計画に沿った研究支援を行う。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

国際文化研究科は、次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 世界や日本の文化及び人間心理に旺盛な探究心を持ち、高度な研究活動を通して成果を上げることに強い意志のある人。
2. 指導的な研究者や実践家の立場で、持続可能な社会の発展に積極的に貢献しようとする意志のある人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組む探求心があり、課題解決のために、高度なコミュニケーション能力と実践力を含む専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。

<博士前期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のためのIT（情報技術）」を教育研究の理念とし、データサイエンス・人工知能、IoT・セキュリティを含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

次の能力を備えかつ修士学位論文等の最終審査に合格した者に博士前期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 情報科学・情報技術を基礎から応用まで体系的に修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる。
2. 「社会と人間」を意識する、広い視野に立った高度な専門職業人及び研究開発者として活動できる。
3. 国際社会や地域社会の多様な課題に対し、高度なコミュニケーション力や論理的思考力、創造力を発揮し、適切に解決できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

学位授与方針で示す能力を身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 学生自身の研究分野ならびに関連分野以外の内容も幅広く履修する教育カリキュラムを編成する。
2. 最先端の情報科学・情報技術を理解・応用できる人材を育成できるカリキュラムを編成する。
3. 遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、企業技術者や情報教育担当者などの社会人が継続して学べる機会を提供する。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

次の知識・能力・意欲を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術に関する基礎知識を身につけている人。
2. 英語や日本語によるコミュニケーション力を有する人。
3. 高度情報社会を支える強い意欲のある人。

情報分野の学部教育を受けてきた従来型の進学者のみならず、情報分野以外の学部教育を受けてきた進学者や企業技術者、中等初等教育担当者、高等教育機関の教職員も積極的に受け入れる。

<博士後期課程>

【人材養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的】

「社会と人間のためのIT（情報技術）」を教育研究の理念とし、高度情報社会の発展を担い、研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究開発能力や問題解決能力を持つ高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

【3つのポリシー】

(学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー)

次の能力を備えかつ博士学位論文等の最終審査に合格した者に博士後期課程の修了を認定し、学位を授与する。

1. 専攻分野において研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する。
2. 優れた教育力・指導力を発揮し、学術的な見地から高度情報社会の様々な課題を解決できる。
3. 多様な人々との協調・協力により、国際社会や地域社会の発展に貢献できる。

(教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー)

学位授与方針で示す能力を身につけることができるよう、次に挙げる方針に基づき、体系的なカリキュラムを編成する。

1. 高度な研究活動を自立的に行う人材を育成する。
2. 1年次～3年次において「情報科学特別セミナー」及び各研究指導教員が担当する「情報科学特別研究Ⅰ」、「情報科学特別研究Ⅱ」を履修し、博士学位取得を目指しての研究及び学位論文作成を行う。
3. 遠隔授業や昼夜開講制を取り入れ、社会人学生の事情に配慮した教育研究指導を行う。

(入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー)

次の幅広い知識・技能、研究・開発における遂行力を持った国内外の人材から、専門的な知識や研究意欲を多角的かつ総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 情報科学・情報技術の基礎から応用までの広範な知識と能力を有する人。
2. 研究対象に対する旺盛な探求心と研究遂行に強い意志を持つ人。
3. 国際社会や地域社会の課題に取り組むために必要な高度で専門的な知識・技能、研究・開発における遂行力を活用しようとする人。博士前期課程からの進学者のみならず企業等の研究開発機関で現在活躍している中堅研究開発者も積極的に受け入れる。

別表第1 研究科の授業科目、単位数及び履修方法

I. 経済・ビジネス研究科

1 授業科目及び単位数

経済学専攻 博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習 A	2
	プロジェクト実践演習 B	2
	プロジェクト実践演習 C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

区分	授業科目	単位
基礎科目	*経済理論特講	2
	*経済・経営思想特講	2
	*経済・経営史特講	2
	*経済政策特講	2
	*国際経済特講	2
	*経済・経営統計特講	2
	*ファイナンス特講	2
	*地域学特講	2
	*地域づくり特講	2
	観光学特講	2
	地域観光特講	2
	会計学特講	2
	マーケティング特講	2
	経営学特講	2
	経営戦略特講	2
	情報処理特講	2
	流通システム特講	2
	租税法特講	2
	ソーシャル・イノベーション特講	2
	スポーツマネジメント特講	2
	インターンシップ	2
	科留学目生	2
		2

区分			授業科目	単位
専門科目	経済分野	研究科目	経済理論研究	2
			政治経済学研究	2
			経済・社会思想研究	2
			日本経済史研究	2
			西洋経済史研究	2
			統計・計量研究	2
			農業経済学研究	2
			金融論研究	2
			財政学研究	2
			経済・社会政策研究	2
			国際・経済発展論研究	2
			環境政策研究	2
			租税法研究	2
		セミナー科目	経済理論セミナー	2
			政治経済学セミナー	2
			経済・社会思想セミナー	2
			日本経済史セミナー	2
			西洋経済史セミナー	2
			統計・計量セミナー	2
			農業経済学セミナー	2
			金融論セミナー	2
			財政学セミナー	2
			経済・社会政策セミナー	2
	国際・経済発展論セミナー	2		
	環境政策セミナー	2		
	租税法セミナー	2		
	課題研究	経済課題研究 1	2	
		経済課題研究 2	2	
	演習科目	経済学演習 1	2	
		経済学演習 2	2	

区分		授業科目		単位
専門科目	地域づくり分野	研究科目	地域政策研究	2
			地域マネジメント研究	2
			地域産業研究	2
			地域社会研究	2
			地域法制研究	2
		セミナー科目	地域政策セミナー	2
			地域マネジメントセミナー	2
			地域産業セミナー	2
			地域社会セミナー	2
			地域法制セミナー	2
		課題研究	地域づくり課題研究 1	2
			地域づくり課題研究 2	2
		演習科目	地域づくり演習 1	2
			地域づくり演習 2	2

現代ビジネス専攻 博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習 A	2
	プロジェクト実践演習 B	2
	プロジェクト実践演習 C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

区分		授業科目	単位
基礎科目	基礎科目	*経済・経営統計特講	2
		*ファイナンス特講	2
		*観光学特講	2
		*地域観光特講	2
		*会計学特講	2
		*マーケティング特講	2
		*経営学特講	2
		*経営戦略特講	2
		*情報処理特講	2
		*流通システム特講	2
		*スポーツマネジメント特講	2
		経済理論特講	2
		経済・経営思想特講	2
		経済・経営史特講	2
		経済政策特講	2
		国際経済特講	2
		租税法特講	2
		地域学特講	2
		地域づくり特講	2
		ソーシャル・イノベーション特講	2
		インターンシップ	2
	生留 目 科学	日本語経済特講	2
		日本語経営特講	2

区分		授業科目		単位
専門科目	ビジネス・会計・観光分野	研究科目	マーケティング研究	2
			広告戦略研究	2
			流通システム研究	2
			リスクマネジメント研究	2
			観光学研究	2
			アジア観光研究	2
			観光産業研究	2
			財務会計研究	2
			原価管理研究	2
			企業税務研究	2
			会計情報システム研究	2
			会計学研究	2
			ホスピタリティ・ビジネス研究	2
			スポーツマーケティング研究	2
		セミナー科目	マーケティングセミナー	2
			広告戦略セミナー	2
			流通システムセミナー	2
			リスクマネジメントセミナー	2
			観光学セミナー	2
			アジア観光セミナー	2
			観光産業セミナー	2
			財務会計セミナー	2
			原価管理セミナー	2
			企業税務セミナー	2
			会計情報システムセミナー	2
			会計学セミナー	2
			ホスピタリティ・ビジネスセミナー	2
			スポーツマーケティングセミナー	2
		課題研究	現代ビジネス課題研究 1	2
			現代ビジネス課題研究 2	2
		演習科目	現代ビジネス演習 1	2
			現代ビジネス演習 2	2
専門科目	マネジメント分野	研究科目	経営管理研究	2
			企業財務研究	2
			人的資源管理研究	2
			国際経営研究	2
			経営情報研究	2
			国際・地域経営研究	2
			経営学研究	2
			経営戦略研究	2
			ビジネス・イノベーション研究	2
			スポーツマネジメント研究	2
		セミナー科目	経営管理セミナー	2
			企業財務セミナー	2
			人的資源管理セミナー	2
			国際経営セミナー	2
			経営情報セミナー	2
			国際・地域経営セミナー	2
			経営学セミナー	2
			経営戦略セミナー	2
			ビジネス・イノベーションセミナー	2
			スポーツマネジメントセミナー	2
		課題研究	マネジメント課題研究 1	2
			マネジメント課題研究 2	2
		演習科目	マネジメント演習 1	2
			マネジメント演習 2	2

経済・ビジネス専攻 博士後期課程

区分			授業科目	単位
基幹科目			*経済・ビジネス特論	2
			経済学特論	2
			商学特論	2
			経営学特論	2
経済学領域	経済分野	究特 科別 目研	経済学特別研究	4
		論文 演習 科目	経済学論文演習 1	4
			経済学論文演習 2	4
	地域づくり分野	究特 科別 目研	地域づくり特別研究	4
		論文 演習 科目	地域づくり論文演習 1	4
			地域づくり論文演習 2	4
現代ビジネス領域	ビジネス・会計・観光分野	究特 科別 目研	現代ビジネス特別研究	4
		論文 演習 科目	現代ビジネス論文演習 1	4
			現代ビジネス論文演習 2	4
	マネジメント分野	究特 科別 目研	マネジメント特別研究	4
		論文 演習 科目	マネジメント論文演習 1	4
			マネジメント論文演習 2	4

2 履修方法等

(1) 博士前期課程

- ① 学生は、「専修コース」または「研究者養成コース」のいずれかを選択するものとする。
- ② 「専修コース」は課題研究の担当教員、「研究者養成コース」は演習の担当教員を主研究指導教員とし、授業科目の選択および課題研究報告書または学位論文の作成その他について指導を受けるものとする。
- ③ 「研究者養成コース」においては、原則として同一専攻内の演習担当教員1名を副研究指導教員とする。
- ④ 学生は、2年以上在学し、30単位以上修得するものとする。ただし、特に優れた業績をあげた者の在学期間は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ⑤ 修了に必要な30単位以上の修得は、以下のとおりとする。

a. 経済学専攻

コース	基礎科目		研究科目	セミナー科目	課題研究 科目	演習科目	合計
	基礎科目	留学生科目					
専修コース	10～16単位以上	(2単位)	6単位以上	4単位以上	4単位		30単位以上
研究者養成コース	10～16単位以上	(2単位)	8単位以上	6単位以上		6単位	30単位以上

- ※1 基礎科目は、指定する科目（*印）を6単位以上修得しなければならない。
- ※2 外国人留学生は、留学生科目2単位以上を修得するものとする。なお、留学生科目2単位を基礎科目に読み替えることができる。
- ※3 専修コースの学生は、研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位、及び課題研究4単位を修得するものとする。
- ※4 研究者養成コースの学生は、主研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位、及び演習4単位、さらに副研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位及び演習の2単位を修得するものとする。

b. 現代ビジネス専攻

コース	基礎科目		研究科目	セミナー科目	課題研究 科目	演習科目	合計
	基礎科目	留学生科目					
専修コース	10～16単位以上	(2単位)	6単位以上	4単位以上	4単位		30単位以上
研究者養成コース	10～16単位以上	(2単位)	8単位以上	6単位以上		6単位	30単位以上

- ※1 基礎科目は、指定する科目（*印）を6単位以上修得しなければならない。
- ※2 外国人留学生は、留学生科目2単位以上を修得するものとする。なお、留学生科目2単位を基礎科目に読み替えることができる。
- ※3 専修コースの学生は、研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位、及び課題研究4単位を修得するものとする。
- ※4 研究者養成コースの学生は、主研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位、及び演習4単位、さらに副研究指導教員の研究科目2単位、セミナー科目2単位及び演習の2単位を修得するものとする。
- ⑥ 全研究科共通科目を10単位を限度として修了に必要な基礎科目又は研究科目の修得単位に加えることができる。
- ⑦ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目及び他研究科、他専攻並びに基礎となる学部・学科の授業科目の履修を認めることができる。なお、修了に必要な基礎科目又は研究科目の単位として認定することができる単位は、前⑥の全研究科共通科目と合わせて10単位以内とする。
- ⑧ 学生は、所定の期日までに、修士論文または課題研究報告書を大学院事務室に提出するものとする。
- ⑨ その他授業科目の履修及び研究指導に関し必要な事項は、別に定める。

(2) 博士後期課程

- ① 学生は、3年以上在学し、論文演習担当の研究指導教員に、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。ただし、特に優れた業績をあげた者の在学期間は、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ② 学生は、必修科目2単位及び研究指導教員の特別研究、論文演習1・2の12単位、合計14単位を修得するものとする。ただし、取得を目指す博士の学位と異なる修士の学位を有する者は、取得を目指す学位と同じ分野の基幹科目2単位を修得し、合計16単位を修得するものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 特別研究、論文演習1・2の単位認定は、研究報告書の評価によって行う。なお、論文演習2の研究報告書は、原則として20,000字程度とし、履修年度の所定の期日までに提出するものとする。
- ⑤ 学生は、指導教員と相談の上、研究遂行に必要な知識の修得のため、4単位の特別研究を担当する教員の許可を得て履修することができる。なお、修得した単位は修了単位として認定されない。
- ⑥ 博士の学位論文の審査、その他必要な事項は別に定める。
- ⑦ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、研究指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

II. 工学研究科

1 授業科目及び単位数

産業技術デザイン専攻 博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習 A	2
	プロジェクト実践演習 B	2
	プロジェクト実践演習 C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

区分			授業科目	単位
専門科目	必修科目	機械システム分野	機械システム特別研究Ⅰ 機械システム特別研究Ⅱ	2 6
		電気情報技術分野	電気情報技術特別研究Ⅰ 電気情報技術特別研究Ⅱ	2 6
		物質生命科学分野	物質生命化学特別研究Ⅰ 物質生命化学特別研究Ⅱ バイオロボティクス特別研究Ⅰ バイオロボティクス特別研究Ⅱ	2 6 2 6
		土木デザイン分野	土木デザイン特別研究Ⅰ 土木デザイン特別研究Ⅱ	2 6
		建築デザイン分野	建築デザイン特別研究Ⅰ 建築デザイン特別研究Ⅱ	2 6

区分			授業科目	単位
専門科目		共通	産業技術デザイン実務実習	2
		機械システム分野	機械システム特別演習Ⅰ	2
	機械システム特別演習Ⅱ		2	
	材料力学特論Ⅰ		2	
	材料力学特論Ⅱ		2	
	応力解析学特論		2	
	機械力学特論		2	
	振動工学特論		2	
	流体工学特論		2	
	熱工学特論		2	
	機械工作特論		2	
	精密工作特論		2	
	機械設計特論		2	
	エネルギー変換工学特論		2	
	数値解析特論		2	
	ロボティクス特論Ⅰ		2	
	ロボティクス特論Ⅱ		2	
	制御工学特論Ⅰ		2	
	制御工学特論Ⅱ		2	
	メカトロニクス特論		2	
	最適化理論特論		4	
	数値計算法特論		4	
	微分幾何学特論		4	
	応用数学特論		4	
	電気情報技術分野		電気情報技術特別演習Ⅰ	2
			電気情報技術特別演習Ⅱ	2
			電気エネルギー工学特論	2
			電気エネルギー環境基礎特論	2
			電磁気学特論	2
		回路とシステム特論	2	
		電気電子計測特論	2	
		電子物性特論	2	
		エネルギー材料工学特論	2	
		超電導工学特論	2	
		制御システム特論	2	
		波動情報工学特論	2	
		ディジタルシステム特論	2	
		光通信工学特論	2	
		通信システム工学特論Ⅰ	2	
		通信システム工学特論Ⅱ	2	
		ソフトウェア基礎特論	2	
	パワーエレクトロニクス特論	2		

区分			授業科目	単位
専門科目	選択科目	物質生命化学分野	物質生命化学特別演習Ⅰ	2
			物質生命化学特別演習Ⅱ	2
			バイオロボティクス特別演習Ⅰ	2
			バイオロボティクス特別演習Ⅱ	2
			無機化学特論	2
			有機化学特論	2
			有機合成化学特論	2
			物理化学特論	2
			環境化学特論	2
			分析化学特論	2
			物質環境化学特論Ⅰ	2
			物質環境化学特論Ⅱ	2
			生物有機化学特論	2
			生物化学工学特論	2
			植物分子生物学特論	2
			微生物工学特論	2
			生物分離工学特論	2
			応用生物学特論	2
			分子細胞生物学特論	2
			食品栄養化学特論	2
			食品製造特論Ⅰ	2
			食品製造特論Ⅱ	2
			応用生命化学特論Ⅰ	2
			応用生命化学特論Ⅱ	2
			バイオメカニクス特論Ⅰ	2
			バイオメカニクス特論Ⅱ	2
			組織工学特論	2
	土木デザイン分野	土木デザイン分野	土木デザイン特別演習Ⅰ	2
			土木デザイン特別演習Ⅱ	2
			風景デザイン特論	2
			河川デザイン特論	2
			生態学特論	2
			応用生態学特論	2
			海岸防災工学特論	2
			沿岸環境保全特論	2
			応用水理学特論	2
			地下水工学特論	2
			建設工学特論	2
			維持管理工学特論	2
			構造工学特論	2
			耐震工学特論	2
			コンクリート構造工学特論	2
			建設材料特論	2
			地盤工学特論	2
			環境地盤工学特論	2
			都市防災学特論	2
			防災計画学特論	2

産業技術デザイン専攻 博士後期課程

区分			授業科目	単位
産業技術デザイン分野	特別演習	シ機	機械システム特別演習Ⅰ	2
			機械システム特別演習Ⅱ	2
		情電	電気情報技術特別演習Ⅰ	2
			電気情報技術特別演習Ⅱ	2
	生命化学質	生物	物質生命化学特別演習Ⅰ	2
			物質生命化学特別演習Ⅱ	2
			バイオロボティクス特別演習Ⅰ	2
			バイオロボティクス特別演習Ⅱ	2

区分			授業科目	単位
専門科目	選択科目	建築デザイン分野	建築デザイン特別演習Ⅰ	2
			建築デザイン特別演習Ⅱ	2
			施設計画特論	2
			住環境計画特論	2
			空間設計特論	2
			建築設計特論	2
			建築歴史特論Ⅰ	2
			建築歴史特論Ⅱ	2
			保存修景計画特論	2
			都市計画特論	2
			施設計画演習	2
			住環境計画演習	2
			空間設計演習	2
			建築設計演習	2
			都市計画演習	2
			建築環境工学特論	2
			建築設備特論	2
			建築設備設計演習	2
			建築材料特論	2
			構造力学特論Ⅰ	2
			構造力学特論Ⅱ	2
			建築振動特論	2
			合成構造特論	2
			鉄筋コンクリート構造特論	2
			建築構造設計演習	2
			構造デザイン特論	2
			鉄筋コンクリート構造演習	2
	自由科目	イ建 ン築 分デ 野ザ	建築士実務実習Ⅰ	4
			建築士実務実習Ⅱ	4
			建築士実務実習Ⅲ	4

区分			授業科目	単位
産業技術デザイン分野	特別演習	デ土 ザ イン木	土木デザイン特別演習Ⅰ	2
			土木デザイン特別演習Ⅱ	2
		デ建 ザ イン築	建築デザイン特別演習Ⅰ	2
			建築デザイン特別演習Ⅱ	2
	特別研究	共通	産業技術デザイン特別研究	6

2 履修方法等

(1) 博士前期課程

- ① 学生は、特別研究の担当教員（以下「指導教員」という。）から、授業科目の選択及び学位論文等の作成その他全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、2年以上在学し、所定の授業科目について必修科目8単位、選択科目22単位以上、合計30単位以上を修得するものとする。ただし、特に優れた業績を上げた者と認められた者の在学期間については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ③ 学生は、指導教員へ所定の期日までに、学位論文または課題研究報告書を提出するものとする。
- ④ 全研究科共通科目を10単位を限度として修了に必要な選択科目の修得単位に加えることができる。
- ⑤ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目及び他研究科の選択科目の履修を認めることができる。なお、修了に必要な選択科目として認定することができる単位は、前④の全研究科共通科目と合わせて10単位以内とする。
- ⑥ 他研究科の授業科目を履修しようとする学生は、あらかじめその授業科目担当教員の許可を受けなければならない。

(2) 博士後期課程

- ① 学生は、特別研究担当の研究指導教員（以下「指導教員」という。）から学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、指導教員が担当する特別研究、特別演習Ⅰ・Ⅱを履修し、合計10単位を修得するものとする。ただし、指導教員が必要と認めた場合は、他の特別演習を、当該の特別演習を担当する教員の許可を得て履修することができる。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 指導教員が教育上有益と認めるときは、研究科長会議の意見を聴取した上で学生が他の大学院、専門職大学院又は研究所等において特別研究に関する必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- ⑤ 学位論文には、指導教員が必要と認めた場合は作品を加えることができる。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

Ⅲ. 芸術研究科

1 授業科目及び単位数

造形表現専攻博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習 A	2
	プロジェクト実践演習 B	2
	プロジェクト実践演習 C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

必修科目		
区分	授業科目	単位
総合研究	芸術表現総合研究Ⅰ	4
	芸術表現総合研究Ⅱ	4
	デザイン総合研究Ⅰ	4
	デザイン総合研究Ⅱ	4
	写真・映像総合研究Ⅰ	4
	写真・映像総合研究Ⅱ	4
演習	芸術表現応用演習	4
	デザイン応用演習	4
	写真・映像応用演習	4

選択科目		
区分	授業科目	単位
芸術表現理論	美術史特論	2
	現代美術特論	2
	工芸特論	2
	デザイン特論	2
	写真特論	2
	写真作品特論	2
	映像特論	2
	造形心理学特論	2
超域演習	造形表現超域演習	4
	芸術超域演習	2
特定演習	芸術表現領域	2
	造形表現特定演習 (絵画A)	2
	造形表現特定演習 (絵画B)	2
	造形表現特定演習 (現代美術A)	2
	造形表現特定演習 (現代美術B)	2
	造形表現特定演習 (メディア芸術A)	2
	造形表現特定演習 (メディア芸術B)	2
	デザイン領域	2
	造形表現特定演習 (グラフィックデザイン)	2
	造形表現特定演習 (イラスト表現)	2
	造形表現特定演習 (ビジュアルアート)	2
	造形表現特定演習 (工芸)	2
	造形表現特定演習 (プロダクトデザイン)	2
	造形表現特定演習 (空間演出デザイン)	2
	造形表現特定演習 (企画デザイン)	2
	造形表現特定演習 (情報デザイン)	2

選択科目			
区分		授業科目	単位
特定演習	写真・映像領域	造形表現特定演習 (写真制作A)	2
		造形表現特定演習 (写真制作B)	2
		造形表現特定演習 (映像制作A)	2
		造形表現特定演習 (映像制作B)	2
		造形表現特定演習 (写真表現A)	2
		造形表現特定演習 (写真表現B)	2
		造形表現特定演習 (映像表現A)	2
		造形表現特定演習 (映像表現B)	2
		造形表現特定演習 (映像表現B)	2

選択科目			
区分		授業科目	単位
特定演習	芸術表現領域	造形表現特殊演習 (芸術表現A)	2
		造形表現特殊演習 (芸術表現B)	2
		造形表現特殊演習 (芸術表現C)	2
	デザイン領域	造形表現特殊演習 (デザインA)	2
		造形表現特殊演習 (デザインB)	2
		造形表現特殊演習 (柿右衛門様式)	2
	写真・映像領域	造形表現特殊演習 (写真の現場)	2
		造形表現特殊演習 (写真の精神)	2

造形表現専攻 博士後期課程

区分	授業科目	単位
共通	芸術表現特論研究	2
	デザイン特論研究	2
	写真・映像特論研究	2
芸術領域表現	芸術表現特別研究Ⅰ	4
	芸術表現特別研究Ⅱ	4
	芸術表現特別研究Ⅲ	4
デザイン領域	デザイン特別研究Ⅰ	4
	デザイン特別研究Ⅱ	4
	デザイン特別研究Ⅲ	4
写真・映像領域	写真・映像特別研究Ⅰ	4
	写真・映像特別研究Ⅱ	4
	写真・映像特別研究Ⅲ	4

区分	授業科目	単位
科選択 目次	論文指導A	2
	論文指導B	2

2 履修方法等

(1) 博士前期課程

- ① 学生は、総合研究の担当教員（以下「指導教員」という。）から、授業科目の選択及び学位論文等の作成その他全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、2年以上在学し、必修科目として、指導教員が担当する総合研究科目 8 単位及び応用演習科目 4 単位、選択科目として、総合研究と同一領域の特定演習科目 4 単位を含め計18単位以上、合計30単位以上を修得し、かつ修士の学位論文又は特定の課題（作品等）についての研究の成果の審査及び最終試験に合格するものとする。ただし、特に優れた業績を上げたと認められた者の在学期間については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ③ 全研究科共通科目を10単位を限度として修了に必要な選択科目の修得単位に加えることができる。
- ④ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目及び他研究科の選択科目を履修することができる。なお、修了に必要な選択科目の単位として認定することができる単位は、前③の全研究科共通科目と合わせて10単位以内とする。
- ⑤ 他研究科の授業科目を履修しようとする学生は、あらかじめその授業科目担当教員及び指導教員の承認を必要とする。
- ⑥ 学生は、修士の学位論文又は特定の課題（作品等）についての研究成果の作成に関する計画を、修了しようとする年度の前年度の後学期始めまでに指導教員に提出しなければならない。
- ⑦ 学生は、所定の期日までに、学位論文又は特定の課題（作品等）についての研究の成果について、指導教員に提出するものとする。なお、その基準については別に定める。
- ⑧ 修士の学位論文及び特定の課題（作品等）についての研究の成果の予備審査は、修了年次の前学期末に行うものとする。

(2) 博士後期課程

- ① 学生は、3年以上在学し、必修科目として、研究指導教員が担当する特別研究科目12単位を修得するものとする。ただし、研究指導教員が必要と認めた場合は、共通科目を6単位まで履修することができる。
- ② 学生は、3年間にわたって研究指導教員から必要な研究指導を受けなければならない。また、学位論文（研究指導教員の指導により作品を加えることができる。）の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 博士の学位論文の予備審査は、3年在学の者は9月、4年以上在学の者は2月又は9月に行うものとする。
- ⑤ 博士の学位論文は、「研究指導」を担当する研究指導教員に提出するものとする。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、研究指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

IV. 国際文化研究科

1 授業科目及び単位数

国際文化専攻 博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習A	2
	プロジェクト実践演習B	2
	プロジェクト実践演習C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

区分	授業科目	単位
共通科目	英語文献リーディングⅠ	2
	英語文献リーディングⅡ	2
	英語プレゼンテーションⅠ	2
	英語プレゼンテーションⅡ	2

区分	授業科目	単位
国際文化研究分野	国際文化研究演習Ⅰ	4
	国際文化研究演習Ⅱ	4
	日本・アジア歴史研究 (日本前近代史)	4
	日本・アジア歴史研究 (アジア民族問題・歴史)	4
	日本・アジア歴史研究 (東アジア交流史)	4
	日本・アジア文学研究 (日本中古文学)	4
	日本・アジア文学研究 (日本近世文学)	4
	日本・アジア文学研究 (日本近代文学)	4
	日本・アジア文学研究 (中国語文学)	4
	日本・アジア文学研究 (朝鮮近代文学)	4
	日本・アジア言語研究 (中世日本語論)	4
	日本・アジア言語研究 (韓国語論)	4
	日本・アジア総合研究 (日本語教育史)	4
	日本・アジア総合研究 (教育文化交流史)	4
	日本・アジア総合研究 (東アジア文化論)	4
	日本・アジア総合研究 (民俗学)	4
	アジア言語文献読解Ⅰ	2
	アジア言語文献読解Ⅱ	2
	欧米文学研究 (英米文学)	4
	欧米文学研究 (アイルランド文学)	4
	欧米思想研究 (ドイツ思想)	4
	欧米思想研究 (フランス思想)	4
	欧米総合研究 (アメリカ歴史・政治研究)	4
	欧米歴史研究 (ヨーロッパ史)	4
	欧米言語研究 (生成文法理論・統語論研究)	4
	欧米言語研究 (教育学英語教授法)	4
	欧米言語文献読解Ⅰ	2
	欧米言語文献読解Ⅱ	2
	教育学研究 (教育経営論)	4
	教育学研究 (教育環境論)	4
	教育学研究 (教育哲学)	4
	教育学研究 (教育史)	4
	生涯学習特論	2
	教育実践特論	2
	学校医療特論	2
	教育臨床心理学特論	2
	学校発達心理学特論	2
	教育心理アセスメント特論	2
	教育心理アセスメント実習	2
	学校カウンセリング特論	2
	学校カウンセリング実習	2

区分		授業科目	単位	
臨床心理学研究分野	必修科目	臨床心理学研究演習Ⅰ	4	
		臨床心理学研究演習Ⅱ	4	
		臨床心理学特論	4	
		臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	
		臨床心理査定演習Ⅱ	2	
		臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)	2	
		臨床心理面接特論Ⅱ	2	
		臨床心理基礎実習	2	
		臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習ⅡA）	1	
		臨床心理実習Ⅱ	1	
	選択必修科目	A群	心理学研究法特論	2
			臨床心理学研究法特論	2
			心理統計法特論	2
		B群	教育心理学特論	2
			発達心理臨床学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	2
			キャリアカウンセリング特論 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2
		C群	社会心理学特論	2
			臨床心理関連行政特論	2
			犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2
		D群	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2
			障害児・者心理学特論	2
			高齢者臨床心理学特論	2
		E群	心理療法特論	2
			学生相談特論	2
			力動的心理療法特論	2
			投映法特論	2
			認知行動療法特論	2
選択科目	異文化間カウンセリング特論	2		
	教育分野に関する理論と支援の展開	2		
	家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	2		
	心の健康教育に関する理論と実践	2		
	心理実践実習Ⅰ	3		
	心理実践実習ⅡB	6		

国際文化専攻 博士後期課程

区分	授業科目	単位
国際文化研究分野	国際文化特別研究Ⅰ	4
	国際文化特別研究Ⅱ	4
	国際文化特別研究Ⅲ	4
	国際文化特別演習	4
臨床心理学研究分野	臨床心理学特別研究Ⅰ	4
	臨床心理学特別研究Ⅱ	4
	臨床心理学特別研究Ⅲ	4
	臨床心理学特別演習	4

2 履修方法等

(1) 博士前期課程

- ① 学生は、研究演習を担当する教員を研究指導教員とし、授業科目の選択、論文の作成及びその他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、2年以上在学し、以下の方法で所定の単位を修得するものとする。ただし、特に優れた業績をあげた者の在学期間は、1年以上在学すれば足るものとする。

a. 「国際文化研究分野」

研究指導教員（以下「指導教員」という。）の演習科目8単位、講義科目4単位及び同一研究分野の講義科目12単位を含む講義科目16単位以上及び共通科目から2単位以上、合計30単位以上を修得するものとする。なお、臨床心理学研究分野の必修科目及び選択必修科目E群の授業科目は、履修できないものとする。

b. 「臨床心理学研究」

指導教員の演習科目8単位を含む必修科目24単位、選択必修科目（A群～E群）の各群からそれぞれ2単位以上、計10単位以上、さらに全研究分野の講義科目から4単位以上、合計38単位以上を修得するものとする。ただし、公認心理師の受験資格を得るためには、次表に掲げる授業科目の単位を修得するものとする。

授業科目	単位
臨床心理査定演習Ⅰ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	2
臨床心理面接特論Ⅰ（心理支援に関する理論と実践）	2
発達心理臨床学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	2
犯罪心理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	2
精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	2
キャリアカウンセリング特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	2
教育分野に関する理論と支援の展開	2
家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	2
心の健康教育に関する理論と実践	2
心理実践実習Ⅰ	3
臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習ⅡA）	1
心理実践実習ⅡB	6

- ③ 全研究科共通科目を10単位を限度として修了に必要な単位に加えることができる。
- ④ 指導教員が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院、他研究科及び基礎となる学部の授業科目の履修を認めることができる。なお、修了に必要な単位として認定することができる単位は、4単位以内とし、前③の全研究科共通科目と合わせて10単位以内とする。

(2) 博士後期課程

- ① 学生は、3年以上在学し、指導教員の担当する授業科目12単位を修得するものとする。
- ② 学生は、指導教員と相談の上、研究遂行に必要な知識の習得のため、4単位の特別演習を履修することができる。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 博士の学位論文は、「特別研究」を担当する指導教員に提出するものとする。
- ⑤ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

V 情報科学研究科

1 授業科目及び単位数

情報科学専攻 博士前期課程

区分	授業科目	単位
共通研究科目	英語プレゼンテーション特論	2
	英語ディスカッション特論 (Critical Topics)	2
	基盤能力特論	2
	プロジェクト実践演習 A	2
	プロジェクト実践演習 B	2
	プロジェクト実践演習 C	4
	生徒指導・進路指導特論	2
	学校心理学特論	2

情報科学専攻 博士後期課程

授業科目	単位
情報科学特別セミナー	2
情報科学特別研究 I	4
情報科学特別研究 II	6

区分	授業科目	単位
専門科目	並列処理技術特論	2
	生命情報学特論	2
	アルゴリズムと計算量特論	2
	ソフトウェア工学特論	2
	データ分析と情報管理特論	2
	計画システム特論	2
	グループウェア特論	2
	ヒューマンコンピュータインタラクション特論	2
	VRと3DCGプログラミング特論	2
	コンピュータビジョンと機械学習特論	2
	ハードウェア設計特論	2
	ネットワークコンピューティング特論	2
	VLSI設計特論	2
	自律分散協調システム特論	2
	情報ネットワーク特論	2
	通信システム特論	2
	情報セキュリティ特論	2
	人安全管理特論	2
	情報処理システム特論	2
共通	産業実務実習	2
	情報数理特論	2
セミナー・演習科目	情報科学セミナー	2
	情報科学特別演習 I	4
	情報科学特別演習 II	4

2 履修方法等

(1) 博士前期課程

- ① 学生は、一つの教育研究分野に所属し、特別演習担当の研究指導教員（以下「指導教員」という。）からセミナー、特別演習、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、2年以上在学し、所定の授業科目について、セミナー・演習科目10単位、専門科目20単位以上、合計30単位以上を修得するものとする。ただし、特に優れた研究業績を上げた者と認められた者の在学期間については、1年以上在学すれば足りるものとする。
- ③ 全研究科共通科目を10単位を限度として修了に必要な専門科目の修得単位に加えることができる。
- ④ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院及び学部の授業科目の履修を認めることができる。なお、修了に必要な専門科目として認定することができる単位は、前③の全研究科共通科目と合わせて10単位以内とする。
- ⑤ 指導教員が教育上有益と認めるときは、研究科長会議の意見を聴取した上で学生が他の大学院、専門職大学院又は研究所等において特別演習に関する必要な研究指導を受けることを認めることができる。
- ⑥ 学位論文は、所属する教育研究分野の特別演習について指導教員に提出するものとする。
- ⑦ 英文の総合報告を学位論文に代えることができる。

(2) 博士後期課程

- ① 学生は、特別研究担当の研究指導教員（以下「指導教員」という。）から特別研究、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受けるものとする。
- ② 学生は、3年以上在学し、特別セミナー及び指導教員が担当する特別研究 I、IIを履修して、合計12単位を修得するものとする。ただし、特に優れた研究業績を上げた者と認められた者の在学期間については、1年（ただし、博士前期課程を2年未満で修了した者は2年）以上在学すれば足りるものとする。
- ③ 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院、専門職大学院の授業科目の履修を認めることができる。なお、修得した単位は 修了に必要な単位として認定されない。
- ④ 指導教員が教育上有益と認めるときは、研究科長会議の意見を聴取した上で他の大学院、専門職大学院又は研究所等において特別研究に関する必要な研究指導を受けることを認めることがある。
- ⑤ 学位論文は、特別研究を担当する指導教員に提出するものとする。
- ⑥ 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する学生は、指導教員に、各学期14回の学位論文指導を受けなければならない。

別表第2

(1) 入学検定料、再入学選考料及び科目等履修生選考料

イ 入学検定料

(単位:円)

種 別		金 額
推 薦 入 学 試 験	本学卒業生又は修了者	16,000
一 般 入 学 試 験	本学卒業生又は修了者	16,000
	他大学卒業生又は修了者	32,000
編 入 学 試 験	本学大学院修了者、退学者又は除籍者	16,000
	他大学大学院修了者又は退学者	32,000
外 国 人 留 学 生 入 学 試 験		30,000

ロ 再入学選考料

(単位:円)

種 別	金 額
再 入 学 選 考 料	16,000

ハ 科目等履修生選考料

(単位:円)

種 別	金 額	
科 目 等 履 修 生 選 考 料	本 学 卒 業 者 及 び 修 了 者	6,000
	本 学 以 外 の 卒 業 者	12,000

(2) 入学金

(単位:円)

大学院	本学の卒業生又は修了者	他大学の卒業生又は修了者
経 済 ・ ビ ジ ネ ス 研 究 科	免除	70,000
工 学 研 究 科	免除	110,000
芸 術 研 究 科	免除	130,000
国 際 文 化 研 究 科	免除	70,000
情 報 科 学 研 究 科	免除	110,000

(3) 修学費

(単位:円)

種別		大学院	経済・ビジネス 研 究 科	工 学 研 究 科	芸 術 研 究 科	国際文化 研 究 科	情報科学 研 究 科
修 学 費	授業料		470,000	670,000	700,000	470,000	670,000
	教育充実費		120,000	250,000	340,000	120,000	300,000
	合計(年額)		590,000	920,000	1,040,000	590,000	970,000
	分納	第1回	295,000	460,000	520,000	295,000	485,000
		第2回	295,000	460,000	520,000	295,000	485,000
納 付 期 限	分納	第1回	所定の期日				
		第2回					

(注) 1. 第1回分納額には、教育充実費を含む。

2. 博士後期課程において所定の修業年限在学して、所定の単位を修得後、学位論文を提出するために引き続き在学する者の修学費のうち授業料は、経済・ビジネス研究科及び国際文化研究科157,000円、工学研究科及び情報科学研究科224,000円、芸術研究科233,000円とし、教育充実費は免除する。また、修学費は分納できないものとし、納付期限は所定の期日とする。

(4) 在籍料(年額)

(単位:円)

種 別	金 額
在 籍 料	120,000

※半期の休学が認められた者の在籍料は、年額の在籍料の半額とする。

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

次の研究科の専攻の定員を変更するため

- ・経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻
- ・芸術研究科 造形表現専攻
- ・国際文化研究科 国際文化専攻
- ・情報科学研究科 情報科学専攻

2. 変更点

次の研究科の専攻の入学定員、収容定員の増加及び削減

- ・経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻
- ・芸術研究科 造形表現専攻
- ・国際文化研究科 国際文化専攻
- ・情報科学研究科 情報科学専攻

3. 変更の時期

令和8年4月1日

「九州産業大学大学院学則」一部改正新旧対照表

新 学 則						旧 学 則							
九州産業大学大学院学則						九州産業大学大学院学則							
第1条	現行どおり					第1条	(略)						
第4条						第4条							
(入学定員及び収容定員)						(入学定員及び収容定員)							
第5条 大学院の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。						第5条 大学院の入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。							
研究科		専 攻	博士前期課程		博士後期課程		研究科		専 攻	博士前期課程		博士後期課程	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員				入学定員	収容定員		
経済・ビジネス研究科		経済学専攻	7	14	—	—	経済・ビジネス研究科		経済学専攻	7	14	—	—
		現代ビジネス専攻	11	22	—	—			現代ビジネス専攻	20	40	—	—
		経済・ビジネス専攻	—	—	5	15			経済・ビジネス専攻	—	—	5	15
工学研究科		産業技術デザイン専攻	35	70	4	12	工学研究科		産業技術デザイン専攻	35	70	4	12
芸術研究科		造形表現専攻	25	50	6	18	芸術研究科		造形表現専攻	14	28	6	18
国際文化研究科		国際文化専攻	18	36	5	15	国際文化研究科		国際文化専攻	15	30	5	15
情報科学研究科		情報科学専攻	15	30	4	12	情報科学研究科		情報科学専攻	20	40	4	12
第6条	現行どおり					第6条	(略)						
第51条						第51条							
附 則						附 則							
現行どおり						(略)							
附 則													
1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。													
2 令和7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第5条の規定の適用については、なお従前の例による。													
別表甲	現行どおり					別表甲	(略)						
別表第2						別表第2							

九州産業大学学則

第1章 総則

（建学の理想と理念）

第1条 九州産業大学（以下「本学」という。）は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し、学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定めている。「産学一如」とは、産業と大学は車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきであるとの創設者の意である。
この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。

（人材養成及び教育研究上の目的）

第1条の2 本学は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することを目的とする。
2 各学部、各学科の人材養成及び教育研究上の目的は、別に定める。

（3つのポリシー）

第1条の3 本学の3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、次のとおりとする。

（学位の授与方針：ディプロマ・ポリシー）

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. グローバルな視点で多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って持続可能な社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。
6. 情報技術を活用することができる。

（教育課程編成・実施の方針：カリキュラム・ポリシー）

本学は、KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う。

1. KSU基盤教育において、幅広い教養及び総合的な判断力を培うとともに豊かな人間性をもった人材を育成する。
2. 専門教育において、特定分野を学び、知識や情報の活用を通して社会で実践できる人材を育成する。
3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する。

（入学者の受け入れ方針：アドミッション・ポリシー）

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人

2 各学部、各学科の3つのポリシー（学位の授与方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者の受け入れ方針）は、別に定める。

（自己点検及び評価）

第2条 本学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。
2 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。
3 本学は、第1項の措置に加え、教育研究等の総合的な状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
4 点検及び評価に関し必要な事項は、別に定める。

（情報の公表）

第2条の2 本学は、次に掲げる教育研究活動等の状況についての情報を公表するものとする。

- (1) 本学の教育研究上の目的に関すること。
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること。
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。
- (4) 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること。
- (9) 本学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。

- 2 本学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するものとする。
- 3 第一項の規定による情報の公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用により広く周知を図るものとする。

第2条の3 削除

第2章 修業年限、在学年限、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第3条 本学の修業年限は、4年とする。

(長期にわたる教育課程の履修)

第3条の2 本学は、前条の規定にかかわらず、学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業すること（以下「長期履修」という。）を希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

- 2 長期履修に関し必要な事項は、別に定める。

(在学年限)

第4条 学生は、8年を超えて在学することはできない。

- 2 前項の規定にかかわらず、編入学又は再入学を許可された学生は、修業すべき年数の2倍を超えて在学することはできない。

(学年及び1年間の授業期間)

第5条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

- 2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(学期・クォーター)

第6条 学年を分けて次の2学期とする。

前学期 4月1日 から 9月15日まで

後学期 9月16日 から 翌年3月31日まで

- 2 学長は、前項に定める学期の開始日と終了日を臨時に変更することができる。
- 3 第1項に規定する各学期を2つの期間（以下「クォーター」という。）に分けることができる。
- 4 各クォーターの始期及び終期については、別に定める。

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (3) 開学記念日
- (4) 春季休業 4月1日 から 4月6日まで
- (5) 夏季休業 7月28日 から 9月15日まで
- (6) 冬季休業 12月24日 から 翌年1月7日まで
- 2 学長は、必要がある場合には休業日を臨時に変更することができ、また、臨時の休業日を定めることができる。

第3章 学部及び学科

(学部及び学科)

第8条 本学に、次の学部及び学科を置く。

経済学部	経済学科
商学部	経営・流通学科
地域共創学部	観光学科
	地域づくり学科
理工学部	情報科学科
	機械電気創造工学科
	スマートコミュニケーション工学科
生命科学部	生命科学科
建築都市工学部	建築学科
	住居・インテリア学科
	都市デザイン工学科
芸術学部	芸術表現学科
	写真・映像メディア学科
	ビジュアルデザイン学科
	生活環境デザイン学科
	ソーシャルデザイン学科
国際文化学部	国際文化学科
	日本文化学科
人間科学部	臨床心理学科
	子ども教育学科

スポーツ健康科学科

(大学院)

第9条 本学に、大学院を置く。

2 大学院に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 図書館及び附属施設

(図書館)

第10条 本学に附属図書館を設ける。図書館は、図書、学術雑誌、電磁的方法により提供される学術情報その他の教育研究上必要な資料を収集整理し、職員及び学生の研究閲覧に供する。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(附属施設)

第11条 本学に、次の附属施設を置く。

産業経営研究所
総合情報基盤センター
健康・スポーツ科学センター
国際交流センター
語学教育研究センター
基礎教育センター
美術館
総合機器センター

2 附属施設に関し必要な事項は、別に定める。

第5章 学部学科別入学定員及び収容定員

(入学定員及び収容定員)

第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	400	1,600
商学部	経営・流通学科	470	1,880
地域共創学部	観光学科	150	600
	地域づくり学科	150	600
理工学部	情報科学科	140	560
	機械電気創造工学科	135	540
	スマートコミュニケーション工学科	50	200
生命科学部	生命科学科	110	440
建築都市工学部	建築学科	75	300
	住居・インテリア学科	65	260
	都市デザイン工学科	60	240
芸術学部	芸術表現学科	70	280
	写真・映像メディア学科	55	220
	ビジュアルデザイン学科	75	300
	生活環境デザイン学科	55	220
	ソーシャルデザイン学科	45	180
国際文化学部	国際文化学科	80	320
	日本文化学科	60	240
人間科学部	臨床心理学科	85	340
	子ども教育学科	80	320
	スポーツ健康科学科	120	480

第6章 授業科目及び単位

(授業科目)

第13条 授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目、留学生に関する科目、教職に関する科目、司書に関する科目、司書教諭に関する科目、博物館に関する科目、社会教育主事に関する科目及び大学院設置科目に分ける。

2 前項に規定する専門科目のうち各学部が指定する専門科目、基礎教育科目及び外国語科目をK S U基盤教育に関する授業科目とする。

3 K S U基盤教育に関し、必要な事項は別に定める。

4 K S U基盤教育に関する授業科目のうち、基礎教育科目、外国語科目の種類及び単位数は、別表第1のとおりとする。

5 授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。

6 各学部における専門科目、留学生に関する科目及び教職に関する科目の種類及び単位数は、別表第2から別表第9のとおりとする。

- 7 必要に応じて特殊講義を設けることができる。
- 8 自由科目として学生の習熟度を高めるための授業科目を設けることができる。
- 9 本学の特色ある教育を具現化するために、独自のプログラムを置く。
- 10 前項のプログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第13条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行う。

- 2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 前項により与えることができる単位数は、第15条の卒業するために必要な単位数のうち、60単位を超えないものとする。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第13条の3 本学は、授業内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

- 2 本学は、指導補助者（大学設置基準第8条第3項に規定する指導補助者をいう。）に対し、必要な研修を実施するものとする。ただし、教員は除く。

第7章 寄附講座

(寄附講座)

第14条 本学は、企業、財団及び個人等からの寄附によって運営する講座（以下「寄附講座」という。）の授業科目を開設することができる。

- 2 寄附講座に関し必要な事項は、別に定める。

第8章 授業科目履修の方法

(卒業要件)

第15条 本学の各学部を卒業するために必要な授業科目及び単位数は、別表第10のとおりとする。

(授業科目履修の方法及び登録の上限)

第16条 授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

- 2 外国人留学生のために設ける留学生に関する科目の履修については、別に定める。
- 3 学生は、原則として各学期の初めに履修希望の授業科目を登録しなければならない。
- 4 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として修得すべき単位数について、一年間又は一学期に履修科目として登録できる単位数の上限は各学部において定めることができる。なお、単位数の上限は、別に定める。
- 5 各学部が定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。
- 6 既に単位を修得した授業科目は、再履修をすることができない。

(単位の基準)

第17条 1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲の時間の授業をもって1単位として、各授業科目の単位数を計算するものとする。

- 2 芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
- 3 卒業論文、卒業研究及び卒業制作等の授業科目については、これらに必要な学修を考慮して単位数を定めるものとする。

第9章 授業科目修了の認定

(単位の認定)

第18条 授業科目修了の認定は、筆記又は口述による試験その他適切な方法による。ただし、演習、実験、実習及び実技等については平常の成績により認定することができる。

- 2 授業科目修了の認定は、原則として学年末に行う。ただし、前学期で終了する授業科目については、前学期末に行うことができる。
- 3 試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与える。

(GPA)

第18条の2 学業の成績評価基準としてグレード・ポイント・アベレージ（Grade Point Average 以下「GPA」という。）を用いることができる。

- 2 GPAについては、各学部の授業科目履修規程に定めるところによる。

(他の大学、専門職大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第19条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が本学の定めるところにより他の大学、専門職大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定は、学生が外国の大学（専門職大学に相当する外国の大学を含む。以下、同じ）又は外国の短期大学に留学する場合、外国の大学又は外国の短期大学が行う通信教育における授業科目を国内において履修する場合及び外国の大学及

び外国の短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であつて、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を国内において履修する場合においても準用する。

(大学以外の教育施設等における学修)

第20条 学長が、教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修その他文部科学大臣が定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

(ボランティア活動等の実践学修)

第20条の2 学長が、教育上有益と認めるときは、ボランティア活動等の実践学修を、本学における授業科目の履修とみなし、教授会の意見を聴取した上で、単位を与えることができる。

2 前項により与えることができる単位数は、第19条第1項、第2項及び前条第1項により本学において修得したとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3 ボランティア活動等の実践学修に関し必要な事項は、別に定める。

第10章 卒業及び学位の授与

(卒業及び学位の授与)

第21条 本学に4年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位を修得した者に対して、卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。

2 本学に4年以上在学し、年度の前学期において第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を修得した者に対して、9月卒業を認め、学長が学士の学位を授与する。

(1) 学位の認定日は、当該年度の前学期末日とする。

(2) 学長は、翌年3月まで卒業の延期を願い出た者について、教授会の意見を聴取した上で、許可することができる。

3 文部科学大臣の定めるところにより、本学に3年以上在学し、第15条に規定する授業科目につき定められた単位数を優秀な成績で修得した者に対して、第1項の規定にかかわらず、別に定める規程に基づき3年以上の在学で卒業を認め、学長が学士の学位を授与することができる。

4 学位の授与については、別に定める。

第11章 教育職員免許状等

(教育職員免許状)

第22条 本学に4年以上在学し、卒業するのに必要な単位を修得して学士の学位を得、かつ、第13条別表第1から別表第9に掲げる授業科目のうちから教育職員免許法及び同法施行規則に定める授業科目及び単位数を修得した者は、その修得した授業科目及び単位数に応じ、次の種類の教育職員免許状の授与を受けるための所要資格を得ることができる。

免許状の種類	免許教科の種類	免許状授与の所要資格を得させるための課程を置く学部学科	
高等学校教諭一種免許状	商業	商学部	経営・流通学科
高等学校教諭一種免許状	工業	理工学部 建築都市工学部	機械工学科 電気工学科 建築学科 住居・インテリア学科 都市デザイン工学科
中学校教諭一種免許状	社会	経済学部 地域共創学部	経済学科 観光学科 地域づくり学科
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	経済学部	経済学科
高等学校教諭一種免許状	公民	経済学部 地域共創学部	経済学科 地域づくり学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理科	生命科学部	生命科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	数学	理工学部	情報科学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	美術	芸術学部	芸術表現学科 写真・映像メディア学科 ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科
高等学校教諭一種免許状	工芸	芸術学部	芸術表現学科(メディア芸術専攻を除く) ビジュアルデザイン学科 生活環境デザイン学科 ソーシャルデザイン学科(情報デザイン専攻を除く)
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国語	国際文化学部	日本文化学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英語	国際文化学部	国際文化学科

高等学校教諭一種免許状	情 報	商学部 理工学部	経営・流通学科 情報科学科
中学校教諭一種免許状	技 術	理工学部	機械工学科 電気工学科
幼稚園教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科
特別支援学校教諭一種免許状	—	人間科学部	子ども教育学科
中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	保健体育	人間科学部	スポーツ健康科学科

2 前項に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(司書及び司書教諭)

第23条 図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者及び学校図書館法第5条に規定する司書教諭の資格を得ようとする者については、別表第11の司書及び司書教諭に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(学芸員)

第24条 博物館法第5条第1項第1号により学芸員の資格を得ようとする者については、別表第12の博物館に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(社会教育主事)

第25条 社会教育法第9条の4第3号により社会教育主事の資格を得ようとする者については、別表第13の社会教育主事に関する科目のうちから、所定の単位を修得すれば資格を得ることができる。

(司書資格、司書教諭資格、学芸員資格及び社会教育主事資格の履修方法)

第26条 前3条に定める資格を得るための授業科目の履修及び単位の修得方法については、別に定める。

(日本語教員)

第26条の2 日本語教員の所要資格を得ようとする者については、別に定める日本語教員養成課程に関する授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

(保育士)

第26条の3 児童福祉法施行規則により、保育士の資格を得ようとする者については、人間科学部子ども教育学科に在籍し、所定の単位を修得しなければならない。

2 前項に定める授業科目の履修方法及び単位の修得方法については、別に定める。

第12章 入学、編入学及び再入学

(入学の時期)

第27条 入学の時期は、学年の始めとする。

(入学の資格)

第28条 本学に入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高専課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（廃止前の大学入学資格検定規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達した者

(出願手続)

第29条 本学に入学を志願する者は、入学願書及び所定の書類に別表第15に掲げる入学検定料を添えて提出しなければならない。

(入学者の選抜)

第30条 入学は、学力検査等によって決定する。

2 入学者の選抜方法は、別に定める。

(入学手続及び入学許可)

第31条 入学者の選抜に基づき合格通知を受けた者は、指定の期日までに保証人連署の誓約書、保証書及びその他の書類を提出するとともに、別表第15に掲げる入学金及び修学費を納付しなければならない。

2 合格通知を受けた者のうち、学力検査等で特に優秀な成績を修めた者については、前項の規定にかかわらず、修学費の

一部を免除することがある。

- 3 学長は、前2項の入学手続を完了した者に入学を許可する。
- 4 第1項の規定にかかわらず、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、授業料減免の対象となっている者については、修学費の納付を猶予し、入学を許可することがある。
- 5 前項の規定に基づき、修学費の納付を猶予された者は、別に定める期限までに、必要な修学費を納付しなければならない。

(入学前の既修得単位の認定)

- 第32条 学長が、教育上有益と認めるときは、編入学等を除き、第1年次に入学した学生が入学前に大学、専門職大学又は短期大学等において修得した授業科目の単位について、教授会の意見を聴取した上で、本学における授業科目の単位として認定することができる。
- 2 前項の規定は、第19条第2項の場合に準用する。
 - 3 第1項による単位の認定は、第19条第1項及び第2項、第20条第1項並びに第20条の2第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えない範囲で行うものとする。

(外国人留学生)

第33条 外国人で入学を志願する者については、特別の選考により入学を許可することがある。

(編入学)

- 第34条 学長は、本学に編入学を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、入学を許可することがある。
- 2 本学に編入学の資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。
 - (1) 大学の2年次以上の修了者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 外国において、学校教育における14年以上(日本における通常の課程による学校教育の期間を含む。)の課程を修了した者で、本学において前3号に準ずると認められた者
 - (5) 学校教育法第132条に該当する者
 - (6) 学校教育法施行規則附則第7条に該当する者
 - 3 編入学者の選抜方法及び編入学年次等の必要な事項は、別に定める。
 - 4 編入学を許可された者の既に修得した単位の認定は、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。

(再入学)

- 第35条 学長は、本学の退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、第40条第1号により除籍された者を除き、教授会の意見を聴取した上で、再入学を許可することがある。
- 2 再入学を許可された者の既に修得した単位の認定及び再入学年次については、学長が教授会の意見を聴取した上で決定する。
 - 3 再入学を願い出る者は、別表第15に掲げる再入学選考料を納付しなければならない。

第13章 休学、復学、長期欠席、退学、除籍、転学部、転学科及び他大学受験

(休学)

- 第36条 休学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。
- 2 休学は、次のとおりとする。
 - (1) 前学期休学 前学期全期間の休学
 - (2) 後学期休学 後学期全期間の休学
 - (3) 通年休学 4月1日から翌年3月31日までの休学
 - 3 休学期間は、通算して3年を超えることができない。
 - 4 休学期間は、第4条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

- 第37条 休学を許可された者は、休学期間満了を以って復学するものとする。
- 2 復学の時期は、学年の前学期又は後学期の始めとする。なお、通年休学を許可された者において、前学期末までに休学の事由が消滅したときは、保証人連署の復学願を提出し、学長の許可を得て後学期始めの復学を認めることがある。

(長期欠席)

- 第38条 病気又はやむを得ない事由により、1ヵ月以上で休学期間に満たない欠席をしようとする者は、その事由を付した保証人連署の長期欠席届を教務部長に提出しなければならない。
- 2 1ヵ月に満たない欠席の場合は、当該授業科目担当教員に届け出なければならない。
 - 3 長期欠席の期間は、第4条に定める在学期間に算入する。

(退学)

第39条 退学しようとする者は、その事由を付した保証人連署の退学願を提出し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

- 第40条 学長は、次の各号の一に該当する者を、教授会の意見を聴取した上で除籍する。
- (1) 第4条に定める在学年限を超える者
 - (2) 修学費又は在籍料を納付しない者

- (3) 理由なく履修登録等在籍に要する手続きを履行しない者

(転学部及び転学科)

- 第41条 学長は、本学の他学部へ転学部することを志願する者の選考について関係各学部の教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。
- 2 学長は、当該学部の他学科へ転学科することを志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、許可することがある。
- 3 転学部及び転学科に関し必要な事項は、別に定める。

第42条 削除

(他大学受験)

- 第43条 本学の学生が他大学の受験を出願するときは、他大学受験許可願を教務部長に提出しなければならない。
- 2 前項の手続を怠った場合は、出願先の大学に通告することがある。

第14章 留学

(交換留学)

- 第44条 本学は、本学と交流に係る協定を締結した外国の大学又は短期大学（以下「協定校」という。）と学生を相互に交換することがある。
- 2 前項の協定により交換する学生を交換留学生という。

(交換留学生の派遣)

- 第45条 学長は、前条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校に交換留学生を派遣することができる。
- 2 前項の交換留学生を派遣留学生といい、派遣期間は1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。
- 3 派遣留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(交換留学生の受入れ)

- 第46条 学長は、第44条の規定に基づき、教授会の意見を聴取した上で協定校が派遣する交換留学生を受け入れることができる。
- 2 前項の交換留学生を受入れ留学生といい、受入れ期間は1年を限度とする。
- 3 受入れ留学生に関し必要な事項は、別に定める。

(認定留学)

- 第47条 本学は、本学が教育上有益と認める学位授与権を有する外国の大学（以下「認定校」という。）に、学生が留学することを認めることがある。
- 2 前項の規定により留学する学生を認定留学生という。

(認定留学生)

- 第48条 学長は、前条の規定に基づき、学生が留学を志願したときは、教授会の意見を聴取した上で、認定校に留学をさせることができる。
- 2 認定留学生の留学期間は、1年を限度とし、本学の修業年限に算入することができる。
- 3 認定留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第15章 専攻科

(目的)

- 第49条 本学に、精深な程度において特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的として、次の専攻科を置く。

芸術専攻科 美術専攻
 デザイン専攻
 写真専攻

(専攻科の入学資格)

- 第50条 専攻科に入学の資格を有する者は、大学を卒業した者又は次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (2) 文部科学大臣の指定した者
- (3) その他当該専攻科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

(専攻科の定員)

- 第51条 専攻科の定員は、次のとおりとする。

芸術専攻科 美術専攻 4名
 デザイン専攻 6名
 写真専攻 4名

(専攻科の修業年限)

- 第52条 専攻科の修業年限は、1ヵ年とする。
- 2 専攻科の学生は、2年を超えて在学することができない。

(専攻科の選考方法)

第53条 専攻科で修業することを志望するものに対しては選考の上、入学を許可する。

(専攻科の授業科目)

第54条 専攻科における授業科目は、別表第14に定める。

(専攻科の授業科目の履修方法)

第55条 専攻科の学生は、前条によって定められた授業科目を別に定める履修規程に従って履修しなければならない。

2 前項により授業科目を履修し、単位を修得すれば修了証書を授与する。

(専攻科の納付金)

第56条 専攻科の納付金は、別に定める。

第16章 修学費、受講料等及び手数料

(修学費等)

第57条 本学の学生は、指定された期日までに別表第15に掲げる修学費を納付しなければならない。

2 前項に定めるもののほか、必要に応じて別に定める受講料等及び手数料を納付するものとする。

(休学中の修学費及び在籍料)

第58条 休学を許可された者については、修学費を免除する。ただし、在籍料を納付しなければならない。

(修学費等の督促)

第59条 所定の期日までに修学費又は在籍料を納付しない者には督促し、納付しない場合は登学を停止する。登学停止後、なお納付しないときは、第40条の規定に基づき除籍する。

(納付金等の返付)

第60条 納付金等の返付の取り扱いについては、納付金及び手数料に関する規程(大学)の定めるところによる。

第17章 賞罰

(表彰)

第61条 学生として、表彰に価する行為があった者を、所定の手続きを経て、表彰する。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第62条 学長は、本学の諸規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者を、所定の手続きを経て、懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当な理由がなくて出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に著しく反した者

4 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第18章 職員組織

(学長、副学長及び部所長)

第63条 本学に学長、副学長、学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長及び総合機器センター所長を置く。

2 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。

4 学部長は、学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。

5 学生部長は、学長を助け、学生部に関する事項をつかさどる。

6 教務部長は、学長を助け、各学部の教務に関する事項をつかさどる。

7 入試部長は、学長を助け、入学試験に関する事項をつかさどる。

8 キャリア支援センター所長は、学長を助け、学生のキャリア支援に関する事項をつかさどる。

9 図書館長は、学長を助け、図書館を統轄する。

10 産業経営研究所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

11 総合情報基盤センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

12 健康・スポーツ科学センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

13 国際交流センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

14 語学教育研究センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

15 基礎教育センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

16 美術館長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

17 総合機器センター所長は、学長を助け、所管する事項をつかさどる。

(学科主任等)

第64条 各学部等に必要に応じて、学科主任等を置くことができる。

2 学科主任等は、学部長等を補佐する。

(教育職員)

第65条 本学に、教授、准教授、講師、助教及び助手を置く。

2 教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

3 准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

4 講師は、教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

5 助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であって、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。

6 助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。また、必要に応じて、授業の補助及び一部を分担して担当することができる。

(事務局)

第66条 本学の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局に関し必要な事項は、別に定める。

(事務職員)

第67条 本学に、事務職員を置く。

2 事務職員に関し必要な事項は、別に定める。

(名誉教授)

第68条 本学に、名誉教授を置くことができる。

2 名誉教授に関し必要な事項は、別に定める。

第19章 教授会

(教授会)

第69条 本学の各学部教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして別に定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長(以下この項において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。

5 教授会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(センター教授会)

第70条 健康・スポーツ科学センター、語学教育研究センター及び基礎教育センターに教授会(以下「センター教授会」という。)を置く。

2 センター教授会に関し必要な事項は、別に定める。

(学部長会議)

第71条 本学に学部長会議を置く。

2 学部長会議に関し必要な事項は、別に定める。

第20章 大学寮及び厚生保健

(大学寮)

第72条 本学に、大学寮を置く。

2 大学寮に関し必要な事項は、別に定める。

(保健管理)

第73条 本学に、職員及び学生の保健衛生を管理するために、医務室を設ける。

(医務職員)

第74条 医務室に、医務職員を置く。

(健康診断)

第75条 学生は、毎年定められた時期に健康診断を受けなければならない。

第21章 研究生及び科目等履修生

(研究生)

第76条 学長は、本学又は他大学の卒業者及びこれに準ずる者で、本学専属教員指導の下に特定の事項につき研究を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生は、別に定める納付金及び手数料を納付しなければならない。

3 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第77条 学長は、本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目の履修を志願する者の選考について教授会の意見を聴取した上で、在学生の学修の妨げのない限り科目等履修生として許可することがある。

2 科目等履修生を出願できる者は、第28条の規定による入学の資格を有する者又は履修に関して協定を結んだ高等学校の生徒でその高等学校長の推薦を受けた者とする。

3 科目等履修生の単位認定については、第18条の規定による。

4 科目等履修生は、別に定める選考料及び科目受講料を納付しなければならない。

5 その他科目等履修生の出願に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生の期間)

第78条 科目等履修生を許可する期間は、通年又は前学期若しくは後学期とする。ただし、その都度願い出により継続することができる。

(規則の遵守)

第79条 研究生及び科目等履修生は、本学が定める諸規則を遵守しなければならない。

第2章 特待生

(特待生)

第80条 学長は、人物、学業ともに優秀な学生を、特待生として認定することがある。

2 特待生に関し必要な事項は、別に定める。

第3章 公開講座

(公開講座)

第81条 本学では適時に公開講座を設けることがある。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第4章 改正

(学則の改正)

第82条 学則の改正は、学長が学部長会議の意見を聴取した上で理事会に付議する。

附 則

1. 本学則は昭和35年4月1日から施行する。

2. 本学則は昭和37年4月1日商学部産業経営学科設置に伴いこれを改正施行する。

3. 本学則は昭和38年4月1日商学部経済学科及び工学部、機械工学科、電気工学科、工業化学科設置に伴いこれを改正施行する。

4. 本学則は昭和39年4月1日工学部、土木工学科、建築学科及び商学部第二部商学科、経済学科設置に伴いこれを改正施行する。

5. 本学則は昭和41年4月1日芸術学部、美術学科、デザイン学科、写真学科設置に伴いこれを改正施行する。

6. 本学則旧第12条、第15条及び第21条の一部改正に伴う昭和41年度以前に入学した学生に対する取り扱いについては(注)書の部分のほかすべて従前の規程による。

7. 本学則は昭和43年4月1日経営学部産業経営学科設置、芸術学部学生入学定員変更、図書館司書及び司書教諭関係科目設置並びに各学部授業科目名称変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。

8. 経営学部産業経営学科設置に伴い昭和42年度以前に入学した商学部産業経営学科の学生の取り扱いについてはすべて従前の規程による。

9. 本学則は昭和44年4月1日工学部学生定員変更に伴いこれを改正施行する。

10. 本学則は昭和45年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。

11. 本学則は昭和46年4月1日商学部及び芸術学部学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。

12. 本学則は昭和47年4月1日芸術専攻科増設に伴いこれを改正施行する。

13. 本学則は昭和48年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。

14. 本学則は昭和49年4月1日各学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。

15. 本学則は昭和50年4月1日各学部授業科目変更、条文整備に伴いこれを改正施行する。

16. 本学則は昭和51年4月1日商学部、経営学部、工学部及び芸術学部の学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。

17. 本学則は昭和52年4月1日経営学部卒業単位の変更、工学部土木工学科コース制の採用、図書館司書、司書教諭科目の整備及び博物館に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。

18. 本学則は昭和53年4月1日工学部・芸術学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。

19. 本学則は昭和54年4月1日経営学部産業経営学科コース制採用に伴いこれを改正施行する。

20. 本学則は昭和55年4月1日学校教育法施行規則の一部改正に伴う入学資格の変更、商学部第二部、工学部、芸術学部の授業科目の変更、及び社会教育主事に関する科目の設置に伴いこれを改正施行する。

21. 本学則は昭和56年4月1日経営学部国際経営学科設置並びに経営学部産業経営学科学生入学定員変更に伴いこれを改正施行する。

なお、本学則第9条の学生定員数にかかわらず経営学部は次のとおりとする。

学 部	学 科	昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度	
		入学定員	定員総数	入学定員	定員総数	入学定員	定員総数
経営学部	国際経営学科	150	150	150	300	150	450
	産業経営学科	150	750	150	700	150	650

22. 本学則は昭和57年4月1日経営学部国際経営学科に教育職員免許状（商業）認定、並びに経営学部及び工学部授業科目変更に伴いこれを改正施行する。
23. 本学則は昭和58年4月1日商学部第二部、芸術学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
24. 本学則は昭和59年4月1日商学部授業科目の変更に伴いこれを改正施行する。
25. 本学則は昭和60年4月1日学則第34条の一部改正並びに芸術学部写真学科の授業科目名称変更、及び教職専門科目新設に伴いこれを改正施行する。
26. 本学則は昭和61年4月1日商学部経済学科の授業科目新設並びに芸術学部デザイン学科の授業科目名称変更に伴いこれを改正施行する。
27. 本学則は昭和62年4月1日経営学部並びに芸術学部授業科目新設・変更に伴いこれを改正施行する。
28. 本学則は昭和63年4月1日第15条別表6の一部変更及び商学部・経営学部の学科目新設・単位数変更、工学部工業化学科のコース廃止・新設又第2外国語の増設、社会教育主事の変更に伴いこれを改正施行する。
29. 本学則は、平成元年4月1日第13条別表1から5の一部変更及び工学部電気工学科のコース名称変更並びに第47条「専攻科」、第69条「教授会」、第70条「協議会」の一部改正に伴いこれを改正施行する。
30. 本学則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 第9条の規定にかかわらず、入学定員は平成3年度から平成11年度までの間は、次のとおりとする。

学 部 ・ 学 科		入学定員
商 学 部	経済学科	500
	商学科	500
商学部第二部	経済学科	150
	商学科	150
経 営 学 部	国際経営学科	250
	産業経営学科	250
工 学 部	機械工学科	130
	電気工学科	150
	工業化学科	130
	土木工学科	130
	建築学科	150
芸 術 学 部	美術学科	130
	デザイン学科	200
	写真学科	140

- 3 別表1及び別表2に掲げる授業科目のうち、高等学校教諭一種免許状「地理歴史」及び「公民」の授与をうけるために必要な科目の履修については、平成2年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成3年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、平成4年4月1日から施行する。
- 2 平成3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条、第12条、第13条及び第14条の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 平成4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第11条、第12条、第13条、第14条、第18条及び第20条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 商学部経済学科及び商学部第二部経済学科は、平成5年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。
- 4 第11条の規定にかかわらず、経済学部経済学科の入学定員は平成5年度から平成11年度までの間は次のとおりとする。

学部	学 科		平成 5 年度		平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度～平成11年度	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	昼間主コース	500	500	500	1,000	500	1,500	500	2,000
		夜間主コース	150	150	150	300	150	450	150	600

附 則

- この学則は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 国際文化学部の収容定員については、第10条の規定にかかわらず、平成 6 年度から平成 9 年度までは、次のとおりとする。

学 部	学 科	平成 6 年度			平成 7 年度			平成 8 年度			平成 9 年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員
国際文化学部	国際文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440
	地域文化学科	100	—	100	100	—	200	100	20	320	100	20	440

- 平成 5 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第 2 (一) (2) 及び別表第 3 (一) (2) の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成 4 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第 2 (五)、別表第 3 (四)、別表第 4 (四)、別表第 5 (五) 及び別表第 6 (四) の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成 5 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第48条第 1 項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 6 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条別表第 2 (一) (2)、別表第 3 (一) (2)、別表第 6 (一) (3) 及び第48条第 1 項の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成 5 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第 3 項別表第 5 (一) の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 7 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第 3 項別表第 2 (一) (2)、別表第 3 (一) (2)、別表第 4 (一) (1) (2) (二) (4)、別表第 6 (一) (3) 及び学則第12条別表第 8 経営学部並びに第48条第 1 項の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- この学則は、平成 8 年 6 月 25 日から施行する。
- 改正後の学則第39条の規定は、平成 7 年度に入学した学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 8 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第11条第 3 項別表第 2 (一) (2)、別表第 3 (一) (2) 及び第52条第 1 項別表第13(3)の規定の適用については、なお従前の例による。
- 平成 8 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第20条別表第 9 (1)、第21条別表第10及び第22条別表第11の規定の適用については、別に定めるとおりとする。

附 則

この学則は、平成 9 年 7 月 29 日から施行する。

附 則

- この学則は、平成10年 4 月 1 日から施行する。
- 平成 9 年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第 3 項別表第 2 (一) (2)、別表第 3 (一) (2)、別表第 6 (一) (3)、別表第 7 (一) (2) (ロ) 及び(二) 並びに学則第15条別表第 8 国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。
- 前項の規定にかかわらず、平成 8 年度及び平成 9 年度に入学した学生に対する改正前の学則第15条別表第 8 国際文化学部地域文化学科の規定については、授業科目数及び単位数欄中専門科目 E 群生活科学部門の「同一系から 2 科目 6 単位」を削り、「48単位」を「42単位」に、「72単位」を「66単位」に、「A 群～G 群から 20 単位」を「A 群～G 群から 26 単位」に改めて適用する。

附 則

- この学則は、平成11年 4 月 1 日から施行する。
- 商学部第一部観光産業学科及び商学部第二部観光産業学科の収容定員は、第12条の規定にかかわらず、平成11年度から平成14年度までは、次のとおりとする。

学部	学科	平成11年度			平成12年度			平成13年度			平成14年度		
		入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員	入学定員	編入学定員	収容定員

商学部第一部	観光産業学科	150	—	150	150	—	300	150	15	465	150	15	630
商学部第二部	観光産業学科	50	—	50	50	—	100	50	5	155	50	5	210

- 3 平成10年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1(二)4(三)、別表第2(一)(二)(三)(四)、別表第3(一)(二)(三)、別表第4(一)(1)(ハ)(2)(ロ)(ハ)(二)(4)(5)(6)、別表第6(二)(4)(5)(6)(三)及び別表第7並びに学則第15条別表第8経済学部経済学科、商学部第一部商学科、商学部第二部商学科、経営学部、芸術学部、国際文化学部国際文化学科及び国際文化学部地域文化学科の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 平成11年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第1(五)、別表第2(1)(一)(ロ)、(五)、別表第3(1)(一)(ロ)、(四)、別表第4(五)、別表第5、別表第6(一)(1)(2)、(五)、別表第7(一)(1)(ハ)「教科に関する科目」、(一)(2)(ハ)「教科に関する科目」、(五)並びに学則第15条別表第8工学部、芸術学部美術学科及びデザイン学科の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 平成11年度以前に入学した国際文化学部地域文化学科の学生に対する改正後の学則第22条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 4 第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成12年度から平成16年度までの間は次表のとおりとする。

学 部	学 科		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
			入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員
経 済 学 部	経済学科	昼間主コース	485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790
		夜間主コース	145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
商学部第一部	商 学 科		485	1,985	470	1,955	455	1,910	440	1,850	425	1,790
商学部第二部	商 学 科		145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
経 営 学 部	国際経営学科		240	990	230	970	220	940	210	900	200	860
	産業経営学科		240	990	230	970	220	940	210	900	200	860
工 学 部	機 械 工 学 科		127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	電 気 工 学 科		145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
	工 業 化 学 科		127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	土 木 工 学 科		127	517	124	511	121	502	118	490	115	478
	建 築 学 科		145	595	140	585	135	570	130	550	125	530
芸 術 学 部	美 術 学 科		129	519	128	517	127	514	126	510	125	506
	デザイン学科		198	798	196	794	194	788	192	780	190	772
	写 真 学 科		138	558	136	554	134	548	132	540	130	532

附 則

- 1 この学則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成12年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項、第3項別表第1、別表第2(1)(2)(一)(イ)(ロ)(三)(四)(五)(六)、別表第3(1)(2)(一)(イ)(ロ)(三)(四)(五)、別表第4(一)(1)(2)(二)(1)(2)(3)(4)(5)(三)(四)、別表第6(一)(3)(二)(1)(2)(3)(4)(三)及び学則第15条別表第8経済学部、経営学部、芸術学部並びに学則第57条第1項別表第13(3)の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 平成12年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第2(2)(一)(ハ)、別表第3(2)(一)(ハ)、別表第6芸術学部(一)(2)スペースデザインコース(ハ)、プロダクトデザインコース(ハ)を適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 平成13年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第1項及び第3項別表第5(一)(2)、(五)、別表第6(一)(1)(3)(4)、(五)並びに学則第15条別表第9工学部並びに芸術学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 平成13年度に入学した学生に対しては、改正後の学則第13条第3項別表第4(一)(2)(ロ)、(五)を適用する。
- 4 改正後の学則第13条第3項別表第7(一)(1)(ハ)の規定は、平成12年度入学生から適用する。
- 5 学則第12条の規定にかかわらず、次の学部、学科の入学定員及び収容定員は、平成14年度から平成16年度までの間は次表のとおりとする。

学 部	学 科		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
			入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員	入学 定員	収 容 定 員
経 済 学 部	経済学科	昼間主コース	430	1,885	415	1,800	400	1,715

		夜間主コース	100	535	100	485	100	440
商学部第一部	商	学	430	1,885	415	1,800	400	1,715
商学部第二部	商	学	100	535	100	485	100	440

経営学部	国際経営学科	220	940	210	900	200	860
	産業経営学科	220	940	210	900	200	860
工学部	機械工学科	106	487	103	460	100	433
	電気工学科	135	570	130	550	125	530
	工業化学科	106	487	103	460	100	433
	土木工学科	106	487	103	460	100	433
	建築学科	110	545	105	500	100	455
芸術学部	美術学科	102	489	101	460	100	431
	デザイン学科	184	778	182	760	180	742
	写真学科	114	528	112	500	110	472

附 則

- この学則は、平成14年5月24日から施行する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第8(一)(1)及び(2)並びに学則第15条別表第9情報科学部の規定は、平成14年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 改正後の学則第13条第3項第1別表(一)(3)(ロ)7、別表第2(1)(二)、(2)(二)、別表第3(1)(二)、(2)(二)、別表第6(二)(4)及び別表第7(二)(1)(2)の規定は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第1(二)(2)、別表第4(二)(4)及び別表第8(二)(四)(五)の規定は平成14年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「英検中級Ⅰ、英検中級Ⅱ、英検上級Ⅰ、英検上級Ⅱ」及び学則第13条第3項別表第2(2)(ハ)の配当科目「TOEICⅠ、TOEICⅡ、TOEICⅢ」は、平成11年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成16年4月1日から施行する。
- 工学部工業化学科を物質生命化学科に、工学部土木工学科を都市基盤デザイン工学科に名称を変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(3)(4)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成16年度に入学した学生から適用し、平成15年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。
- 学則第12条の規定にかかわらず国際文化学部3年次編入学定員については、平成18年度から適用する。
- 平成15年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第3項別表第1(一)(二)(三)(1)(四)(五)(六)、別表第2(1)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)(六)、別表第3(1)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)、(2)(一)(イ)(ロ)(二)(四)(五)、別表第4(一)(二)(四)(五)(六)、別表第5(一)(二)(四)(五)(六)、別表第6(一)(二)(1)(3)(4)(5)(四)(五)(六)、別表第7(一)(二)(四)(五)(六)、別表第8(四)、第15条別表第9経済学部、工学部、芸術学部及び国際文化学部の規定の適用については、なお従前の例による。
- 学則第18条第3項及び第18条の2の規定は、平成16年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第1(三)(2)の配当科目「外国語特講Ⅰ、外国語特講Ⅱ、外国語特講Ⅲ及び外国語特講Ⅳ」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(三)(2)(三)、別表第3(1)(三)(2)(三)、別表第4(三)(イ)(ロ)、別表第5(三)、別表第6(三)及び別表第7(三)(1)(2)の配当科目「特殊講義(英語会話)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「1級商業簿記Ⅰ、1級商業簿記Ⅱ、1級会計学Ⅰ、1級会計学Ⅱ、1級工業簿記Ⅰ、1級工業簿記Ⅱ、1級原価計算Ⅰ、1級原価計算Ⅱ、特別講義Ⅴ(学生サポーター)」は、平成13年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条第3項別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「近代流通史、eコマース論、eコマース実践論、ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」及び別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅱ(職業意識)」は、平成15年度入学生から適用する。

附 則

- この学則は、平成17年4月1日から施行する。
- 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「プロジェクトワーク」は、平成14年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)、別表第3(1)(一)(ハ)、(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅵ(インターンシップ)」は、平成15年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第5(一)(3)(イ)の配当科目「応用化学実験(コンピュータ活用を含む)」、(ロ)の配当科目「無機化学」及び「インターンシップ」は、平成16年度入学生から適用する。
- 改正後の学則第13条別表第5(一)(4)(イ)の配当科目「地盤工学Ⅱ」、「建設CAD演習」、「建設材料実験」、「都市計画学」及び「環境水理実験」、(ハ)の配当科目「都市基盤建設施工学」、「建設材料工学演習」、「工学のための解析学」、「応

用物理学Ⅱ」、「建設マネジメント」、「コンクリート構造工学演習」、「都市基盤計画学演習」、「橋梁工学」、「工業爆薬学」、「都市基盤デザイン実習」、「都市建設施工学」及び「維持管理システム」は、平成16年度入学生から適用する。

6 改正後の学則第13条別表第7(二)(ロ)の配当科目「実践学修A(学生サポーター)」は、平成14年度入学生から適用する。

7 改正後の学則第13条別表第8(三)の配当科目「英語会話Ⅶ」及び「英語会話Ⅷ」は、平成14年度入学生から適用する。

8 改正後の学則第15条別表第9工学部都市基盤デザイン工学科は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、平成17年4月22日から施行する。

附 則

この学則は、平成17年7月22日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

1 この学則は、平成18年4月1日から施行する。

2 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「経営分析、ビジネス特講Ⅳ」及び別表3(1)(一)(ハ)の配当科目「ビジネス特講Ⅳ」は、平成15年度入学生から適用する。

3 改正後の学則第13条別表第7(二)(1)(2)(3)の(ロ)の配当科目「実践学修B(インターンシップ)」及び別表第8(一)(1)(2)の(ハ)の配当科目「情報と職業」は、平成16年度入学生から適用する。

附 則

1 この学則は、平成19年4月1日から施行する。

2 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第3、別表第4、別表第5、別表第7、別表第9及び別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。

3 改正後の学則第13条別表第2(1)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、広告実践論及び中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。

4 改正後の学則第13条別表第2(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅶ(NHKメディア講座)、特別講義Ⅷ(日韓観光特講)」は、平成15年度入学生から適用する。

5 改正後の学則第13条別表第3(1)(一)(ハ)の配当科目「中小企業経営論」は、平成15年度入学生から適用する。

6 工学部電気工学科を電気情報工学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第5(一)(2)、第15条別表第9及び第22条の規定は、平成19年度に入学した学生から適用し、平成18年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。

7 平成18年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条の規定の適用については、なお従前の例による。

8 商学部第二部観光産業学科は、平成19年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。

2 平成19年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。

3 芸術学部写真学科を写真映像学科に、国際文化学部地域文化学科を日本文化学科に名称変更することに伴う改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第6(一)(3)、別表第7(一)(2)、(二)(2)、(三)(2)、(四)(2)、第15条別表第9、第22条及び第31条別表第14の規定は、平成20年度に入学した学生から適用し、平成19年度以前に入学した学生に対する適用については、なお従前の例による。

4 改正後の学則第13条別表第1から別表第8の「基礎教育科目」の配当科目「ゼミナール・サポーター」は、平成17年度入学生から適用する。

5 芸術学部芸術工芸学科は、平成20年4月1日から学生募集を停止し、当該在学生の卒業を待って廃止する。

附 則

1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 平成20年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。

3 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光特講Ⅰ、観光特講Ⅱ、観光特講Ⅲ及び観光特講Ⅳ」は、平成18年度入学生から適用する。

附 則

1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。

2 平成21年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第8、第15条別表第9及び第22条の規定の適用については、なお従前の例による。

3 改正後の学則第13条別表第1の(三)(2)、別表第2の(1)(三)、(2)(三)、別表第3の(三)、別表第4の(1)(一)(ロ)、(2)(三)、別表第5の(三)、別表第6の(三)、別表第7の(三)及び別表第8の(三)の配当科目「Four SkillsⅠ」「Four SkillsⅡ」「Introduction to Online English」「Professional Writing Skills」「Introduction to Translation」「Writing for Specific Purposes」「Advanced Reading & WritingⅠ」「Advanced Reading & WritingⅡ」「Domestic Job Training」「Overseas Job Training」は、平成19年度入学生から適用する。

4 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ロ)の配当科目「観光心理学」、(ハ)の配当科目「観光行動論」及び別表第5の(3)(ハ)の配当科目「火薬工学」は、平成19年度入学生から適用し、別表第7の(3)(ロ)の配当科目「心理学基礎実験演習」は平成20年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 平成22年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1、別表第2(1)商学科(2)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、(2)観光産業学科(2)基礎教育科目から(五)教職に関する科目、別表第3から別表第8、第15条別表第9及び第22条別表第14の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第1の(2)(2)(ハ)、別表第2の(1)(2)(3)及び(2)(2)(3)、別表第3の(2)(3)、別表第4の(1)(2)(3)、別表第5の(2)(3)、別表第6の(2)(3)、別表第7の(2)(3)及び別表第8の(2)(3)の配当科目「キャリア形成戦略」は平成21年度の入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 平成23年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第7の(一)(2)(ハ)〇C群(日本語日本文学コース)の配当科目「オフィスコミュニケーション」は、平成22年度別表第7の(一)(2)(ハ)〇C群(歴史・文学コース)に配当し、平成22年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 平成24年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第1から別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2の(1)(一)(ロ)及び別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「ソーシャルスキルワーク」は、平成22年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光韓国語Ⅲ」、「観光中国語Ⅲ」、「キャリア実践講座・中級」は、平成23年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第2の(2)(一)(ハ)の配当科目「キャリア実践講座・初級」は、平成24年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条別表第5の(一)(7)(ロ)の配当科目「ロボット設計基礎」は、平成24年度入学生から適用する。
- 7 改正後の学則第29条別表第14の(1)イ入学検定料は、平成25年度志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 平成25年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第2の(一)(2)の配当科目「実践企画演習Ⅰ」、「実践企画演習Ⅱ」、「実践企画演習Ⅲ」、「実践企画演習Ⅳ」については、平成23年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「地域振興論」、「国内金融研修」、「地域振興プロジェクト演習」、「インターンシップ」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「観光振興プロジェクト演習」、「鉄道産業プロジェクト演習」は、平成23年度入学生から適用する。
- 6 改正後の学則第13条別表第4の(一)(イ)の配当科目「地域振興論」、「キャリア開発プランニング」は、平成23年度入学生から適用する。
- 7 改正後の学則第13条別表第6の(一)(3)(ロ)の配当科目「応用生物科学」及び(ハ)の配当科目「分子生物科学」は、平成23年度入学生から適用する。
- 8 改正後の学則第23条の「図書館法第5条第1項第1号により司書の資格を得ようとする者」の規定は、平成24年4月1日から適用する。
- 9 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成26年度入学試験の志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 平成26年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条及び第13条別表第1から別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第13条別表第3の(1)(一)(ロ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 4 改正後の学則第13条別表第3の(2)(一)(ハ)の配当科目「特別講義Ⅸ」、「特別講義Ⅹ」、「特別講義Ⅺ」及び「特別講義Ⅻ」については、平成24年度入学生から適用する。
- 5 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は平成27年度入学志願者から適用する。
- 6 九州産業大学学部長会議申し合わせは、廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 平成27年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第1から別表第9、第15条別表第10、第22条及び第25条別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成28年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第1、別表第6、別表第8、別表第9、第15条別表第10、第22条及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成29年度入学志願者から適用する。
- 4 改正後の学則第71条は、平成28年10月26日から適用する。
- 5 九州産業大学卒業取扱内規は、廃止する。

附 則

- 1 この学則は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 平成29年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条、第13条別表第2から別表第9、第15条別表第10、第22条、第29条別表第15及び第42条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 九州産業大学経済学部転主コースに関する規程は、廃止する。平成29年度以前に入学した学生に対する規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 平成30年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条、第13条別表第2から別表第9及び第80条の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、平成31年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 平成31年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第7及び別表第13の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第31条第4項及び第5項は、令和2年度入学志願者から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和2年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条別表第6、別表第6の2、別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第1条の3、第8条、第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 令和4年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第13条第4項別表第1、第13条第6項別表第2から別表第9、第15条別表第10、第31条別表第15及び第57条別表第15の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 改正後の学則第29条別表第15の(1)イ入学検定料は、令和5年度入学志願者から適用する。
- 4 九州産業大学商学部第二部授業科目履修規程は、廃止する。

附 則

- 1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 令和5年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第2から別表第5、別表第6の2から別表第7及び別表第9の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 前項の規定にかかわらず、改正後の学則第13条の別表第3の表中「キャリア演習（実践）」、別表第5の表中「地域キャリア演習」、別表第6の3の表中「住居・インテリアキャリア形成」及び別表第7の表中「キャリア演習（実践）」の規定の適用については、令和5年度入学生から適用する。
- 4 前2項の規定にかかわらず、改正後の学則第13条別表第6の2の表中「キャリア演習（実践）」、別表第6の3の表中「総合プログラム実習Ⅰ」、「総合プログラム実習Ⅱ」、「総合プログラム特論Ⅰ」、「総合プログラム特論Ⅱ」及び「総合プログラム講座」の規定の適用については、令和4年度入学生から適用する。

附 則

- 1 この学則は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第12条、第13条別表第1から第9、第15条別表第10、第22条、第31条別表第15(3)及び第57条別表第15(3)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。
- 2 令和7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第6及び第15条別表第10の規定の適用については、なお従前の例による。

別表第1

(一) 基礎教育科目

(1) 導入科目

大学スタディスキル	2
-----------	---

(2) 学修基礎科目

実用国語(文章力)	2	実用国語(伝達力)	2	実用数学(計算力)A	1	実用数学(計算力)B	1	実用数学(活用力)	1
くらしの中の数学A	1	くらしの中の数学B	1	AI導入	1	プログラミング導入	1	データリテラシー	1
データサイエンス基礎	1	データサイエンス実践演習	1						

(3) キャリア科目

キャリア形成基礎論	2	キャリア開発論	2	キャリア形成戦略	2	主権者リテラシー	2	消費者リテラシー	2
九産大力	2	学生サポーター	2	学生ボランティア入門	2				

(4) 文理芸術融合科目

実践クロス講座	2	実践クロス演習	2	実践力育成演習	2	課題解決演習	2	教養講座	2
実践コラボ講座	2	実践コラボ演習	2						

文理芸術融合科目は、原則として科目名に()書きで主題を付し、個別の科目として開講する。

(5) 教養科目

日本の歴史A	1	日本の歴史B	1	世界の歴史A	1	世界の歴史B	1	哲学の世界A	1
哲学の世界B	1	文学の世界A	1	文学の世界B	1	心理学の世界A	1	心理学の世界B	1
文化人類学A	1	文化人類学B	1	美学・美術史A	1	美学・美術史B	1	芸術の世界A	1
芸術の世界B	1	人文科学の世界	2	法学A	1	法学B	1	日本国憲法A	1
日本国憲法B	1	現代の政治A	1	現代の政治B	1	地理の世界A	1	地理の世界B	1
人権・同和問題A	1	人権・同和問題B	1	ジェンダーと社会A	1	ジェンダーと社会B	1	社会科学の世界A	1
社会科学の世界B	1	科学の世界A	1	科学の世界B	1	地球環境A	1	地球環境B	1
生物の世界A	1	生物の世界B	1	自然科学の世界A	1	自然科学の世界B	1	スポーツ科学演習A	1
スポーツ科学演習B	1	心と身体の健康A	1	心と身体の健康B	1				

(二) 外国語科目

Reading & Writing I	1	Reading & Writing II	1	Reading & Writing III	1	Reading & Writing IV	1	Listening & Speaking I	1
Listening & Speaking II	1	Listening & Speaking III	1	Listening & Speaking IV	1	English Plus A	1	English Plus B	1
English Expressions A	1	English Expressions B	1	Four Skills I	1	Four Skills II	1	TOEIC Basic A	1
TOEIC Basic B	1	Domestic Job Training	4	Overseas Job Training	4	TOEIC Plus A	1	TOEIC Plus B	1
Reading Focus A	1	Reading Focus B	1	Writing Focus A	1	Writing Focus B	1	Business English A	1
Business English B	1	English Pronunciation A	1	English Pronunciation B	1	Introduction to Translation A	1	Introduction to Translation B	1
Global Perspectives A	1	Global Perspectives B	1	ドイツ語 I	1	ドイツ語 II	1	ドイツ語 III	1
ドイツ語 IV	1	ドイツ語会話 I	1	ドイツ語会話 II	1	ドイツ語会話 III	1	ドイツ語会話 IV	1
フランス語 I	1	フランス語 II	1	フランス語 III	1	フランス語 IV	1	フランス語会話 I	1
フランス語会話 II	1	フランス語会話 III	1	フランス語会話 IV	1	韓国語 I	1	韓国語 II	1
韓国語 III	1	韓国語 IV	1	韓国語会話 I	1	韓国語会話 II	1	韓国語会話 III	1
韓国語会話 IV	1	実用韓国語	1	上級韓国語	1	中国語 I	1	中国語 II	1
中国語 III	1	中国語 IV	1	中国語会話 I	1	中国語会話 II	1	中国語会話 III	1
中国語会話 IV	1	実用中国語	1	上級中国語	1				

別表第2

経済学部経済学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 必修科目

マクロ経済学Ⅰ	2	ミクロ経済学Ⅰ	2
---------	---	---------	---

(2) 選択必修科目

九州産業論	2	経済学入門	2	経済数学入門	2	情報処理入門	2	データサイエンス入門	2
微分積分Ⅰ	2	ゼミナールⅠ	2	キャリアデザイン	2	経済原論	2	線形代数	2
微分積分Ⅱ	2	マクロ経済学Ⅱ	2	マクロ経済学Ⅲ	2	ミクロ経済学Ⅱ	2	ミクロ経済学Ⅲ	2
ゼミナールⅡ	2	ゼミナールⅢ	4	卒業研究ゼミナール	4	卒業論文ゼミナール	8		

(3) 選択科目

会計学入門	2	経済英語	2	経済史	2	国際法Ⅰ	2	情報処理演習(表計算)	2
情報処理演習(文書作成)	2	初級簿記Ⅰ	2	先端技術産業論	2	地域研究概説	2	統計学Ⅰ	2
公務員基礎演習(言語)	2	公務員基礎演習(非言語)	2	実践企画演習Ⅰ	4	実践キャリア演習	2	特講A	2
特講B	2	特講C	2	特講D	2	特講E	2	特講F	2
特講G	2	特講H	2	AI実践応用講座	2	AIプログラミング	2	アジア経済論	2
欧米経済論	2	外国史Ⅰ	2	外国史Ⅱ	2	開発経済学	2	金融機関論	2
金融論	2	経営学	2	経営管理論	2	経済思想史	2	経済政策	2
経済地理(欧米)	2	経済地理(日本・アジア)	2	ゲームの理論と社会	2	国際経済学	2	国際法Ⅱ	2
財政学	2	財務会計	2	自然地理学Ⅰ	2	自然地理学Ⅱ	2	社会思想史	2
社会政策	2	社会調査論Ⅰ	2	社会調査論Ⅱ	2	社会保障論	2	証券市場論	2
商法	2	情報処理論	2	初級簿記Ⅱ	2	人文地理学Ⅰ	2	人文地理学Ⅱ	2
心理学Ⅰ	2	心理学Ⅱ	2	政治学	2	西洋経済史	2	西洋史	2
地域経済論	2	地誌学Ⅰ	2	地誌学Ⅱ	2	データ分析の基礎	2	哲学Ⅰ	2
哲学Ⅱ	2	統計学Ⅱ	2	統計学Ⅲ	2	東洋史	2	日本近代史	2
日本経済史	2	日本史Ⅰ	2	日本史Ⅱ	2	農業経済学	2	貿易論	2
法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ	2	民法	2	労働経済学	2	海外研修	6
公務員対策演習Ⅰ	2	公務員対策演習Ⅱ	2	実践企画演習Ⅱ	4	環境経済学	2	企業戦略論	2
経営情報システム論	2	経済学史	2	経済データ分析	2	経済変動論Ⅰ	2	経済変動論Ⅱ	2
計量経済学	2	公共経済学	2	国際金融論	2	サービス経済論	2	産業組織論	2
社会福祉論	2	上級マクロ経済学	2	上級ミクロ経済学	2	地域開発論	2	地域調査実習	4
地方財政論	2	中小企業論	2	都市地理学	2	マーケティング論	2	リスクの経済学	2
公務員対策演習Ⅲ	2	公務員対策演習Ⅳ	2	公務員対策演習Ⅴ	2				

(二) 留学生に関する科目

(1) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(2) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	社会科教育法	4
地理歴史科教育法	4	公民科教育法	4	教科指導法Ⅰ(社会)	2	教科指導法Ⅰ(地理歴史)	2	教科指導法Ⅰ(公民)	2
教科指導法Ⅱ(社会)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2
特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2								

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第3

商学部経営・流通学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○企業経営コース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2	経営管理論	2
経営戦略論	2	生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2	ベンチャービジネス論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシー I	2	情報リテラシー II	2	社会情報概論	2	データ分析 I	2	プログラミング論	2
データ分析 II	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習 I (販売士3級)	2	マーケティング実践演習 II (販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義 I A	1	特別講義 I B	1	特別講義 I C	1	特別講義 I D	1
特別講義 II A	1	特別講義 II B	1	特別講義 II C	1	特別講義 II D	1	特別講義 III A	1
特別講義 III B	1	特別講義 III C	1	特別講義 III D	1	社会情報論A	1	社会情報論B	1
社会情報論C	1	社会情報論D	1	データ分析 III	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習A	1	デジタルビジネス演習B	1
デジタルビジネス演習C	1	デジタルビジネス演習D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミングA	2	データ分析プログラミングB	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナール I	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナール II	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナール III	4	ゼミナール IV	4	卒業論文ゼミナール	8	ビジネス開発論	2
ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営情報論	2
人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2	ビジネス法	2	経営分析論	2
ビジネス開発演習 I	2	ビジネス開発演習 II	2	ビジネス開発演習 III	2	ビジネス開発演習 IV	2	中小企業マネジメント講座	2
簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2
財務諸表分析	2	商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	金融論	2	ファイナンス論	2
金融リテラシー	2	保険論	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習 I	2	実践投資演習 II	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2
流通システム論	2	デジタルマーケティング論	2	広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2
ロジスティクス論	2	eコマース論	2	小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2
流通史	2	産業リサーチ演習	2						

○会計・ファイナンスコース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2
管理会計の基礎	2	金融論	2	ファイナンス論	2	金融リテラシー	2	保険論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシーⅠ	2	情報リテラシーⅡ	2	社会情報概論	2	データ分析Ⅰ	2	プログラミング論	2
データ分析Ⅱ	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習Ⅰ(販売士3級)	2	マーケティング実践演習Ⅱ(販売士2級)	4	ビジネス演習A(ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義ⅠA	1	特別講義ⅠB	1	特別講義ⅠC	1	特別講義ⅠD	1
特別講義ⅡA	1	特別講義ⅡB	1	特別講義ⅡC	1	特別講義ⅡD	1	特別講義ⅢA	1
特別講義ⅢB	1	特別講義ⅢC	1	特別講義ⅢD	1	社会情報論A	1	社会情報論B	1
社会情報論C	1	社会情報論D	1	データ分析Ⅲ	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習A	1	デジタルビジネス演習B	1
デジタルビジネス演習C	1	デジタルビジネス演習D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミングA	2	データ分析プログラミングB	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナールⅠ	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナールⅡ	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナールⅢ	4	ゼミナールⅣ	4	卒業論文ゼミナール	8	財務諸表分析	2
商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習Ⅰ	2	実践投資演習Ⅱ	2	経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2
経営管理論	2	経営戦略論	2	生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2
ベンチャービジネス論	2	ビジネス開発論	2	ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2
労使関係論	2	経営情報論	2	人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2
ビジネス法	2	経営分析論	2	ビジネス開発演習Ⅰ	2	ビジネス開発演習Ⅱ	2	ビジネス開発演習Ⅲ	2
ビジネス開発演習Ⅳ	2	中小企業マネジメント講座	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2
マーケティング戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2
流通システム論	2	デジタルマーケティング論	2	広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2
ロジスティクス論	2	eコマース論	2	小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2
流通史	2	産業リサーチ演習	2						

○マーケティングコース

(イ) 選択必修科目

経済学入門	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	マーケティング論	2	マーケティング戦略論	2
マーケティングリサーチ論	2	ブランド論	2	交通論	2	流通ビジネス論	2	流通システム論	2

(ロ) 選択科目

情報リテラシー I	2	情報リテラシー II	2	社会情報概論	2	データ分析 I	2	プログラミング論	2
データ分析 II	2	国際ビジネス入門	2	マーケティング実践演習 I (販売士3級)	2	マーケティング実践演習 II (販売士2級)	4	ビジネス演習A (ビジネス能力検定2級)	2
中小企業診断士入門	4	初級簿記	4	中級簿記	4	上級簿記	4	工業簿記	4
ファイナンス演習A(証券外務員二種)	4	ファイナンス演習B(証券外務員一種)	4	ファイナンス演習C(FP3級)	4	ファイナンス演習D(FP2級)	4	eコマース演習(ネットショップ実務士検定)	4
情報技術基礎演習(マルチメディア検定)	4	特別講義 I A	1	特別講義 I B	1	特別講義 I C	1	特別講義 I D	1
特別講義 II A	1	特別講義 II B	1	特別講義 II C	1	特別講義 II D	1	特別講義 III A	1
特別講義 III B	1	特別講義 III C	1	特別講義 III D	1	社会情報論A	1	社会情報論B	1
社会情報論C	1	社会情報論D	1	データ分析 III	2	コンピュータ概論	2	情報ネットワーク論	2
メディア心理学	2	プログラミング演習	2	国際マーケティング論	2	国際ビジネス事情	2	国際経営論	2
在外研修	4	アジアビジネス研修A	2	アジアビジネス研修B	2	アジアビジネス研修C	2	商業概論	2
情報セキュリティ論	2	データベース論	2	マルチメディア論	2	デジタルビジネス演習A	1	デジタルビジネス演習B	1
デジタルビジネス演習C	1	デジタルビジネス演習D	1	マルチメディア演習	2	データ分析プログラミングA	2	データ分析プログラミングB	2
異文化マネジメント論	2	多国籍企業論	2	国際経営戦略論	2	国際金融論	2	職業指導	4
ゼミナール I	2	簿記特講	4	キャリア演習(入門)	2	ゼミナール II	2	キャリア演習(SPI)	2
キャリア演習(実践)	6	ゼミナール III	4	ゼミナール IV	4	卒業論文ゼミナール	8	デジタルマーケティング論	2
広告論	2	消費者行動論	2	商品開発論	2	ロジスティクス論	2	eコマース論	2
小売マーケティング論	2	流通政策論	2	人材マネジメント論	2	流通史	2	産業リサーチ演習	2
経営学入門	2	ビジネス開発入門	2	企業論	2	経営管理論	2	経営戦略論	2
生産管理論	2	人的資源管理論	2	経営史	2	ベンチャービジネス論	2	ビジネス開発論	2
ビジネスコーチング	4	経営組織論	2	技術経営論	2	労使関係論	2	経営情報論	2
人材開発論	2	中小企業論	2	CSR論	2	ビジネス法	2	経営分析論	2
ビジネス開発演習 I	2	ビジネス開発演習 II	2	ビジネス開発演習 III	2	ビジネス開発演習 IV	2	中小企業マネジメント講座	2
簿記入門	2	簿記会計の基礎	2	ファイナンス入門	2	財務会計の基礎	2	管理会計の基礎	2
財務諸表分析	2	商業簿記演習	2	工業簿記演習	2	金融論	2	ファイナンス論	2
金融リテラシー	2	保険論	2	財務会計論	2	管理会計論	2	原価計算論	2
税務会計論	2	生活保障論	2	ベンチャーファイナンス論	2	証券市場論	2	地域金融論	2
金融機関論	2	資金調達論	2	コーポレートファイナンス論	2	企業評価論	2	リスクマネジメント論	2
実践投資演習 I	2	実践投資演習 II	2						

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究 I	4	食品ビジネス研究 II	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
情報リテラシー	2	農業経済学	2	地域マーケティング論	2	心理学概論	2	観光データサイエンス	2
広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2
基礎数学	2	化学 I	2	生物学 I	2	生物学 II	2	食品科学	2
食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	地域食産業論	2	地域海洋産業論	2
フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	現代アジア事情	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2
ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習 I	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4
Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	企画デザイン論	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2	国際ビジネス入門	2	社会情報概論	2
流通入門	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2	流通システム論	2
国際マーケティング論	2	国際経営論	2	国際ビジネス事情	2	ビジネス開発論	2	ベンチャービジネス論	2
経営戦略論	2	マーケティングリサーチ論	2	企業論	2	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2
マーケティング戦略論	2	異文化マネジメント論	2	国際経営戦略	2	eコマース論	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	商業科教育法	4	情報科教育法	4
教科指導法Ⅰ(商業)	2	教科指導法Ⅰ(情報)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2
教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2						

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第4 削除

別表第5

地域共創学部 授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 観光学科

○ホスピタリティ・ビジネスコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門Ⅰ	2	観光学入門Ⅱ	2	会計学入門	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	観光地理学入門	2	九州産業論	2	現代社会理論	2	観光調査法	2
世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2				

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼミナール	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2
旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	観光英語	2	観光中国語	2
観光韓国語	2	TOEICⅠ	2	TOEFL	2	職業体験入門	2	国内観光研修A	2
国内観光研修B	2	国外観光研修A	4	国外観光研修B	4	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
国際観光論	2	ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	宗教と観光	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2
日本史学特講Ⅱ	2	倫理学概論	2	TOEICⅡ	2	Advanced English	2	実践韓国語	2
実践中国語	2	SPI講座	2	観光インターンシップ	6	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光経営論	2
旅行産業論	2	ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2
観光交通論	2	観光マーケティング論	2	ブライダルビジネス	2	サービスマネジメント	2	観光・地域ICT論	2
フードツーリズム論	2	交通産業論	2	観光経済論	2	観光史	2	地域マーケティング論	2
地域観光論	2	地域活性化システム論	2	まち歩き企画論	2	サステイナブルツーリズム論	2	観光社会学	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2	観光まちデザイン論	2
観光地域経済論	2								

○観光地域デザインコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

観光学入門Ⅰ	2	観光学入門Ⅱ	2	会計学入門	2	経営学入門	2	経済学入門	2
マーケティング入門	2	観光地理学入門	2	九州産業論	2	現代社会理論	2	観光調査法	2
世界遺産論	2	中国の現代社会	2	韓国の現代社会	2				

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼミナール	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2
旅行検定講座Ⅰ	2	旅行検定講座Ⅱ	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	自然地理学	4
人文地理学	4	地誌学	4	日本史	4	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
哲学	4	旅行検定講座Ⅲ	2	旅行検定講座Ⅳ	2	観光英語	2	観光中国語	2
観光韓国語	2	TOEICⅠ	2	TOEFL	2	職業体験入門	2	国内観光研修A	2
国内観光研修B	2	国外観光研修A	4	国外観光研修B	4	卒業研究ゼミナールⅠ	4	観光データサイエンス	2
国際観光論	2	ビジネス倫理とリスクマネジメント	2	宗教と観光	2	外国史	4	日本史学特講Ⅰ	2
日本史学特講Ⅱ	2	倫理学概論	2	TOEICⅡ	2	Advanced English	2	実践韓国語	2
実践中国語	2	SPI講座	2	観光インターンシップ	6	卒業研究ゼミナールⅡ	8	観光経営論	2
旅行産業論	2	ホテルマネジメント	2	エアラインビジネス論	2	観光心理学	2	ホスピタリティ・ビジネス論	2
観光交通論	2	観光マーケティング論	2	ブライダルビジネス	2	サービスマネジメント	2	観光・地域ICT論	2
フードツーリズム論	2	交通産業論	2	観光経済論	2	観光史	2	地域マーケティング論	2
地域観光論	2	地域活性化システム論	2	まち歩き企画論	2	サステイナブルツーリズム論	2	観光社会学	2
コミュニティ・ビジネス論	2	地域インバウンドツーリズム	2	地域デジタルマーケティング	2	広告実践論	2	観光まちデザイン論	2
観光地域経済論	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	現代の経済	2
九州の食	2	海外語学研修	4	プロジェクト型インターンシップ	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記入門	2	基礎数学	2	化学Ⅰ	2	生物学Ⅰ	2
生物学Ⅱ	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習Ⅰ	4
農業経済学	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2	心理学概論	2
食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	アジア経済論	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4
Webデザイン演習	4	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2	マーケティング戦略論	2
ビジネスシステム論	2	健康心理学	2	地域食産業論	2	地域海洋産業論	2	現代アジア事情	2
空間設計概論	2	企画デザイン論	2	観光学入門Ⅰ	2	九州地域学	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	情報リテラシー	2	会計学入門	2
地域共創論	2	九州産業論	2	実践プレゼンテーション	2	観光調査法	2	地域マーケティング論	2
地域観光論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2
フードツーリズム論	2	地域インバウンドツーリズム	2						

(2) 地域づくり学科

○地域行政コース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2
福岡の歴史	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	地域資源論	2		

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼミナール	2	経済学入門	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	政治学	2	行政学	2
社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4
地域行政特講Ⅰ	2	地域行政特講Ⅱ	2	就業体験入門	2	卒業研究ゼミナールⅠA	2	卒業研究ゼミナールⅠB	2
倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4	外国史	4
社会学特講Ⅰ	2	社会学特講Ⅱ	2	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2	地域行政特講Ⅲ	2
地域行政特講Ⅳ	2	地域キャリア演習	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2
社会政策	2	経済政策	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	民法Ⅰ	2
民法Ⅱ	2	地方自治論	2	地方自治法	2	応用ミクロ経済学	2	財政学	2
行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	刑法	2	地域行政演習Ⅰ	2	地域行政演習Ⅱ	2
地域行政演習Ⅲ	2	地域行政演習Ⅳ	2	地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2
組織マネジメント論	2	戦略マネジメント論	2	マーケティング論	2	地域メディア論	2	祭礼文化論	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	地域農産業論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	地域文化論	2	ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2	観光・地域ICT論	2
地域社会調査論	2	量的調査の方法	2	社会調査実習	4				

○地域マネジメントコース

(イ) 必修科目

九州地域学	2	地域共創論	2
-------	---	-------	---

(ロ) 選択必修科目

地域行政入門	2	地域マネジメント入門	2	法学概論Ⅰ	2	法学概論Ⅱ(国際法を含む)	2	現代情報・メディア論	2
福岡の歴史	2	憲法Ⅰ	2	憲法Ⅱ	2	地域資源論	2		

(ハ) 選択科目

情報リテラシー	2	異文化コミュニケーション論	2	ビジネススキル	2	ロジカルライティング入門	2	クリティカルシンキング	2
観光・地域プロジェクト	2	キャリアデザイン	2	九州とアジアの文化交流	2	国際関係論	2	実践プレゼンテーション	2
グローバル研修	4	アジア経済論	2	地域社会論	2	観光・地域事業プロジェクトⅠ	2	観光・地域事業プロジェクトⅡ	2
地域共創プロジェクトⅠ	2	地域共創プロジェクトⅡ	2	観光・地域振興プロジェクトⅠ	2	観光・地域振興プロジェクトⅡ	2	観光まちづくりプロジェクトⅠ	2
観光まちづくりプロジェクトⅡ	2	特別講座	2	プレゼミナール	2	経済学入門	2	経営学入門	2
マーケティング入門	2	地域共創ゼミナールⅠ	2	地域共創ゼミナールⅡ	2	政治学	2	行政学	2
社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2	人文地理学	4	自然地理学	4	日本史	4
地域行政特講Ⅰ	2	地域行政特講Ⅱ	2	就業体験入門	2	卒業研究ゼミナールⅠA	2	卒業研究ゼミナールⅠB	2
倫理学概論	2	地誌学	4	哲学	4	心理学	4	外国史	4
社会学特講Ⅰ	2	社会学特講Ⅱ	2	日本史学特講Ⅰ	2	日本史学特講Ⅱ	2	地域行政特講Ⅲ	2
地域行政特講Ⅳ	2	地域キャリア演習	2	卒業研究ゼミナールⅡ	8	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2
社会政策	2	経済政策	2	ミクロ経済学	2	マクロ経済学	2	民法Ⅰ	2
民法Ⅱ	2	地方自治論	2	地方自治法	2	応用ミクロ経済学	2	財政学	2
行政法Ⅰ	2	行政法Ⅱ	2	刑法	2	地域行政演習Ⅰ	2	地域行政演習Ⅱ	2
地域行政演習Ⅲ	2	地域行政演習Ⅳ	2	地域産業論	2	地域サービス産業論	2	地域流通業論	2
組織マネジメント論	2	戦略マネジメント論	2	マーケティング論	2	地域メディア論	2	祭礼文化論	2
地域社会調査の設計	2	地域社会データの分析	2	質的調査の方法	2	地域農産業論	2	地域食産業論	2
地域海洋産業論	2	地域文化論	2	ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2	観光・地域ICT論	2
地域社会調査論	2	量的調査の方法	2	社会調査実習	4				

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	現代の経済	2
九州の食	2	海外語学研修	4	プロジェクト型インターンシップ	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2	基礎数学	2	化学Ⅰ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2
企画デザイン演習Ⅰ	4	農業経済学	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2
6次産業化概論	2	アジア経済論	2	アジア文化論	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2
ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2
マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	コミュニティ・ビジネス論	2	地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2
フードツーリズム論	2	現代アジア事情	2	空間設計概論	2	企画デザイン論	2	九州地域学	2
異文化コミュニケーション論	2	クリティカルシンキング	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2	情報リテラシー	2
地域共創論	2	実践プレゼンテーション	2	地域資源論	2	社会学Ⅰ	2	社会学Ⅱ	2
国際関係論	2	地域政策論Ⅰ	2	地域政策論Ⅱ	2	経済政策	2	地域産業論	2
地域サービス産業論	2	地域流通業論	2	地域メディア論	2	社会政策	2	地域農産業論	2
地域海洋産業論	2	地域食産業論	2	戦略マネジメント論	2	ビジネスシステム論	2	広報・PR論	2
地域文化論	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	社会科教育法	4
公民科教育法	4	教科指導法Ⅰ(社会)	2	教科指導法Ⅰ(公民)	2	教科指導法Ⅱ(社会)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6

理工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 情報科学科

○情報技術コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	基礎数学	2	プログラミング基礎Ⅱ	2
計算機構成論Ⅰ	2	データ構造とアルゴリズムⅠ	2	データ構造とアルゴリズムⅠ 演習	2	ハードウェア設計Ⅰ	2	ハードウェア設計Ⅱ	2
ハードウェア実験Ⅰ	2	組込みソフトウェア演習	2	AIプログラミング演習	2	情報科学探求Ⅰ	2	情報科学探求Ⅱ	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択科目

線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2	線形代数Ⅱ	2	基礎物理	2	融合理工学導入	1
融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1
人間中心設計	1	WEBデザイン	1	アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1
機械工学概論	2	離散数学Ⅰ	2	離散数学Ⅱ	2	微分積分Ⅱ	2	微分方程式	2
融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2	コンピュータグラフィックス基礎	2
情報処理技術Ⅰ	2	情報処理技術Ⅱ	2	日本語表現法	2	情報理論	2	コンピュータネットワーク	2
物理学	2	電気電子工学概論	2	プログラミング言語とコンパイラ	2	オペレーティングシステム	2	ゲームプログラミング演習	1
計算機構成論Ⅱ	2	ニューラルネットワーク入門	2	データ分析演習	2	確率統計	2	初等幾何学	2
離散数学Ⅲ	2	離散数学Ⅳ	2	統計学	2	ベクトル解析	2	プロジェクトデザイン管理	4
技術者倫理	2	知的財産権	2	インターンシップ	2	融合プロジェクトⅢ	4	コンピュータグラフィックス応用	2
情報と職業	2	実践情報科学演習	2	ゼミナール・サポーター	2	情報セキュリティ	2	経営情報学	2
情報システム論	2	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	オブジェクト指向設計	2	Webプログラミング演習	2	データベース	2
ソフトウェア工学	2	ハードウェア設計Ⅲ	2	ハードウェア実験Ⅱ	2	人工知能	2	パターン認識と機械学習	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	マルチメディア	2	代数学Ⅰ	2	代数学Ⅱ	2	微分幾何学Ⅰ	2
微分幾何学Ⅱ	2	位相幾何学	2	位相空間論	2	複素解析	2	関数解析学	2
数値解析学	2								

○情報数理コース

(イ) 必修科目

情報リテラシー	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	基礎数学	2	線形代数Ⅰ	2
微分積分Ⅰ	2	プログラミング基礎Ⅱ	2	計算機構成論Ⅰ	2	離散数学Ⅰ	2	離散数学Ⅱ	2
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	確率統計	2	初等幾何学	2	情報科学探求Ⅰ	2	情報科学探求Ⅱ	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択科目

線形代数Ⅱ	2	基礎物理	2	融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1
デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	機械工学概論	2	微分積分Ⅱ	2
微分方程式	2	融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	情報処理技術Ⅰ	2	情報処理技術Ⅱ	2	日本語表現法	2	情報理論	2
コンピュータネットワーク	2	物理学	2	電気電子工学概論	2	データ構造とアルゴリズムⅠ 演習	2	プログラミング言語とコンパイラ	2
オペレーティングシステム	2	ゲームプログラミング演習	1	ハードウェア設計Ⅰ	2	ハードウェア設計Ⅱ	2	ハードウェア実験Ⅰ	2
組込みソフトウェア演習	2	計算機構成論Ⅱ	2	AIプログラミング演習	2	ニューラルネットワーク入門	2	データ分析演習	2
離散数学Ⅲ	2	離散数学Ⅳ	2	統計学	2	ベクトル解析	2	プロジェクトデザイン管理	4
技術者倫理	2	知的財産権	2	インターンシップ	2	融合プロジェクトⅢ	4	コンピュータグラフィックス応用	2
情報と職業	2	実践情報科学演習	2	ゼミナール・サポーター	2	情報セキュリティ	2	経営情報学	2
情報システム論	2	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	オブジェクト指向設計	2	Webプログラミング演習	2	データベース	2
ソフトウェア工学	2	ハードウェア設計Ⅲ	2	ハードウェア実験Ⅱ	2	人工知能	2	パターン認識と機械学習	2
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	マルチメディア	2	代数学Ⅰ	2	代数学Ⅱ	2	微分幾何学Ⅰ	2
微分幾何学Ⅱ	2	位相幾何学	2	位相空間論	2	複素解析	2	関数解析学	2
数値解析学	2								

(2) 機械電気創造工学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2	情報リテラシー	2
技術者倫理	2	機電工学探究	2	卒業研究	6	物理実験	2	機電数学	2
機械四力学基礎	2	電気回路Ⅰ	2	CAD基礎	2	物理学	2	機電工学基礎	2
機電プログラミング	2	メカトロニクス	2						

(ロ) 選択科目

線形代数Ⅱ	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	微分方程式	2
知的財産権	2	インターンシップ	2	融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1
融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	総合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2	融合プロジェクトⅢ	4
デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2	コンピュータグラフィックス応用	2
エンジニアスキル	2	工業概論	2	材料加工	2	生物育成	2	メカトロニクス実習	2
電気工事実習	2	職業指導	4	微分積分演習	2	解析幾何学	2	品質管理	2
機械工学実験	2	制御工学	2	AIプログラミング	2	AIリテラシー	2	機械力学	2
材料力学Ⅰ	2	材料力学Ⅱ	2	エネルギー学Ⅰ	2	エネルギー学Ⅱ	2	流体力学	2
材料力学Ⅲ	2	伝熱工学	2	エネルギー変換工学	2	洋上風力	1	環境エネルギー工学	1
流体機械	1	機械製図	2	3Dモデリング	2	機械加工学	2	機械工作法	2
機械材料	2	機械加工実習	2	機械工学シミュレーション	2	ロボット機構学	2	設計製図	2
機械・ロボット設計	2	電気回路Ⅱ	2	電子回路	2	電磁気学Ⅰ	2	電気電子基礎実験Ⅰ	2
電磁気学Ⅱ	2	電気電子計測Ⅰ	2	デジタル回路	1	電気電子基礎実験Ⅱ	2	電気回路Ⅲ	2
通信システム工学	2	電気電子計測Ⅱ	2	電磁気学Ⅲ	2	電気エネルギー概論	2	電気機器Ⅰ	2
電力発生変換工学	2	電力システム工学	2	高電圧工学	2	電気機器Ⅱ	2	電気法規及び施設管理	2
パワーエレクトロニクス	2	電気工学実験	2	電子物性Ⅰ	2	超電導工学	2	電子物性Ⅱ	2
半導体デバイス工学Ⅰ	2	半導体デバイス工学Ⅱ	2	電子デバイス工学実験	2	集積回路	1	光通信システム工学	2
デジタル信号処理	2								

(3) スマートコミュニケーション工学科

(イ) 必修科目

プロジェクト基礎	2	PBL入門	2	PBL基礎Ⅰ	2	PBL基礎Ⅱ	2	PBL応用Ⅰ	2
PBL応用Ⅱ	2	事例研究	2	情報リテラシー	2	基礎数学	2	技術者倫理	2
データサイエンス基礎	2	科学コミュニケーション	2	CAD入門	2	機械工学概論	2	電気工学概論	2
デジタルコミュニケーション プログラミング	2	科学実験	2	品質管理Ⅰ	2	電気回路入門	2	シミュレーションプログラ ミング	2
デジタルコントロール	2	ロボット学入門	2	電子回路入門	2	電気電子計測	2	デジタル回路	2
デザイン思考	2								

(ロ) 選択科目

社会実装ラボ	4	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	基礎物理	2	微分積分Ⅰ	2
線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	知的財産権	2	微分方程式	2	線形代数Ⅱ	2
インターンシップ	2	コンピュータ概論	2	デジタルものづくり	2	テクニカルライティング	2	AIコミュニケーションツール	2
ロボットデザインⅠ	2	創造設計演習	2	情報セキュリティ	2	モバイルコミュニケーション	2	ロボットデザインⅡ	2
科学技術英語	2	グローバルコミュニケーション	2	カーボンニュートラル概論	2	国際社会課題・SDGs	2	電力グリッド工学Ⅰ	2
電力グリッド工学Ⅱ	2	地球環境学	2	エネルギーマネジメント 工学Ⅰ	2	エネルギーマネジメント 工学Ⅱ	2	システムインテグレーション	2
防災工学	2	人間工学	2	データ解析	2	AIアシスタントプログラ ミング	2	品質管理Ⅱ	2
FAシステム	2	応用データ解析	2	力学発展	2	創造グループ基礎演習	2	AIリテラシー	2
創造グループ応用演習	2	現代自然科学	2	平面構成	2	デザイン概論	2	立体構成	2
美術概論	2	ユニバーサルデザイン論	2	色彩学	2	ビジネス開発入門	2	マーケティング入門	2
流通入門	2	ベンチャービジネス論	2	国際経営戦略論	2	技術経営論	2	広告論	2
融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1
融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2	融合プロジェクトⅢ	4	デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1
プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1	アプリデザイン	1	映像表現	1
メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2	コンピュータグラフィックス応用	2				

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	数学科教育法	4
情報科教育法	4	工業科教育法	4	技術科教育法	4	教科指導法Ⅰ(数学)	2	教科指導法Ⅰ(情報)	2
教科指導法Ⅰ(工業)	2	教科指導法Ⅰ(技術)	2	教科指導法Ⅱ(数学)	2	教科指導法Ⅱ(技術)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の2

生命科学部生命科学科の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

○応用化学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
有機化学Ⅰ	2	無機化学Ⅰ	2	物理化学Ⅰ	2	分析化学Ⅰ	2	高分子化学	2
生化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	ブレ卒研実験	2	応用化学実験	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

有機化学Ⅱ	2	無機化学Ⅱ	2	物理化学Ⅱ	2	分析化学Ⅱ	2	生化学Ⅱ	2
有機化学Ⅲ	2	有機機能材料	2	無機機能材料	2	機器分析	2	複合材料	2
薬学Ⅰ	2	薬学Ⅱ	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	食品科学	2
分子生物学Ⅰ	2	分子生物学Ⅱ	2	微生物学	2	植物学	2	化粧品基礎科学	2
食品衛生学	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人口知能概論	2
地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	化粧品製剤学	2	化粧品機能学	2
生体工学	2	医用工学	2	食品機能学	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
プログラミング入門	2								

○生命科学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
生命科学実験	2	生化学Ⅰ	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅰ	2	分子生物学Ⅱ	2
細胞生物学	2	有機化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	ブレ卒研実験	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

動物学	2	微生物学	2	化粧品基礎科学	2	遺伝子工学	2	細胞工学	2
薬学Ⅰ	2	薬学Ⅱ	2	化粧品機能学	2	生命情報科学	2	生体工学	2
医用工学	2	免疫学	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	植物学	2
分析化学Ⅰ	2	物理化学Ⅰ	2	無機化学Ⅰ	2	食品科学	2	食品衛生学	2
遺伝学	2	水産学Ⅰ	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2
人工知能概論	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	化粧品製剤学	2
食品機能学	2	栄養化学	2	食品・バイオ分析学	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
プログラミング入門	2								

○応用生物学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
植物学	2	微生物学	2	水産学Ⅰ	2	生化学Ⅰ	2	分子生物学Ⅰ	2
有機化学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	応用生物学実験・実習	2	ブレ卒研実験	2
ブレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

動物学	2	生化学Ⅱ	2	分子生物学Ⅱ	2	細胞生物学	2	遺伝子工学	2
発酵学	2	細胞工学	2	食品・バイオ分析学	2	生命情報科学	2	水産学Ⅱ	2
免疫学	2	植物生産科学	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	食品衛生学	2
食品加工・保蔵学	2	6次産業化概論	2	化粧品基礎科学	2	食品科学	2	遺伝学	2
医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人工知能概論	2	地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2
物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	栄養化学	2	薬学Ⅰ	2	食品機能学	2
食品開発論	2	HACCP論	2	食品微生物制御学	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
プログラミング入門	2								

○食品科学コース

(イ) 必修科目

化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生命科学概論	1	化学Ⅰ	2	化学Ⅱ	2
生物学Ⅰ	2	生物学Ⅱ	2	情報科学Ⅰ	2	情報科学Ⅱ	2	環境科学Ⅰ	2
食品科学	2	食品衛生学	2	食品加工・保蔵学	2	微生物学	2	有機化学Ⅰ	2
化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	食品科学実験・実習	2	プレ卒研実験	2	食品・バイオ分析学	2
プレ卒研ゼミナール	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

6次産業化概論	2	植物学	2	水産学Ⅰ	2	生化学Ⅰ	2	食品機能学	2
栄養化学	2	食品開発論	2	食品製造学	2	発酵学	2	食品微生物制御学	2
植物生産科学	2	HACCP論	2						

(ハ) 選択科目

地球科学	2	基礎数学	2	基礎物理	2	物理学	2	生化学Ⅱ	2
分子生物学Ⅰ	2	分子生物学Ⅱ	2	細胞生物学	2	化粧品基礎科学	2	遺伝学	2
動物学	2	医学概論	2	化学と安全	2	化学数学	2	人口知能概論	2
地球科学実験 (コンピュータ活用を含む)	2	物理実験 (コンピュータ活用を含む)	2	微積分学	2	遺伝子工学	2	免疫学	2
生命情報科学	2	水産学Ⅱ	2	薬学Ⅰ	2	環境科学Ⅱ	2	実践キャリア演習	1
プログラミング入門	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	化学Ⅰ	2	化学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅰ (コンピュータ活用を含む)	1
生物学Ⅰ	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4	食品ビジネス研究Ⅰ	4
食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8						

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2
マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2
地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2	基礎数学	2	地域食産業論	2	地域海洋産業論	2
フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2	アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2
国際関係論	2	アジア文化論	2	現代アジア事情	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2
ソーシャルデザイン概論	2	企画デザイン演習Ⅰ	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4
Webデザイン演習	4	空間設計概論	2	企画デザイン論	2	生物学Ⅱ	2	化学Ⅱ	2
食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2	食品加工・保蔵学	2
植物学	2	水産学Ⅰ	2	化学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	生物学実験Ⅱ (コンピュータ活用を含む)	1	食品開発論	2
食品製造学	2	食品科学実験・実習	2	食品・バイオ分析学	2	食品機能学	2	食品微生物制御学	2
植物生産科学	2	発酵学	2	栄養化学	2	水産学Ⅱ	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	理科教育法	4
教科指導法Ⅰ(理科)	2	教科指導法Ⅱ(理科)	2	学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2
教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2						

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第6の3

建築都市工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 建築学科

○建築基本コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	建築数学Ⅰ	2	物理	2
物理演習	2	日本建築史	2	建築設計製図Ⅰ	2	建築設計製図Ⅱ	2	住宅計画	2
熱環境計画	2	建築構法	2	建築構造力学Ⅰ	2	建築材料Ⅰ	2	建築汎論Ⅰ	2
建築汎論Ⅱ	2	建築数学Ⅱ	2	建築設計製図Ⅲ	2	建築設計製図Ⅳ	2	施設計画	2
西洋建築史	2	空気環境計画	2	建築設備計画	2	音環境計画	2	建築構造力学Ⅱ	2
建築構造力学Ⅲ	2	建築材料Ⅱ	2	鉄筋コンクリート構造	2	建築学特論Ⅰ	2	建築学特論Ⅱ	2
建築法規	2	建築設計製図Ⅴ	2	鉄骨構造	2	建築施工Ⅰ	2	卒業研究	6

(ロ) 選択科目

工業概論	2	建築デザイン	2	建築構造力学Ⅱ演習	2	建築構造力学Ⅲ演習	2	建築製図Ⅰ	2
基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2	プログラミング入門	2	職業指導	4	空間構成演習	2
建築英語	2	応用建築設計製図	2	建築デジタル演習	2	都市計画	2	近代建築史	2
保存修景計画	2	地域ストック活用論	2	建築環境工学演習Ⅰ	2	建築環境工学演習Ⅱ	2	建築設備設計	2
建築環境工学実験	2	建築施工Ⅱ	2	構造設計法	2	防災工学	2	木質構造	2
基礎・地盤工学	2	材料構造実験	2	建築製図Ⅱ	2				

○建築総合コース

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	建築数学Ⅰ	2	物理	2
物理演習	2	日本建築史	2	建築設計製図Ⅰ	2	建築設計製図Ⅱ	2	住宅計画	2
熱環境計画	2	建築構法	2	建築構造力学Ⅰ	2	建築材料Ⅰ	2	建築汎論Ⅰ	2
建築汎論Ⅱ	2	建築数学Ⅱ	2	建築設計製図Ⅲ	2	建築設計製図Ⅳ	2	施設計画	2
西洋建築史	2	空気環境計画	2	建築設備計画	2	音環境計画	2	建築構造力学Ⅱ	2
建築構造力学Ⅲ	2	建築材料Ⅱ	2	鉄筋コンクリート構造	2	建築学特論Ⅰ	2	建築学特論Ⅱ	2
建築法規	2	技術者倫理	2	建築英語	2	建築設計製図Ⅴ	2	鉄骨構造	2
建築施工Ⅰ	2	卒業研究	6						

(ロ) 選択科目

工業概論	2	建築デザイン	2	建築構造力学Ⅱ演習	2	建築構造力学Ⅲ演習	2	建築製図Ⅰ	2
基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	職業指導	4
空間構成演習	2	応用建築設計製図	2	建築デジタル演習	2	都市計画	2	近代建築史	2
保存修景計画	2	地域ストック活用論	2	建築環境工学演習Ⅰ	2	建築環境工学演習Ⅱ	2	建築設備設計	2
建築環境工学実験	2	建築施工Ⅱ	2	構造設計法	2	防災工学	2	木質構造	2
基礎・地盤工学	2	材料構造実験	2	建築製図Ⅱ	2				

(2) 住居・インテリア学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	建築都市入門	2	空間設計基礎実習	2	空間設計概論	2
住居概論	2	住居設計実習	2	住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	実測・製図実習	2
設計支援ソフト実習Ⅰ	2	住居数理	2	家具・プロダクト概論	2	住宅構法概論	2	建築材料	2
住居環境入門	2	業務系施設インテリア設計実習	2	業務系施設インテリア計画	2	住居系複合施設インテリア設計実習	2	住居系複合施設インテリア計画	2
建築法規	2	近代建築史	2	色彩・照明論	2	建築・施設計画	2	構造力学Ⅰ	2
構造力学Ⅱ	2	住居設備	2	都市計画	2	建築施工	2	各種構造	2
卒業研究	6								

(ロ) 選択必修科目

設計基幹スタジオ実習Ⅰ	2	設計基幹スタジオ実習Ⅱ	2	設計基幹スタジオ特論Ⅰ	4	設計基幹スタジオ特論Ⅱ	4	空間デザイン論	2
商環境デザイン論	2	住生活デザイン論	2	再生デザイン論	2	基盤スタジオ実習Ⅰ	2	基盤スタジオ実習Ⅱ	2
基盤スタジオ特論Ⅰ	4	基盤スタジオ特論Ⅱ	4	家具空間デザイン論	2	地域貢献実践論	2	居住環境デザイン論	2
構造デザイン論	2	総合プログラム実習Ⅰ	2	総合プログラム実習Ⅱ	2	総合プログラム特論Ⅰ	4	総合プログラム特論Ⅱ	4
総合プログラム講座	2								

(ハ) 選択科目

情報処理入門	2	フィールドツアー実習	2	工業概論	2	住居・インテリアキャリア形成	2	福祉住環境	2
設計支援ソフト実習Ⅱ	2	地域づくり論	2	デザインサーベイ演習	2	建築史	2	職業指導	4
プログラミング入門	2	建築デザイン	2	保存修景計画	2	基礎測量学	2	グリーンインフラ論	2
建築製図Ⅰ	2	プレゼンテーション実習	2	インテリア製図	2	インテリアコーディネート論	2	住宅エクステリア論	2
不動産学入門	2	照明ライティング論	2	建築製図Ⅱ	2				

(3)都市デザイン工学科

(イ)必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	基礎測量学	2	建築都市入門	2	グリーンインフラ論	2
構造力学Ⅰ	2	地盤工学Ⅰ	2	水理学Ⅰ	2	測量学実習	2	建設材料工学	2
設計製図Ⅰ	2	基礎環境学	2	建設材料実験	2	構造力学Ⅱ	2	地盤工学Ⅱ	2
水理学Ⅱ	2	建設CAD演習	2	まちづくり学	2	景観デザイン	2	環境水理実習	2
応用ゼミナール	2	技術者倫理	2	コンクリート構造工学Ⅰ	2	卒業研究	6	卒業実習	4

(ロ)選択科目

情報処理演習	2	植物学	2	工業概論	2	構造力学演習Ⅰ	2	地盤工学演習Ⅰ	2
水理学演習Ⅰ	2	建設材料工学演習	2	応用測量学	2	建築設計製図	2	キャリア探求	2
設計製図Ⅱ	2	都市防災学Ⅰ	2	都市防災学Ⅱ	2	まちづくり学演習	2	生態学	2
応用生態学	2	プログラミング入門	2	インターンシップ	2	建築製図Ⅰ	2	建築デザイン	2
保存修景計画	2	職業指導	4	河川工学	2	土木統計学	2	構造力学演習Ⅱ	2
地盤工学演習Ⅱ	2	水理学演習Ⅱ	2	構造力学Ⅲ	2	建築生産	2	建築法規	2
コンクリート構造工学Ⅱ	2	土木デザイン実習	2	橋梁工学	2	道路工学	2	水環境工学	2
都市防災学演習	2	景観デザイン演習	2	植物生態学演習	2	緑化学	2	環境法規	2
建築製図Ⅱ	2	施工管理学	2	耐震工学	2	海岸港湾工学	2		

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	工業科教育法	4	教科指導法Ⅰ(工業)	2
学校発達心理学	2	同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第7

芸術学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 芸術表現学科

○美術専攻

(イ)必修科目

絵画・立体造形概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	芸術表現演習	2	デッサン	2
絵画基礎	2	日本画基礎	2	立体造形基礎	2	アーティスト実践論	2	美術Ⅰ	4
美術Ⅱ	4	美術実践Ⅰ	2	美術実践Ⅱ	2	美術Ⅲ	4	美術Ⅳ	4
アーティスト実践演習	2	美術実践Ⅲ	2	美術実践Ⅳ	2	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4
美術実践Ⅴ	2	美術実践Ⅵ	2						

(ロ)選択必修科目

色彩学	2	絵画演習	2	塑造演習	2	デッサン基礎演習	2	日本画実習	2
デッサン実習	2	絵画実習	2	西洋絵画史	2	写真演習	2	フィギュア演習	2
ペーパークラフト演習	2	CG演習A	2	CG演習B	2	材料実習	2	ドローイング基礎実習	2
版画基礎実習	2	溶接実習	2	インスタレーション実習	2				

(ハ)選択科目

メディア芸術概論	2	美術概論	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	図学製図基礎演習	2
平面構成	2	立体構成	2	アニメーション芸術論	2	サウンド芸術概論	2	映像芸術表現論	2
工芸史	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	マテリアルデザイン演習	2
マンガ芸術論	2	メディアアート表現論	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2

○メディア芸術専攻

(イ)必修科目

メディア芸術概論	2	芸術表現演習	2	映像表現実習	2	デジタル表現実習	2	デジタルペイント実習	2
アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	メディアアート表現論	2	マンガ芸術論	2	メディア芸術演習A	4
メディア芸術演習B	4	メディア芸術演習C	4	メディア芸術演習D	4	メディア芸術演習E	4	メディア芸術応用演習Ⅰ	4
メディア芸術応用演習Ⅱ	4	プレゼンテーションデザイン実習	2	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4		

(ロ)選択必修科目

デザイン史	2	視覚心理学	2	美術概論	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン	2
グラフィックデザイン	2	サウンド芸術概論	2	色彩学	2	サウンドアート演習	2	企画コンセプト演習	2
映像芸術制作実習	2	アニメーション制作実習	2	2Dアニメーション制作実習	2	メディア芸術特別論	2	メディア芸術特別実習	2
インスタレーション実習	2	ゲーム開発実習	2	サウンドアート実習	2				

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	絵画・立体造形概論	2	QUEST演習	2
デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	平面構成	2	立体構成	2
特撮・VFX概論	2	現代写真論	2	映像史	2	キャリア開発A	2	フィギュア演習	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	ドローイング基礎実習	2	意匠・商標法	2
キャリア開発B	2								

(2) 写真・映像メディア学科

○写真専攻

(イ)必修科目

写真学概論	2	写真史	2	写真・映像メディア演習	2	映像表現実習Ⅰ	2	写真基礎実習Ⅰ	2
写真基礎実習Ⅱ	2	写真芸術論	2	写真制作論B	2	写真表現実習A	2	写真表現実習B	2
写真表現実習C	2	写真表現実習D	2	制作実習A	2	制作実習B	2	写真制作基礎実習B	2
ゼミナールⅠ	4	ゼミナールⅡ	4	写真制作実習A	2	写真制作実習B	2	写真制作実習C	2
写真制作実習D	2	写真制作実習E	2	卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4		

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	デッサン	2	メディア基礎実習	2
写真基礎実習A	2	写真基礎実習B	2	平面構成	2	立体構成	2	写真制作論A	2
写真制作論C	2	写真制作基礎実習A	2	写真創作演習A	2	写真創作演習B	2		

(ハ)選択科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	映像論	2	色彩学	2	西洋美術史	2
日本美術史	2	美術概論	2	QUEST演習	2	3DCG演習	2	コンピュータ基礎演習	2
デッサン基礎演習	2	絵画演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2	写真制作論D	2
映像史	2	現代写真論	2	サウンド芸術概論	2	サウンドアート演習	2	学外演習	2
写真クリエイティブ実習A	2	写真クリエイティブ実習B	2	写真クリエイティブ実習C	2	写真クリエイティブ実習D	2	写真作家論A	2
写真作家論B	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	映像表現実習Ⅱ	2		

○映像メディア専攻

(イ)必修科目

マルチメディア概論	2	映像メディア概論	2	3DCG演習	2	クリエイティブ演習A	2	写真・映像メディア演習	2
メディア基礎実習	2	映像基礎実習A	2	映像基礎実習B	2	インスタレーション実習A	2	デジタルコンテンツデザイン	2
映像史	2	音響デザイン	2	番組制作概論	2	クリエイティブ演習B I	1	クリエイティブ演習B II	1
アニメーション実習	2	映像基礎実習C	2	映像基礎実習D	2	インスタレーション実習B	2	広告マーケティング論	2
アドバタイジング	2	ゼミナール I	4	ゼミナール II	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4

(ロ)選択必修科目

写真表現論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	デッサン	2	平面構成	2
立体構成	2	サウンド芸術概論	2	特撮・VFX概論	2	メタバースコンテンツ演習	2	3DCG実習	2
音響基礎実習	2	演技基礎実習	2	特撮・VFX実習	2	番組制作実習	2	シナリオ演習	2
3DCGモデリング演習	2	映像演出実習	2						

(ハ)選択科目

映像論	2	視覚心理学	2	色彩学	2	写真学概論	2	写真史	2
西洋美術史	2	美術概論	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2
塑造演習	2	アニメーション芸術論	2	映像芸術表現論	2	現代写真論	2	写真制作論A	2
サウンドアート演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	メディアアート表現論	2	マンガ芸術論	2
日本美術史	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	絵画演習	2	サウンドアート実習	2

(3) ビジュアルデザイン学科

○グラフィックデザイン専攻

(イ)必修科目

グラフィックデザイン概論	2	色彩学	2	グラフィックデザイン演習 I	4	ビジュアルデザイン演習	2	図学製図基礎演習	2
タイポグラフィ実習 I	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	グラフィックデザイン印刷演習	4
グラフィックデザイン演習 II	4	グラフィックデザイン演習 III	4	グラフィックデザイン写真演習	4	グラフィックデザイン演習 IV	4	グラフィックデザイン特別演習	4
デザイン研究	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4				

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	グラフィックデザイン基礎演習	2	パッケージデザイン演習	4	グラフィックデザイン表現実習A	2	グラフィックデザイン表現実習B	2
グラフィックデザイン表現実習C	2	タイポグラフィ実習 II	2	プロモーション・企画実習	2	Webデザイン演習	4	アドバタイジングデザイン演習	4
エディトリアルデザイン演習	4	ダイアグラムデザイン演習	4	特別実習	2				

(ハ)選択科目

工芸史	2	視覚心理学	2	西洋美術史	2	美術概論	2	イラストレーションデザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	色彩計画演習A	2	カリグラフィ	2
サウンド芸術概論	2	日本美術史	2	サウンドデザイン演習	2	映像演習	2	学外演習	2
工芸デザイン基礎演習	2	意匠・商標法	2	キャリア開発A	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2
絵画演習	2	塑造演習	2						

○イラストレーションデザイン専攻

(イ)必修科目

イラストレーションデザイン概論	2	色彩学	2	イラストレーションデザイン演習 I	4	イラストレーションデザイン基礎演習	4	ビジュアルデザイン演習	2
色彩計画演習A	2	デッサン	2	平面構成	2	立体構成	2	イラストレーションデザイン演習 II	4
イラストレーションデザイン演習 III	4	CG実習A	2	CG実習B	2	イラストレーションデザイン演習 IV	4	イラストレーションデザイン特別演習	4
デザインブレ研究	2	デザイン研究	4	卒業研究 I	4	卒業研究 II	4		

(ロ)選択必修科目

ビジュアルデザイン史	2	視覚心理学	2	キャラクターデザイン実習	2	Webデザイン演習	4	イラストレーションデザイン写真演習	4
映像演習	2	絵画演習	2	エディトリアル演習	2	ドローイング基礎実習	2	パッケージデザイン実習	2
水墨イラストレーション実習	2	コミックイラストレーション実習	2	ファッションイラスト実習	2	マンガ実習	2		

(ハ)選択科目

工芸史	2	生産造形デザイン概論	2	西洋美術史	2	美術概論	2	グラフィックデザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	図学製図基礎演習	2	カリグラフィ	2
3D実習	2	サウンド芸術概論	2	日本美術史	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2
デザインの現場	2	フィギュア演習	2	学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	塑造演習	2
マテリアルデザイン演習	2	メディア芸術概論	2	意匠・商標法	2	キャリア開発B	2	プロダクトデザイン基礎演習	2
版画基礎実習	2	イラストレーション実践演習	4						

(4) 生活環境デザイン学科

○生産造形デザイン専攻

(イ)必修科目

生産造形デザイン概論	2	生活環境デザイン演習	2	生産造形デザイン演習ⅠA	2	生産造形デザイン演習ⅠB	4	デッサン	2
立体構成	2	平面構成	2	生産造形デザイン演習ⅡA	4	生産造形デザイン演習ⅡB	4	生産造形デザイン演習ⅡC	4
生産造形デザイン演習ⅡD	4	生産造形デザイン演習ⅢA	4	生産造形デザイン演習ⅢB	4	生産造形デザイン演習ⅢC	4	生産造形デザイン演習ⅢD	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

工芸史	2	デザイン史	2	工芸デザイン基礎演習	2	図学製図A	2	図学製図B	2
材料加工実習A	1	材料加工実習B	1	材料加工実習C	1	材料加工実習D	1	材料加工実習E	1
テキスタイル実習A	2	プロダクトデザイン実践論	2	CG演習A	2	CG演習B	2	マテリアルデザイン演習	2
生産デザイン表示図法	2	テキスタイル実習B	2	漆芸実習A	2	漆芸実習B	2	生産造形デザイン特別実習A	2
コンセプト・クリエイティング演習	2	生産造形デザイン特別実習B	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	美術概論	2	西洋美術史	2	QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2
デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	ファッションデザイン論	2	日本美術史	2	インテリア建築デザイン論	2
サウンド芸術概論	2	人間工学概論	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2	学外演習	2
写真演習	2	絵画演習	2	色彩計画演習B	2	クラフトデザイン実習	2	溶接実習	2
意匠・商標法	2	キャリア開発B	2						

○空間演出デザイン専攻

(イ)必修科目

空間演出デザイン概論	2	生活環境デザイン演習	2	空間演出デザイン演習ⅠA	2	空間演出デザイン演習ⅠB	4	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	空間演出デザイン演習ⅡA	4	空間演出デザイン演習ⅡB	4	空間演出デザイン演習ⅡC	4
空間演出デザイン演習ⅡD	4	空間演出デザイン演習ⅢA	4	空間演出デザイン演習ⅢB	4	空間演出デザイン演習ⅢC	4	空間演出デザイン演習ⅢD	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

デザイン史	2	材料加工実習A	1	材料加工実習C	1	製図実習A	2	テキスタイル実習A	2
インテリア建築デザイン論	2	ファッションデザイン論	2	舞台空間演出論	2	色彩計画演習B	2	マテリアルデザイン演習	2
ファッションイラスト実習	2	空間演出表現実習Ⅰ	2	製図実習B	2	テキスタイル実習B	2	照明計画演習	4
コンセプト・クリエイティング演習	2	空間演出表現実習Ⅱ	2						

(ハ)選択科目

コンピュータ概論	2	色彩学	2	西洋美術史	2	美術概論	2	生産造形デザイン概論	2
QUEST演習	2	コンピュータ基礎演習	2	デッサン基礎演習	2	塑造演習	2	材料加工実習B	1
材料加工実習D	1	材料加工実習E	1	サウンド芸術概論	2	工芸史	2	日本美術史	2
CG演習A	2	CG演習B	2	キャリア開発A	2	サウンドデザイン演習	2	絵画演習	2
学外演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2	溶接実習	2	キャリア開発B	2
形態構造演習	4	建築生産論	2	建築法規	2	建築設計演習	4		

(5) ソーシャルデザイン学科

○情報デザイン専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	情報デザイン演習Ⅰ	4
視覚デザイン演習	4	情報デザイン論	2	Webデザイン演習	4	デザインの現場	2	情報デザイン演習ⅡA	4
情報デザイン演習ⅡB	4	情報デザイン演習ⅢA	4	情報デザイン演習ⅢB	4	情報デザイン研究Ⅰ	4	情報デザイン研究Ⅱ	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	マルチメディア概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2
コンピュータ基礎演習	2	企画デザイン論	2	言葉と編集	2	地域文化論	2	写真芸術論	2
映像芸術表現論	2	ブランドデザイン演習	4	地域ブランド企画演習	4	デジタルプラットフォーム	2	Webデザイン応用演習	2
データサイエンス	2	3DCG演習	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	イラストレーションデザイン概論	2	空間演出デザイン概論	2	QUEST演習	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	視覚心理学	2	サウンド芸術概論	2	キャリア開発A	2
学外演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	写真演習	2
映像演習	2	サウンドデザイン演習	2	意匠・商標法	2	メディアアート表現論	2	キャリア開発B	2
パッケージデザイン実習	2								

○企画デザイン専攻

(イ)必修科目

ソーシャルデザイン概論	2	デザイン史	2	ソーシャルデザイン演習	2	ソーシャルデザイン応用演習	2	企画デザイン演習Ⅰ	4
企画デザイン論	2	ブランドデザイン演習	4	地域ブランド企画演習	4	デザインの現場	2	企画デザイン演習ⅡA	4
企画デザイン演習ⅡB	4	企画デザイン演習ⅢA	4	企画デザイン演習ⅢB	4	企画デザイン研究Ⅰ	4	企画デザイン研究Ⅱ	4
卒業研究Ⅰ	4	卒業研究Ⅱ	4						

(ロ)選択必修科目

コンピュータ概論	2	マルチメディア概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	美術概論	2
コンピュータ基礎演習	2	視覚デザイン演習	4	情報デザイン論	2	言葉と編集	2	地域文化論	2
工芸史	2	生産造形デザイン概論	2	Webデザイン演習	4	デジタルプラットフォーム	2	データサイエンス	2
3DCG演習	2	パッケージデザイン実習	2						

(ハ)選択科目

色彩学	2	イラストレーションデザイン概論	2	空間演出デザイン概論	2	QUEST演習	2	デッサン	2
平面構成	2	立体構成	2	視覚心理学	2	サウンド芸術概論	2	キャリア開発A	2
学外演習	2	絵画演習	2	塑造演習	2	サウンドデザイン演習	2	図学製図基礎演習	2
映像演習	2	写真演習	2	工芸デザイン基礎演習	2	意匠・商標法	2	キャリア開発B	2
プロダクトデザイン基礎演習	2								

○グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2
マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2
地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2	基礎数学	2	化学Ⅰ	2	生物学Ⅰ	2
生物学Ⅱ	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2
地域食産業論	2	地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2
アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	国際関係論	2	アジア文化論	2	現代アジア事情	2
住居計画	2	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	空間設計概論	2	ソーシャルデザイン概論	2
デザイン史	2	美術概論	2	西洋美術史	2	日本美術史	2	マルチメディア概論	2
色彩学	2	ソーシャルデザイン演習	2	企画デザイン演習Ⅰ	4	視覚デザイン演習	4	平面構成	2
立体構成	2	デッサン	2	企画デザイン論	2	情報デザイン論	2	地域文化論	2
ソーシャルデザイン応用演習	2	企画デザイン演習ⅡA	4	企画デザイン演習ⅡB	4	企画デザイン演習ⅢA	4	企画デザイン演習ⅢB	4
ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4	デザインの現場	2	データサイエンス	2	パッケージデザイン実習	2
意匠・商標法	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ(読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ(聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ(聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語(読む・書く)	1
実践アカデミック日本語(聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	美術科教育法	4
工芸科教育法	4	教科指導法Ⅰ(美術)	2	教科指導法Ⅰ(工芸)	2	教科指導法Ⅱ(美術)	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第8

国際文化学部 の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 国際文化学科

(イ) 必修科目

日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナールⅠ	2	4CイングリッシュⅠ	1
4CイングリッシュⅡ	1	ゼミナールⅡ	4	海外研修	4	外国語演習A	2	ゼミナールⅢ	4
ゼミナールⅣ	4								

(ロ) 選択必修科目

海外フィールドスタディ	2	プロジェクト演習	2	外国語演習B	2	海外留学	8
-------------	---	----------	---	--------	---	------	---

(ハ) 選択科目

哲学	2	言語学	2	歴史学	2	民俗学	2	古典に学ぶ	2
国際関係論	2	国際協力論	2	日本語教育文法論	2	日本語教育学入門	2	日本語教授法	2
日本語教育授業研究	2	日本語教育実習	2	DXイングリッシュ	1	Gradedリーディング	1	ポップカルチャー英語	2
ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ボキャブラリ	2	Communicative Writing A	2	Media Communication	2	Communicative Language Learning I	2
Communicative Language Learning II	2	Intercultural Communication	2	英語の語彙と文構造	2	英語の意味と語用	2	英文法A	2
英文法B	2	Communicative Writing B	2	English Phonetics I	2	English Phonetics II	2	Instructional Design for Teaching English	2
Communication Theory	2	英語文献講読A	2	英語文献講読B	2	グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2
英語文学概論	2	英語圏文化論	2	ヨーロッパ文化論	2	イスラム文化論	2	アジア文化論	2
アジア史概説	2	アメリカ史概説	2	ヨーロッパ史概説	2	欧米思想史	2	文化交流史	2
比較文化論	2	英語文学特講	2	英語圏文化特講	2	ヨーロッパ文化特講	2	アジア文化特講	2
現代アジア事情	2	現代欧米事情	2	現代思想	2	環境問題論	2	グローバル共生論	2
Mental Aspects of Language Teaching I	1	Mental Aspects of Language Teaching II	1	英語科教育法A	2	英語科教育法B	2	Mental Aspects of Language Teaching III	1
Mental Aspects of Language Teaching IV	1	Leadership Workshop I	1	Leadership Workshop II	1	Leadership Workshop III	1	Leadership Workshop IV	1
教科指導法A(英語)	2	教科指導法B(英語)	2						

(2) グローバル・フードビジネス・プログラム

(イ) 必修科目

GFBの基礎	4	食と文化	2	GFBの展開・応用	4	フードシステム論	2	GFBの実践	4
食品ビジネス研究Ⅰ	4	食品ビジネス研究Ⅱ	4	卒業論文ゼミナール	8				

(ロ) 選択必修科目

PBL A	2	PBL B	2	PBL C	2	PBL D	2
-------	---	-------	---	-------	---	-------	---

(ハ) 選択科目

TOEIC講座A	2	TOEIC講座B	2	TOEIC講座C	2	TOEIC講座D	2	プロジェクト型インターンシップ	4
現代の経済	2	九州の食	2	海外語学研修	4	フードビジネス論	2	海外フードビジネス研修	4
ファイナンス入門	2	簿記会計の基礎	2	簿記入門	2	経営学入門	2	マーケティング入門	2
情報リテラシー	2	農業経済学	2	流通ビジネス論	2	財務諸表分析	2	マーケティング論	2
地域マーケティング論	2	心理学概論	2	ロジスティクス論	2	マルチメディア論	2	eコマース論	2
マーケティング戦略論	2	観光データサイエンス	2	広告実践論	2	ビジネスシステム論	2	コミュニティ・ビジネス論	2
地域デジタルマーケティング	2	健康心理学	2	基礎数学	2	化学Ⅰ	2	生物学Ⅰ	2
生物学Ⅱ	2	食品科学	2	食品衛生学	2	微生物学	2	6次産業化概論	2
地域食産業論	2	地域海洋産業論	2	フードツーリズム論	2	クリティカルシンキング	2	異文化コミュニケーション論	2
アジア経済論	2	実践プレゼンテーション	2	住居計画	2	マルチメディア概論	2	ソーシャルデザイン概論	2
企画デザイン演習Ⅰ	4	業務系施設インテリア概論	2	住居設備	2	ブランドデザイン演習	4	Webデザイン演習	4
空間設計概論	2	企画デザイン論	2	日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2
グローバルイシュー入門	2	国際教養学入門	2	海外フィールドスタディ	2	国際関係論	2	アジア文化論	2
ヨーロッパ文化論	2	哲学	2	英語圏文化論	2	現代アジア事情	2	現代思想	2
グローバル共生論	2	現代欧米事情	2	国際協力論	2	ベーシック英語表現	2	ビジネス英語ボキャブラリー	2
ポップカルチャー英語	2	外国語演習A	2	4CイングリッシュⅠ	1	4CイングリッシュⅡ	1	DXイングリッシュ	1
Gradedリーディング	1	Communicative Writing A	2	外国語演習B	2	Communication Theory	2	Intercultural Communication	2
Media Communication	2								

(3) 日本文学学科

(イ) 必修科目

日本文化入門	2	アジア文化入門	2	欧米文化入門	2	ゼミナールⅠ	2	ゼミナールⅡ	4
ゼミナールⅢ	4	卒業論文・卒業研究	8						

(ロ) 選択必修科目

文学実地踏査A	2	文学実地踏査B	2
---------	---	---------	---

(ハ) 選択科目

哲学	2	言語学	2	歴史学	2	民俗学	2	古典に学ぶ	2
国際関係論	2	国際協力論	2	日本語教育学入門	2	日本語教育文法論	2	日本語教授法	2
日本語教育授業研究	2	日本語教育実習	2	日本文学	2	日本文学史	2	日本語学	2
日本語表記論	2	日本古典文学概論	2	日本近代文学概論	2	日本古典文学講読	2	日本近現代文学講読	2
日本語文法論	2	文章表現法A	2	文章表現法B	2	日本文学特講	2	日本古典文学特講	2
日本近代文学特講	2	日本語音韻論	2	民俗学概論	2	歴史学概論	2	伝統文化論	2
伝承文学論	2	文学と歴史	2	言葉と文化	2	民俗学特講	2	歴史学特講	2
メディア文化論	2	出版文化論	2	言葉と社会	2	くずし字読解	2	国際日本学	2
考古学	2	国語科教育法A	2	国語科教育法B	2	漢文学	2	書道実技	2
教科指導法A(国語)	2	教科指導法B(国語)	2						

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2		

本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

別表第9

人間科学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 臨床心理学科

(イ) 必修科目

○共通

臨床心理学概論	2	プライマリーゼミナール	2	心理福祉演習	2	専門ゼミナール	4
---------	---	-------------	---	--------	---	---------	---

○臨床心理福祉・公認心理師コース

臨床心理ゼミナールA	2	臨床心理ゼミナールB	2
------------	---	------------	---

○精神保健福祉士コース

精神保健福祉ゼミナール	4
-------------	---

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
対人支援の方法と行動	2								

(ハ) 選択科目

○共通

情報処理演習B	2	精神保健福祉概論	2	人体の構造と機能及び疾病	2	対人関係論	2	社会学と社会システム	2
精神疾患とその治療A	2	精神疾患とその治療B	2	コミュニティ心理学	2	ソーシャルワークの基盤と専門職	2	現代の精神保健の課題と支援Ⅰ	2
現代の精神保健の課題と支援Ⅱ	2	知覚・認知心理学	2	学習・言語心理学	2	動物心理学	2	児童心理学	2
思考心理学	2	心理学研究法	2	心理学統計法	2	心理学基礎実験	2	心理学的支援法	2
障害者・障害児心理学	2	乳幼児心理学	2	福祉心理学	2	教育・学校心理学	2	神経・生理心理学	2
産業・組織心理学	2	健康・医療心理学	2	司法・犯罪心理学	2	社会・集団・家族心理学	2	心理学実験	2
社会保障Ⅰ	2	社会保障Ⅱ	2	社会福祉の原理と政策Ⅰ	2	社会福祉の原理と政策Ⅱ	2	地域福祉と包括的支援体制Ⅰ	2
地域福祉と包括的支援体制Ⅱ	2	権利擁護を支える法制度	2	障害者福祉	2	刑事司法と福祉	2	卒業論文	4

○A群

心理的アセスメント	2	感情・人格心理学	2	心理面接実習	2	ストレスマネジメント論	2	コミュニティアプローチ演習	2
心理統計法演習	2	社会福祉調査の基礎	2	精神保健福祉の原理Ⅰ	2	精神保健福祉の原理Ⅱ	2	精神保健福祉制度論	2
ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2	ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2	精神障害リハビリテーション論	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅰ	2	ソーシャルワークの理論と方法(専門)Ⅱ	2

○B群

心理演習	2	公認心理師の職責	2	深層心理学	2	臨床心理学文献講読基礎	2	臨床心理学文献講読発展	2
------	---	----------	---	-------	---	-------------	---	-------------	---

○C群

関係行政論	2	心理実習	2
-------	---	------	---

○D群

ソーシャルワーク演習(専門)Ⅰ	1	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	1	ソーシャルワーク演習	1	ソーシャルワーク演習(専門)Ⅱ	2	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2
ソーシャルワーク実習	4								

(2) 子ども教育学科

(イ) 必修科目

保育原理	2	保育者論	2	保育内容総論	2	子どもの造形表現	2	教育学概論	2
保育心理学Ⅰ	2	子ども学ゼミナール	2	保育内容(健康)	2	幼児理解の基礎	2	子どもの音楽表現Ⅰ	2
保育内容(人間関係)	2	保育内容(言葉)	2	保育内容(表現)	2	保育方法論	2	幼児教育課程論	2
保育内容(環境)	2	子どもの健康	2	教育の制度と経営	2	専門ゼミナール	4	特別支援教育基礎理論	2

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	対人支援の方法と行動	2
-------	---	--------	---	-------	---	-------	---	------------	---

(ハ) 選択科目

情報処理演習A	2	情報処理演習B	2	社会福祉概論	2	児童家庭福祉	2	社会的養護概論	2
子どもの音楽表現Ⅱ	2	乳児保育論	2	保育心理学Ⅱ	2	子どもの表現	2	子どもの言葉	2
子どもの環境	2	子どもの人間関係	2	社会的養護内容演習	2	教育相談(カウンセリングを含む)	2	特別な教育的ニーズの理解とその支援	2
子どもの健康と安全	2	家庭支援論	2	子ども家庭支援の心理学	2	保育心理士実習	2	子どもの保健	2
障害児保育演習	2	子どもの食と栄養	2	乳児保育演習	2	保育相談支援演習	2	教育実習指導Ⅰ	1
教育実習Ⅰ	2	保育実習ⅠA	2	保育実習ⅠB	2	教育実習指導Ⅱ	1	教育実習Ⅱ	2
保育実習指導Ⅰ	2	保育総合表現	2	保育実習指導Ⅱ	1	保育実習指導Ⅲ	1	保育実習Ⅲ	2
保育実習Ⅲ	2	保育・教職実践演習(幼)	2	知的障害児の心理・生理・病理	2	肢体不自由児の心理・生理・病理	2	病弱児の心理・生理・病理	2
知的障害児教育総論	2	肢体不自由児教育総論	2	病弱児教育総論	2	知的障害児の指導法	2	肢体不自由児の指導法	2
病弱児の指導法	2	視覚障害児教育総論	1	聴覚障害児教育総論	1	視覚障害児の心理・生理・病理	1	聴覚障害児の心理・生理・病理	1
LD等・重複障害教育総論	2	特別支援学校教育実習・実習指導	3						

(3) スポーツ健康科学科

(イ) 必修科目

スポーツ心理学	2	健康管理概論	2	スポーツ科学概論	2	スポーツ健康科学演習基礎	2	運動生理学	2
スポーツ健康科学演習Ⅰ	2	スポーツ健康科学演習Ⅱ	2	スポーツ健康科学演習Ⅲ	2	スポーツ健康科学演習Ⅳ	2	卒業研究	8

(ロ) 選択必修科目

心理学概論	2	健康科学概論	2	人間形成論	2	発達心理学	2	情報処理演習A	2
情報処理演習B	2	対人支援の方法と行動	2						

(ハ) 選択科目

スポーツマネジメント論	2	機能解剖学	2	スポーツ社会学	2	体づくり運動	1	水泳	1
サッカー	1	ダンス	1	バドミントン	1	バレーボール	1	スポーツキャリア演習	2
スポーツ栄養学	2	栄養学入門	2	運動学(運動方法学を含む)	2	体カトレーニング論	2	スポーツデータサイエンス	2
野球・ソフトボール	1	柔道	1	剣道	1	野外教育実習	1	陸上競技	1
バスケットボール	1	公衆衛生学	2	衛生学	2	スポーツ医学	2	バイオメカニクス	2
アクアエクササイズ	1	スノースポーツ実習	1	ハンドボール	1	器械運動	1	エアロビックエクササイズ	1
ゴルフ実習	1	健康産業論	2	スポーツビジネス概論	2	生活習慣病概論	2	スポーツ科学測定演習(生理・バイオ・心理・栄養)	2
スポーツマーケティング論	2	プロスポーツ実践講座	2	スポーツイノベーション論	2	体カトレーニング演習	2	体力測定評価演習	2
健康づくり運動の理論	2	地域プロスポーツマネジメント論	2	スポーツファイナンス論	2	スポーツ医科学演習(救急措置法含む)	2	運動処方演習(運動負荷試験)	2
運動処方論	2	健康心理学	2	健康体力科学特論	2	健康産業施設研修	2	スポーツ教育学	2
スポーツ史	2	武道学概論	2	テーピングマッサージ	1	学校保健Ⅰ(小児保健含む)	2	学校保健Ⅱ(学校安全及び救急措置法含む)	2
精神保健	2	保健体育科教育法	4	体育科教材研究演習	2	コーチング概論	2	コーチング演習	2
メンタルトレーニング論	2	アダプテッドスポーツ論	2	教科指導法Ⅰ(保健体育)	2	教科指導法Ⅱ(保健体育)	2	体育科教科内容論	2
学校体育指導演習	2								

(二) 留学生に関する科目

(イ) 日本語

アカデミック日本語Ⅰ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅱ (読む・書く)	1	アカデミック日本語Ⅰ (聞く・話す)	1	アカデミック日本語Ⅱ (聞く・話す)	1	実践アカデミック日本語 (読む・書く)	1
実践アカデミック日本語 (聞く・話す)	1	ビジネス日本語	1	グローバル日本語	1				

(ロ) 日本事情

日本の歴史ⅠA	1	日本の歴史ⅠB	1	日本の歴史ⅡA	1	日本の歴史ⅡB	1	日本の文化ⅠA	1
日本の文化ⅠB	1	日本の文化ⅡA	1	日本の文化ⅡB	1	日本の政治経済ⅠA	1	日本の政治経済ⅠB	1
日本の政治経済ⅡA	1	日本の政治経済ⅡB	1	一般日本事情ⅠA	1	一般日本事情ⅠB	1	一般日本事情ⅡA	1
一般日本事情ⅡB	1								

(三) 教職に関する科目

教職論	2	教育原理	2	教育心理学	2	教育制度論	2	道徳教育論	2
教育課程論	2	特別活動及び総合的な 学習の時間の指導法	2	教育の方法・技術(情報 通信技術を含む)	2	生徒指導論(進路指導を含む)	2	教育相談の方法・技術	2
教職実践演習(中・高)	2	教育実習事前事後指導	1	教育実習Ⅰ	2	教育実習Ⅱ	2	学校発達心理学	2
同和教育論	2	教育社会学	2	教職特講	2	特別な教育的ニーズの 理解とその支援	2		

1 本表に掲げる授業科目のうち専門科目の必修科目を除く各科目については都合によりその一部を開講しないことがある。

2 教職に関する科目はスポーツ健康科学科の学生のみ受講できる。

別表第10

卒業に必要な授業科目及び単位数

経済学部経済学科

授 業 科 目 区 分		授業科目及び単位数	
専 門 科 目	共通ユニット	必修科目 4 単位 選択必修科目 16単位以上	さらに専門 科目から36 単位以上
	コアユニット	選択科目 24単位以上	
	展開ユニット	選択科目	
基 礎 教 育 科 目	14単位以上		さらに専門科目、基礎教育科目 及び外国語科目から20単位以上
外 国 語 科 目	2 外国語以上10単位以上（英語 6 単位以上）		
合 計	124単位以上		

商学部経営・流通学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数	
専 門 科 目	共通科目	40単位以上	
	コース横断科目 及び 所属コース科目	選択必修科目	10単位以上
		選択科目	20単位以上
基 礎 教 育 科 目	16単位以上		さらに専門科目、基礎教育科目 及び外国語科目から30単位以上
外 国 語 科 目	8 単位以上（英語 6 単位以上）		
合 計	124単位以上		

商学部経営・流通学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目			14単位以上	
外国語科目			英語6単位以上	
合計			124単位以上	

地域共創学部観光学科

授 業 科 目 区 分		授 業 科 目 及 び 単 位 数				
専 門 科 目	学科共通科目	必修科目	4 単位		さらに専門科目から10単位以上	さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から16単位以上
		選択科目	12単位以上			
	実践力育成科目	選択必修科目	10単位以上			
		選択科目	26単位以上			
	コース科目	22単位以上（所属コース14単位以上）				
基 礎 教 育 科 目	14単位以上					
外 国 語 科 目	10単位以上（英語6単位以上）					
合 計	124単位以上					

地域共創学部 観光学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 20単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	20単位以上	
基礎教育科目			14単位以上	
外国語科目			英語6単位以上	
合計			124単位以上	

地域共創学部地域づくり学科

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	学科共通科目	必修科目	4単位	さらに専門科目から22単位以上 さらに専門科目、基礎教育科目及び外国語科目から16単位以上
		選択科目	12単位以上	
	実践力育成科目	選択必修科目	10単位以上	
		選択科目	18単位以上	
	コース科目		18単位以上	
基礎教育科目			16単位以上	
外国語科目			8単位以上（英語6単位以上）	
合計				124単位以上

地域共創学部 地域づくり学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

理工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数					
		情報科学科		機械電気創造工学科		スマートコミュニケーション工学科	
専門科目	必修科目	36単位	外国語に専門から16単基礎以上教育科目、	38単位	外国語に専門から14単基礎以上教育科目、	52単位	外国語に専門から16単基礎以上教育科目、
	選択科目	52単位以上		50単位以上		36単位以上	
基礎教育科目	導入科目	2単位		2単位		2単位	
	学修基礎科目	12単位以上		14単位以上		12単位以上	
	キャリア科目						
	文理芸融合科目						
	教養科目						
外国語科目		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上	
合計		124単位以上		124単位以上		124単位以上	

生命科学部

授業科目区分		授業科目及び単位数
専門科目	必修科目	43単位
	選択必修科目	18単位以上
	選択科目	33単位以上
基礎教育科目	導入科目	2単位
	学修基礎科目	22単位以上
	キャリア科目	
	文理芸融合科目	
	教養科目	
外国語科目		英語 6 単位以上
合計		124単位以上

生命科学部 生命科学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	26単位以上	
	学科科目	必修科目	6 単位	
		選択科目	16単位以上	
基礎教育科目		14単位以上		
外国語科目		英語6単位以上		
合計		124単位以上		

建築都市工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数			
		建築学科		住居・インテリア学科	都市デザイン工学科
		建築基本コース	建築総合コース		
専門科目	必修科目	74単位	78単位	66単位	56単位
	選択必修科目	———	———	14単位以上	———
	選択科目	30単位以上	26単位以上	24単位以上	48単位以上
基礎教育科目		14単位以上		14単位以上	14単位以上
外国語科目		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上	英語 6 単位以上
合計		124単位以上		124単位以上	124単位以上

芸術学部

授業科目区分		授業科目及び単位数	
専門科目	必修科目	56単位	
	選択必修科目	18単位以上	
	選択科目	26単位以上	
基礎教育科目		18単位以上	
外国語科目		英語 6 単位以上	
合計		124単位以上	

芸術学部 ソーシャルデザイン学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	さらに 専門科目 から 10単位以上
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	18単位以上	
	学科科目	選択科目	30単位以上	
基礎教育科目			14単位以上	
外国語科目			英語6単位以上	
合計			124単位以上	

国際文化学部

授業科目区分		授業科目及び単位数										
		国際文化学科					日本文化学科					
専門科目	学部共通科目	必修科目	6 単位			以上（基礎教育科目及び外国語科目から10 単位）	学部共通科目	必修科目	6 単位			以上（基礎教育科目及び外国語科目から20 単位）
		選択科目	6 単位以上					選択科目	8 単位以上			
	学科コア科目	必修科目	22単位				学科共通科目	必修科目	18単位			
		選択必修科目	4 単位以上					選択必修科目	2 単位以上			
	学科展開科目	英語エキスパート科目	14単位以上	さらに20 単位以上			学科展開科目	文学・語学科目	12単位以上	さらに20 単位以上		
		国際教養科目	8 単位以上					歴史・民俗学科目	8 単位以上			
		AEL科目						資格科目				
基礎教育科目	導入科目 2 単位		20単位以上				導入科目 2 単位		20単位以上			
外国語科目	2 外国語14単位以上（英語 8 単位以上）						2 外国語10単位以上（英語 6 単位以上）					
合計	124単位以上						124単位以上					

国際文化学部 国際文化学科 グローバル・フードビジネス・プログラム

授業科目区分		授業科目及び単位数		
専門科目	GFBP科目	必修科目	32単位	
		選択必修科目	4単位以上	
		選択科目	10単位以上	
	学部横断科目	選択科目	16単位以上	
	学科科目	教養科目	18単位以上	さらに 学科科目から 4単位以上
		語学科目	12単位以上	
基礎教育科目			14単位以上	
外国語科目			2外国語14単位以上 (英語8単位以上)	
合計			124単位以上	

人間科学部

授業科目区分		授業科目及び単位数						
		臨床心理学科		子ども教育学科		スポーツ健康科学科		
専門科目	必修科目	14単位	上目、さらに外国語専門科目から基礎単位数を以て	42単位	上目、さらに外国語専門科目から基礎単位数を以て	26単位	上目、さらに外国語専門科目から基礎単位数を以て	
	選択必修科目	6単位以上		6 単位以上		6単位以上		
	選択科目	64単位以上		38単位以上		62単位以上		
	基礎教育科目			14単位以上		14単位以上		14単位以上
	外国語科目			英語6単位以上		英語6単位以上		英語6単位以上
合計		124単位以上		124単位以上		124単位以上		

別表第11

(1) 司書に関する科目

生涯学習概論	2	図書館概論	2	図書館制度・経営論	2	図書館情報技術論	2	図書館サービス概論	2
情報サービス論	2	児童サービス論	2	情報サービス演習Ⅰ	1	情報サービス演習Ⅱ	1	図書館情報資源概論	2
情報資源組織論	2	情報資源組織演習	2	図書館基礎特論	1	図書館サービス特論	1	図書館情報資源特論	1
図書・図書館史	1	図書館施設論	1	図書館総合演習	1	図書館実習	1		

(2) 司書教諭に関する科目

学校経営と学校図書館	2	学校図書館メディアの構成	2	学習指導と学校図書館	2	読書と豊かな人間性	2	情報メディアの活用	2
------------	---	--------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---

別表第12

博物館に関する科目

生涯学習概論	2	博物館概論	2	博物館経営論	2	博物館資料論	2	博物館資料保存論	2
博物館展示論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	博物館実習	3	文化史	4
美術史	2	考古学	2	民俗学	4	物理学	4	化学	2
生物学	4	地学	4						

別表第13

社会教育主事に関する科目

生涯学習概論	2	生涯学習基礎	2	生涯学習支援論Ⅰ	2	生涯学習支援論Ⅱ	2	社会教育経営論Ⅰ	2
社会教育経営論Ⅱ	2	社会教育実習	2	社会教育演習	2	同和教育論	2	道德教育論	2
図書館概論	2	博物館概論	2	博物館教育論	2	博物館情報・メディア論	2	教育原理	2
教育制度論	2								

別表第14

芸術専攻科の授業科目の種類及び単位数

(1) 美術専攻

(イ) 必修科目

造形創作研究	8	造形特論	4
--------	---	------	---

(ロ) 選択科目

絵画材料研究	4	彫塑材料研究	4	版画創作研究	4	実材彫刻研究	4	美術概論	4
--------	---	--------	---	--------	---	--------	---	------	---

(2) デザイン専攻

(イ) 必修科目

デザイン特論	4	デザイン製作実習 (ビジュアル・デザイン)	8	デザイン製作実習 (環境デザイン)	8	デザイン製作実習 (製品デザイン)	8
--------	---	--------------------------	---	----------------------	---	----------------------	---

(ロ) 選択科目

デザイン・ゼミナール (ビジュアル・デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (環境デザイン)	4	デザイン・ゼミナール (製品デザイン)	4	構成研究	4	材料研究	4
機能研究	4	色彩及び形態研究	4	デザイン及び造形史	4				

(3) 写真専攻

(イ) 必修科目

写真特論	4	論文又は製作	8
------	---	--------	---

(ロ) 選択科目

写真芸術論	4	産業写真論	4	写真演習	12
-------	---	-------	---	------	----

別表第15

(1) 入学検定料、再入学選考料及び科目等履修生選考料

イ 入学検定料

(単位:円)

種 別	金 額
学 校 推 薦 型 選 抜	32,000
一 般 選 抜	
実 技 選 抜	
編 入 学 選 抜	
帰 国 子 女 選 抜	
社 会 人 選 抜	
総 合 型 選 抜	
特 別 総 合 推 薦 選 抜	
大 学 入 学 共 通 テ ス ト 利 用 選 抜	15,000
一 般 選 抜 ・ 大 学 入 学 共 通 テ ス ト 併 用 型 選 抜	10,000
外 国 人 留 学 生 選 抜	30,000

- (注) 1. 一般選抜における2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 2. 九州産業大学造形短期大学部大学卒業で、本学の編入学選抜を出願する者の入学検定料は、18,000円とする。
 3. 総合型選抜及び特別総合推薦選抜において、二段階選抜を実施する場合は、一次選考10,000円、二次選考22,000円とする。
 4. 大学入学共通テストにおける2出願目からの入学検定料は、1出願につき10,000円とする。
 5. 一般選抜・大学入学共通テスト併用型選抜を出願する者は、一般選抜の入学検定料32,000円を別途納付のうえ、受験しなければならない。
 6. 学校推薦型選抜及び総合型選抜において、入学手続を完了した者が大学入学共通テスト利用選抜に出願する場合の入学検定料は、5,000円とする。

ロ 再入学選考料

(単位:円)

種 別	金 額
再 入 学 選 考 料	16,000

ハ 科目等履修生選考料

(単位:円)

種 別	金 額	
科 目 等 履 修 生 選 考 料	本学卒業生及び修了者	6,000
	本学以外の卒業生	12,000

(2) 入学金

(単位:円)

学 部	金 額
経 済 学 部	200,000
商 学 部	200,000
地 域 共 創 学 部	200,000
理 工 学 部	200,000
生 命 科 学 部	200,000
建 築 都 市 工 学 部	200,000
芸 術 学 部	200,000
国 際 文 化 学 部	200,000
人 間 科 学 部	200,000

(3) 修学費 (単位:円)

種 別 \ 学 部		経済学部	商学部 (GFBPを 含む。)	地域共創学部 (GFBPを 含む。)
修学費	授 業 料	720,000	720,000	720,000
	教育充実費	180,000	180,000	180,000
	合計(年額)	900,000	900,000	900,000
	分納	第1回	450,000	450,000
		第2回	450,000	450,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日	
		第2回		

(単位:円)

種 別 \ 学 部		理工学部	生命科学部		建築都市工学部	芸術学部	
			生命科学科	生命科学科 GFBP		芸術表現学科 写真・映像 メディア学科 ビジュアル デザイン学科 生活環境 デザイン学科 ソーシャル デザイン学科	ソーシャル デザイン学科 GFBP
修学費	授 業 料	960,000	960,000	816,000	960,000	1,000,000	832,000
	教育充実費	430,000	450,000	288,000	410,000	480,000	300,000
	合計(年額)	1,390,000	1,410,000	1,104,000	1,370,000	1,480,000	1,132,000
	分納	第1回	695,000	705,000	552,000	685,000	740,000
		第2回	695,000	705,000	552,000	685,000	740,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日				
		第2回					

(単位:円)

種 別 \ 学 部		国際文化学部		人間科学部		
		国際文化学科 日本文化学科	国際文化学科 GFBP	臨床心理学科	子ども教育学科	スポーツ 健康科学科
修学費	授 業 料	720,000	720,000	700,000	780,000	850,000
	教育充実費	180,000	180,000	200,000	280,000	390,000
	合計(年額)	900,000	900,000	900,000	1,060,000	1,240,000
	分納	第1回	450,000	450,000	530,000	620,000
		第2回	450,000	450,000	530,000	620,000
納付期限	分納	第1回	所 定 の 期 日			
		第2回				

(注)「GFBP」とは、グローバル・フードビジネス・プログラムをいう。

(4) 在籍料 (年額) (単位:円)

種 別	金 額
在籍料	120,000

※半期の休学が認められた者の在籍料は、年額の在籍料の半額とする。

変更事項を記載した書類

1. 変更の事由

①理工学部に必要な学科を設置するため

機械電気創造工学科

スマートコミュニケーション工学科

②新たに設置する学科の授業科目の種類及び単位数、卒業要件を規定するため

③次の学部の学科の定員を変更するため

・地域共創学部

地域づくり学科

・人間科学部

臨床心理学科

スポーツ健康科学科

2. 変更点

①設置する学部学科を変更

②学部学科の入学定員、収容定員の設定及び変更

③理工学部を設置する新学科の授業科目の種類及び単位数を規定

④理工学部を設置する新学科の卒業要件を規定

3. 変更の時期

令和8年4月1日

「九州産業大学学則」一部改正新旧対照表

新 学 則				旧 学 則					
九州産業大学学則				九州産業大学学則					
第1条	┌ └	現行どおり		第1条	┌ └	(略)			
第7条				第7条					
(学部及び学科)				(学部及び学科)					
第8条 本学に、次の学部及び学科を置く。				第8条 本学に、次の学部及び学科を置く。					
	経済学部	経済学科			経済学部	経済学科			
	商学部	経営・流通学科			商学部	経営・流通学科			
	地域共創学部	観光学科			地域共創学部	観光学科			
		地域づくり学科				地域づくり学科			
	理工学部	情報科学科			理工学部	情報科学科			
		機械電気創造工学科				機械工学科			
		スマートコミュニケーション工学科				電気工学科			
	生命科学部	生命科学科			生命科学部	生命科学科			
	建築都市工学部	建築学科			建築都市工学部	建築学科			
		住居・インテリア学科				住居・インテリア学科			
		都市デザイン工学科				都市デザイン工学科			
	芸術学部	芸術表現学科			芸術学部	芸術表現学科			
		写真・映像メディア学科				写真・映像メディア学科			
		ビジュアルデザイン学科				ビジュアルデザイン学科			
		生活環境デザイン学科				生活環境デザイン学科			
		ソーシャルデザイン学科				ソーシャルデザイン学科			
	国際文化学部	国際文化学科			国際文化学部	国際文化学科			
		日本文化学科				日本文化学科			
	人間科学部	臨床心理学科			人間科学部	臨床心理学科			
		子ども教育学科				子ども教育学科			
		スポーツ健康科学科				スポーツ健康科学科			
(入学定員及び収容定員)				(入学定員及び収容定員)					
第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				第12条 本学の学部学科別入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。					
	学部	学科	入学定員	収容定員		学部	学科	入学定員	収容定員
	経済学部	経済学科	400	1,600		経済学部	経済学科	400	1,600
	商学部	経営・流通学科	470	1,880		商学部	経営・流通学科	470	1,880
	地域共創学部	観光学科	150	600		地域共創学部	観光学科	150	600
		地域づくり学科	150	600			地域づくり学科	140	560
	理工学部	情報科学科	140	560		理工学部	情報科学科	140	560
		機械電気創造工学科	135	540			機械工学科	130	520
		スマートコミュニケーション工学科	50	200			電気工学科	100	400
	生命科学部	生命科学科	110	440		生命科学部	生命科学科	110	440
	建築都市工学部	建築学科	75	300		建築都市工学部	建築学科	75	300
		住居・インテリア学科	65	260			住居・インテリア学科	65	260
		都市デザイン工学科	60	240			都市デザイン工学科	60	240
	芸術学部	芸術表現学科	70	280		芸術学部	芸術表現学科	70	280
		写真・映像メディア学科	55	220			写真・映像メディア学科	55	220
		ビジュアルデザイン学科	75	300			ビジュアルデザイン学科	75	300
		生活環境デザイン学科	55	220			生活環境デザイン学科	55	220
		ソーシャルデザイン学科	45	180			ソーシャルデザイン学科	45	180
	国際文化学部	国際文化学科	80	320		国際文化学部	国際文化学科	80	320
		日本文化学科	60	240			日本文化学科	60	240
	人間科学部	臨床心理学科	85	340		人間科学部	臨床心理学科	70	280
		子ども教育学科	80	320			子ども教育学科	80	320
		スポーツ健康科学科	120	480			スポーツ健康科学科	100	400
第13条	┌ └	現行どおり			第13条	┌ └	(略)		
第82条					第82条				
附 則				附 則					
現行どおり				(略)					
附 則									
1 この学則は、令和8年4月1日から施行する。									
2 令和7年度以前に入学した学生に対する改正後の学則第8条、第12条、第13条別表第6及び第15条別表第10の規定の適用については、なお従前の例による。									

新学則

別表第1

別表第5

現行どおり

別表第6

理工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 情報科学科 現行どおり

(削る)

(削る)

旧学則

別表第1

別表第5

(略)

別表第6

理工学部の授業科目の種類及び単位数

(一) 専門科目

(1) 情報科学科 (略)

(2) 機械工学科

(イ) 必修科目

基礎数学	2	基礎物理	2	線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2
情報リテラシー	2	コンピュータリテラシー	2	物理実験	2	プログラミング	2
工業力学	2	材料力学Ⅰ	2	機械製図	2	機械材料	2
微分方程式	2	メカトロニクス	2	機械力学Ⅰ	2	材料力学Ⅱ	2
熱力学Ⅰ	2	熱力学Ⅱ	2	流体力学Ⅰ	2	機械CADⅠ	2
機械加工学	2	機械加工実習	2	機械工学探求	2	機械工学実験A	1
機械工学実験B	1	制御工学A	1	制御工学B	1	機械・ロボット設計	2
設計製図	2	卒業研究	6				

(ロ) 選択科目

線形代数Ⅱ	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	技術者倫理	2
融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	デザインエンジニアリング	2
プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	エンジニアスキルⅠ	2
エンジニアスキルⅡ	2	微分積分演習	2	解析幾何学	2	工業数学	2
電気電子工学概論	2	電気工学基礎	2	微分積分Ⅱ	2	知的財産権	2
融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	工業概論	2	材料加工	2	生物育成	2
物理学	2	品質管理Ⅰ	2	品質管理Ⅱ	2	ロボティクス	2
AIプログラミング演習	2	機械力学Ⅱ	2	熱力学演習	2	流体力学Ⅱ	2
流体力学演習	2	機械CADⅡ	2	機械工作法	2	インターンシップ	2
プロジェクトデザイン管理	4	融合プロジェクトⅢ	4	コンピュータグラフィックス応用	2	エンジニアリング演習Ⅰ	1
エンジニアリング演習Ⅱ	1	職業指導	4	計算機システム	2	AIリテラシー	2
材料力学Ⅲ	2	伝熱工学	2	熱機関	2	流体機械	2
機械工学シミュレーション	2	工作機械	2	機構学	2		

(3) 電気工学科

(イ) 必修科目

線形代数Ⅰ	2	基礎数学	2	基礎物理	2	情報リテラシー	2
プログラミング入門	2	微分積分Ⅰ	2	電気電子工学導入演習	2	電気電子工学基礎	2
電気電子数学	2	電気回路Ⅰ	2	AI入門	2	電気回路Ⅱ	2
電子回路Ⅰ	2	電磁気学Ⅰ	2	電気電子基礎実験Ⅰ	2	電磁気学Ⅱ	2
電気電子計測Ⅰ	2	制御工学Ⅰ	2	論理回路	2	電気電子基礎実験Ⅱ	2
電気エネルギー概論	2	電子物性Ⅰ	2	通信理論	2	電気電子工学探求	2
卒業研究	6						

(ロ) 選択必修科目

電気工学実験	2	電子デバイス工学実験	2	情報通信工学実験	2
--------	---	------------	---	----------	---

(ハ) 選択科目

線形代数Ⅱ	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	融合理工学導入	1	融合理工学基礎A	1
融合理工学基礎B	1	デザインエンジニアリング	2	プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1
人間中心設計	1	WEBデザイン	1	アプリデザイン	1	映像表現	1
メディアアート	1	物理学ⅠA	1	物理学ⅠB	1	物理実験	2
機械工学概論	2	電気CAD	2	微分積分Ⅱ	2	微分方程式	2
融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1	融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2
コンピュータグラフィックス基礎	2	電気電子工学演習	2	工業概論	2	生物育成	2
材料加工	2	電気工事実習	2	物理学ⅡA	1	物理学ⅡB	1
デジタルシステム概論	2	AI応用	2	電子回路Ⅱ	2	電気回路Ⅲ	2
プロジェクトデザイン管理	4	インターンシップ	2	知的財産権	2	技術者倫理	2
融合プロジェクトⅢ	4	コンピュータグラフィックス応用	2	職業指導	4	デジタル通信工学演習	2
実験総合演習	2	電気電子計測Ⅱ	2	制御工学Ⅱ	2	電磁気学Ⅲ	2
シミュレーション工学	2	電気機器Ⅰ	2	電力発生変換工学	2	電力システム工学	2
高電圧工学	2	電気機器Ⅱ	2	電気法規及び施設管理	2	パワーエレクトロニクス	2
超伝導工学	2	電子物性Ⅱ	2	半導体デバイス工学Ⅰ	2	半導体デバイス工学Ⅱ	2
デジタル回路	1	集積回路	1	光通信システム工学	2	デジタル信号処理	2
通信システム工学	2	情報ネットワーク	2	電磁波工学	2	通信法規及び施設管理	2
無線通信工学	2						

新 学 則					旧 学 則				
(2) 機械電気創造工学科					(新設)				
(イ) 必修科目									
基礎数学	2	基礎物理	2	線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅰ	2		
情報リテラシー	2	技術者倫理	2	機電工学探究	2	卒業研究	6		
物理実験	2	機電数学	2	機械四力学基礎	2	電気回路Ⅰ	2		
CAD基礎	2	物理学	2	機電工学基礎	2	機電プログラミング	2		
メカトロニクス	2								
(ロ) 選択科目									
線形代数Ⅱ	2	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2		
微分方程式	2	知的財産権	2	インターンシップ	2	融合理工学導入	1		
融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1		
総合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2	融合プロジェクトⅢ	4	デザインエンジニアリング	2		
プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1		
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2		
コンピュータグラフィックス応用	2	エンジニアスキル	2	工業概論	2	材料加工	2		
生物育成	2	メカトロニクス実習	2	電気工事実習	2	職業指導	4		
微分積分演習	2	解析幾何学	2	品質管理	2	機械工学実験	2		
制御工学	2	AIプログラミング	2	AIリテラシー	2	機械力学	2		
材料力学Ⅰ	2	材料力学Ⅱ	2	エネルギー学Ⅰ	2	エネルギー学Ⅱ	2		
流体力学	2	材料力学Ⅲ	2	伝熱工学	2	エネルギー変換工学	2		
洋上風力	1	環境エネルギー工学	1	流体機械	1	機械製図	2		
3Dモデリング	2	機械加工学	2	機械工作法	2	機械材料	2		
機械加工実習	2	機械工学シミュレーション	2	ロボット機構学	2	設計製図	2		
機械・ロボット設計	2	電気回路Ⅱ	2	電子回路	2	電磁気学Ⅰ	2		
電気電子基礎実験Ⅰ	2	電磁気学Ⅱ	2	電気電子計測Ⅰ	2	デジタル回路	1		
電気電子基礎実験Ⅱ	2	電気回路Ⅲ	2	通信システム工学	2	電気電子計測Ⅱ	2		
電磁気学Ⅲ	2	電気エネルギー概論	2	電気機器Ⅰ	2	電力発生変換工学	2		
電力システム工学	2	高電圧工学	2	電気機器Ⅱ	2	電気法規及び施設管理	2		
パワーエレクトロニクス	2	電気工学実験	2	電子物性Ⅰ	2	超電導工学	2		
電子物性Ⅱ	2	半導体デバイス工学Ⅰ	2	半導体デバイス工学Ⅱ	2	電子デバイス工学実験	2		
集積回路	1	光通信システム工学	2	デジタル信号処理	2				
(3) スマートコミュニケーション工学科					(新設)				
(イ) 必修科目									
プロジェクト基礎	2	PBL入門	2	PBL基礎Ⅰ	2	PBL基礎Ⅱ	2		
PBL応用Ⅰ	2	PBL応用Ⅱ	2	事例研究	2	情報リテラシー	2		
基礎数学	2	技術者倫理	2	データサイエンス基礎	2	科学コミュニケーション	2		
CAD入門	2	機械工学概論	2	電気工学概論	2	デジタルコミュニケーションプログラミング	2		
科学実験	2	品質管理Ⅰ	2	電気回路入門	2	シミュレーションプログラミング	2		
デジタルコントロール	2	ロボット学入門	2	電子回路入門	2	電気電子計測	2		
デジタル回路	2	デザイン思考	2						
(ロ) 選択科目									
社会実装ラボ	4	プログラミング入門	2	プログラミング基礎Ⅰ	2	基礎物理	2		
微分積分Ⅰ	2	線形代数Ⅰ	2	微分積分Ⅱ	2	知的財産権	2		
微分方程式	2	線形代数Ⅱ	2	インターンシップ	2	コンピュータ概論	2		
デジタルものづくり	2	テクニカルライティング	2	AIコミュニケーションゾール	2	ロボットデザインⅠ	2		
創造設計演習	2	情報セキュリティ	2	モバイルコミュニケーション	2	ロボットデザインⅡ	2		
科学技術英語	2	グローバルコミュニケーション	2	カーボンニュートラル概論	2	国際社会課題・SDGs	2		
電力グリッド工学Ⅰ	2	電力グリッド工学Ⅱ	2	地球環境学	2	エネルギーマネジメント工学Ⅰ	2		
エネルギーマネジメント工学Ⅱ	2	システムインテグレーション	2	防災工学	2	人間工学	2		
データ解析	2	AIアシスタントプログラミング	2	品質管理Ⅱ	2	FAシステム	2		
応用データ解析	2	力学発展	2	創造グループ基礎演習	2	AIリテラシー	2		
創造グループ応用演習	2	現代自然科学	2	平面構成	2	デザイン概論	2		
立体構成	2	美術概論	2	ユニバーサルデザイン論	2	色彩学	2		
ビジネス開発入門	2	マーケティング入門	2	流通入門	2	ベンチャービジネス論	2		
国際経営戦略論	2	技術経営論	2	広告論	2	融合理工学導入	1		
融合理工学基礎A	1	融合理工学基礎B	1	融合理工学応用A	1	融合理工学応用B	1		
融合プロジェクトⅠ	2	融合プロジェクトⅡ	2	融合プロジェクトⅢ	4	デザインエンジニアリング	2		
プロダクトデザイン基礎	1	プロダクトデザイン演習	1	人間中心設計	1	WEBデザイン	1		
アプリデザイン	1	映像表現	1	メディアアート	1	コンピュータグラフィックス基礎	2		
コンピュータグラフィックス応用	2								
(二) 留学生に関する科目 現行どおり					(二) 留学生に関する科目 (略)				
(三) 教職に関する科目 現行どおり					(三) 教職に関する科目 (略)				
別表第6の2	}	現行どおり			別表第6の2	}	(略)		
別表第9					別表第9				

新学則

別表第10

卒業に必要な授業科目及び単位数

経済学部経済学科

地域共創学部地域づくり学科グローバル・フードビジネス・プログラム

理工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数					
		情報科学科		機械電気創造工学科		スポーツコミュニケーション学科	
専門科目	必修科目	36単位	さらに専門科目から16単位基礎以上教育科目、外国語科目	38単位	さらに専門科目から14単位基礎以上教育科目、外国語科目	52単位	さらに専門科目から16単位基礎以上教育科目、外国語科目
	選択科目	52単位以上		50単位以上		36単位以上	
基礎教育科目	導入科目	2単位		2単位		2単位	
	学修基礎科目	12単位以上		14単位以上		12単位以上	
	キャリア科目						
	文理芸術融合科目						
教養科目							
外国語科目		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上		英語 6 単位以上	
合計		124単位以上	124単位以上	124単位以上			

生命科学部

人間科学部

現行どおり

別表第11

別表第15

現行どおり

旧学則

別表第10

卒業に必要な授業科目及び単位数

経済学部経済学科

地域共創学部地域づくり学科グローバル・フードビジネス・プログラム

理工学部

授業科目区分		授業科目及び単位数						
		情報科学科		機械工学科		電気工学科		
専門科目	必修科目	36単位	さらに専門科目から16単位以上	60単位	さらに専門科目から4単位以上	54単位	さらに専門科目から24単位以上	
	選択必修科目	――		2単位以上				
	選択科目	52単位以上		40単位以上		24単位以上		
基礎教育科目	導入科目	2単位		2単位		12単位以上		14単位以上
	学修基礎科目	12単位以上						
	キャリア科目							
	文理芸術融合科目							
	教養科目							
外国語科目		英語 6 単位以上	英語 6 単位以上	英語 6 単位以上				
合計		124単位以上	124単位以上	124単位以上				

生命科学部

人間科学部

(略)

別表第11

別表第15

(略)

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目 次

ア 学則変更（収容定員変更）の内容	p. 2
イ 学則変更（収容定員変更）の必要性	p. 2
ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	p. 8
(ア) 教育課程の変更内容	p. 8
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	p. 11
(ウ) 教員組織の変更内容	p. 12
(エ) 大学全体や収容定員を増加する研究科等で使用する施設・設備の変更内容	p. 13

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学大学院博士前期課程では、近年の入試状況等に鑑み、博士前期課程全体の定員の適正化を図ることを目的として、研究科・専攻の収容定員の見直しを行った結果、令和 8（2026）年度から、下表のとおり収容定員を変更する。

なお、今回の変更に伴う大学院博士前期課程全体の定員総数（入学定員：111 人・収容定員：222 人）に変更はない。

（単位：人）

研究科・専攻	変 更 前		変 更 後		増 減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻	20	40	11	22	△9	△18
芸術研究科 造形表現専攻	14	28	25	50	11	22
国際文化研究科 国際文化専攻	15	30	18	36	3	6
情報科学研究科 情報科学専攻	20	40	15	30	△5	△10
合 計					±0	±0

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、『産学一如（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）』を建学の理想に掲げ、昭和 35（1960）年に商学部商学科の単科大学「九州商科大学」として発足した。その後、昭和 38（1963）年に工学部を設置するとともに大学名を「九州産業大学」へ改称し、現在までに、経済学部（経済学科）、商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、理工学部（情報科学学科、機械工学科、電気工学科）、生命科学部（生命科学学科）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）、芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）、国際文化学部（国際文化学科、日本文化学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）の 9 学部 21 学科を擁し、大学院博士

前期課程については、経済・ビジネス研究科（経済学専攻、現代ビジネス専攻）、工学研究科（産業技術デザイン専攻）、芸術研究科（造形表現専攻）、国際文化研究科（国際文化専攻）、情報科学研究科（情報科学専攻）の5研究科6専攻、大学院博士後期課程については、経済・ビジネス研究科（経済・ビジネス専攻）、工学研究科（産業技術デザイン専攻）、芸術研究科（造形表現専攻）、国際文化研究科（国際文化専攻）、情報科学研究科（情報科学専攻）の5研究科5専攻を擁する総合大学として発展してきた。しかしながら、近年の大学院の入試状況等に鑑み、各研究科において志願者数等に偏りが見られることから、大学院博士前期課程の定員の適正化を図る目的として、今回、研究科間における収容定員の変更を行うこととした。

なお、今回の見直しは「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の4研究科4専攻を対象に行うものであり、各研究科・専攻の収容定員の変更は行うが、大学院博士前期課程全体としての収容定員に変更は生じない。

（経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻）

経済・ビジネス研究科は、平成21（2009）年4月に既設の経済学研究科、商学研究科、経営学研究科の3研究科を統合・再編成し、福岡・九州の地域社会および産業界のニーズに対応できる実践的な教育および実学教育による人材を養成するため、新たに「経済・ビジネス研究科（経済学専攻・現代ビジネス専攻）」として設置した。

その際、定員の設定については、既設の「経済学研究科経済学専攻」の入学定員10人、「商学研究科商学専攻」の入学定員10人、「経営学研究科経営専攻」の入学定員10人の合計30人から、設置当時の3研究科の志願者等の入試状況等に鑑み、新設の「経済・ビジネス研究科」では、「経済学専攻」の入学定員を7人とし、「現代ビジネス専攻」の入学定員を20人として設定した。

しかしながら、今回、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」の入学定員を20人から11人に、収容定員を40人から22人へ変更する。

収容定員変更の理由としては、近年の入試状況等において、志願者を確保できていないことが大きな要因である。なお、直近5年間の入学定員20人に対する志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 充足率
令和2（2020）年度	5人	0.25倍	4人	0.20
令和3（2021）年度	6人	0.30倍	3人	0.15
令和4（2022）年度	4人	0.20倍	1人	0.05
令和5（2023）年度	4人	0.20倍	4人	0.20
令和6（2024）年度	8人	0.40倍	6人	0.30

なお、本学大学院博士前期課程では、近年の入試状況等に鑑み、大学院全体における学生確保に向けた様々な施策を実行してきた。例えば、本学の既設学部から優秀な学生を大学院へ内部進学させることにより、大学院全体の活性化を図りたいと考え、『学業優秀者に対する授業料減免制度』を導入した。

この制度は、本学園の予算の範囲内において、本学学部を卒業し、推薦入試において大学院博士前期課程に進学した学生（留学生を含む。）に対して、授業料の「全額」又は「半額」を免除する制度であり、令和5（2023）年度入学者から適用されている。

また、その他の大学院生獲得に向けた施策として、広報活動としては、令和3（2021）年度から「進学相談会・研究成果展示会」の開催、令和4（2022）年度から「Research Topics 研究科のイチオシ」の作成、令和5（2023）年度から「学部3年次生の保護者向けPR冊子」の作成、令和6（2024）年度から「Web 広告」への掲載、「Zoom による進学説明会」の開催等、様々な取組みを行っている。

さらに、社会人進学者の増加を図る施策として、工学研究科を除くすべての研究科において厚生労働省の「教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付金）」を導入し、芸術研究科及び国際文化研究科においては、同制度の（専門実践教育訓練給付金）の認定を受けている。

また、芸術研究科及び国際文化研究科においては、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けるなど、社会人の受入れに係る施策にも積極的に取り組んできた。

これらの取組みを行うことで、大学院博士前期課程全体の志願者数は増加傾向に至った。

しかしながら、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」においては、入学定員20人に対して令和6（2024）年度入試の志願者数に若干の増加は見られたが、いまだ、入学定員を充足するには厳しい状況である。

このような現状において、今回、入学定員を20人から11人、収容定員を40人から22人に変更し、定員充足率の向上に努めたいと考えている。また、引き続き、様々な施策等を行いながら、学生の確保に努めたいと考えている。

なお、入学定員の減員分については、近年、多くの志願者を集めることができている他の研究科に振り替えることにより、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図りたいと考えている。

（芸術研究科 造形表現専攻）

芸術研究科造形表現専攻は、平成24（2012）年4月に既設の芸術研究科に設置している美術専攻、デザイン専攻、写真専攻の3専攻を統合・再編成し、高度情報化や高齢化、福祉、環境問題など、今日のわが国が抱える諸課題に対応可能で、かつ、美術領域・デザイン領域・写真領域の専門性の高い学際的な教育研究を行える組織として設置した。

その際、定員の設定については、設置当時の3専攻の志願者等の入試状況等に鑑み、既設の芸術研究科「美術専攻」の入学定員6人、「デザイン専攻」の入学定員4人、「写真専攻」の入学定員4人の合計14人を踏襲し、「造形表現専攻」では、入学定員を14人として設定した。

今回、「芸術研究科造形表現専攻」の入学定員を14人から25人に、収容定員を28人から50人に変更する。

収容定員変更の理由としては、近年の入試状況等において、安定的に志願者を確保できていることが大きな要因である。なお、入学定員 14 人に対する志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 充足率
令和 2 (2020) 年度	22 人	1.57 倍	18 人	1.29
令和 3 (2021) 年度	27 人	1.93 倍	21 人	1.50
令和 4 (2022) 年度	21 人	1.50 倍	17 人	1.21
令和 5 (2023) 年度	27 人	1.93 倍	26 人	1.86
令和 6 (2024) 年度	30 人	2.14 倍	23 人	1.64

芸術研究科造形表現専攻は、設置以降、安定的に志願者数を集めることができしており、志願倍率も 2.00 倍前後で推移している。(5 年間の平均 1.81 倍) また、確実に入学者も確保することができしており、入学定員充足率も 1.00 を大きく上回っている。このような現状から見ても、芸術研究科の定員を増員させて定員の適正化を図る必要があると考えている。

なお、本学大学院博士前期課程では、近年の入試状況等に鑑み、大学院全体における学生確保に向けた様々な施策を実行してきた。例えば、本学の既設学部から優秀な学生を大学院へ内部進学させることにより、大学院全体の活性化を図りたいと考え、『学業優秀者に対する授業料減免制度』を導入した。

この制度は、本学園の予算の範囲内において、本学学部を卒業し、推薦入試において大学院博士前期課程に進学した学生（留学生を含む。）に対して、授業料の「全額」又は「半額」を免除する制度であり、令和 5 (2023) 年度入学者から適用されている。

また、その他の大学院生獲得に向けた施策として、広報活動としては、令和 3 (2021) 年度から「進学相談会・研究成果展示会」の開催、令和 4 (2022) 年度から「Research Topics 研究科のイチオシ」の作成、令和 5 (2023) 年度から「学部 3 年次生の保護者向け PR 冊子」の作成、令和 6 (2024) 年度から「Web 広告」への掲載、「Zoom による進学説明会」の開催等、様々な取組みを行っている。

さらに、社会人進学者の増加を図る施策として、工学研究科を除くすべての研究科において厚生労働省の「教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付金）」を導入し、芸術研究科及び国際文化研究科においては、同制度の（専門実践教育訓練給付金）の認定を受けている。

また、芸術研究科及び国際文化研究科においては、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けるなど、社会人の受入れに係る施策にも積極的に取り組んできた。

これらの取組みを行うことで、大学院博士前期課程全体の志願者数は増加傾向に至った。

このような現状において、今回、入学定員を 14 人から 25 人、収容定員を 28 人から 50 人に変更しても、これまでの入試状況等や様々な学生の確保に向けた施策等を踏まえると、今後も十分に学生を確保できる見通しである。

(国際文化研究科 国際文化専攻)

国際文化研究科国際文化専攻は、1998（平成10）4月、国際文化研究科国際文化専攻博士課程〔5年一貫制〕として設置し、その後、2004（平成16）年に国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組した研究科である。

その際、定員の設定については、設置当時の他大学の状況や本研究科の基礎となる国際文化学部へのアンケート等も踏まえ、入学定員4人、収容定員20人として設置した。その後、博士前期課程および博士後期課程に改組した際、博士前期課程の入学定員を15人とし、博士後期課程の入学定員を5人として設置した。

今回、「国際文化研究科国際文化専攻」の入学定員を15人から18人に、収容定員を30人から36人に変更する。

収容定員変更の理由としては、近年の入試状況等において、安定的に志願者を確保できていることが大きな要因である。なお、入学定員15人に対する志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 充足率
令和2（2020）年度	18人	1.20倍	11人	0.73
令和3（2021）年度	28人	1.87倍	12人	0.80
令和4（2022）年度	30人	2.00倍	11人	0.73
令和5（2023）年度	34人	2.27倍	13人	0.87
令和6（2024）年度	33人	2.20倍	15人	1.00

国際文化研究科国際文化専攻は、改組以降、安定的に志願者数を集めることができおり、志願倍率も2.00倍以上で推移している。（5年間の平均1.91倍）また、入学者も一定程度は確保することができおり、入学定員充足率も令和6（2024）年度は1.00となっている。なお、国際文化研究科国際文化専攻では、「国際文化研究分野」と「臨床心理学研究分野」の2分野が設置されており、志願者数を区分ごとに見ると大多数が「臨床心理学研究分野」を志望する学生であり、近年も増加傾向にある。

このような現状から見ても、国際文化研究科の定員を増員させて定員の適正化を図る必要があると考えている。

なお、本学大学院博士前期課程では、近年の入試状況等に鑑み、大学院全体における学生確保に向けた様々な施策を実行してきた。例えば、本学の既設学部から優秀な学生を大学院へ内部進学させることにより、大学院全体の活性化を図りたいと考え、『学業優秀者に対する授業料減免制度』を導入した。

この制度は、本学園の予算の範囲内において、本学学部を卒業し、推薦入試において大学院博士前期課程に進学した学生（留学生を含む。）に対して、授業料の「全額」又は「半額」を免除す

る制度であり、令和 5（2023）年度入学者から適用されている。

また、その他の大学院生獲得に向けた施策として、広報活動としては、令和 3（2021）年度から「進学相談会・研究成果展示会」の開催、令和 4（2022）年度から「Research Topics 研究科のイチオン」の作成、令和 5（2023）年度から「学部 3 年次生の保護者向け PR 冊子」の作成、令和 6（2024）年度から「Web 広告」への掲載、「Zoom による進学説明会」の開催等、様々な取り組みを行っている。

さらに、社会人進学者の増加を図る施策として、工学研究科を除くすべての研究科において厚生労働省の「教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付金）」を導入し、芸術研究科及び国際文化研究科においては、同制度の（専門実践教育訓練給付金）の認定を受けている。

また、芸術研究科及び国際文化研究科においては、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けるなど、社会人の受入れに係る施策にも積極的に取り組んできた。

これらの取り組みを行うことで、大学院博士前期課程全体の志願者数は増加傾向に至った。

このような現状において、今回、入学定員を 15 人から 18 人、収容定員を 30 人から 36 人に変更しても、これまでの入試状況等や様々な学生の確保に向けた施策等を踏まえると、今後も十分に学生を確保できる見通しである。

（情報科学研究科 情報科学専攻）

情報科学研究科情報科学専攻は、2004（平成 16）4 月、「情報科学基礎教育研究分野」「情報処理機構教育研究分野」「社会情報システム教育研究分野」「知能条項教育研究分野」の 4 つの教育研究分野からなる研究科として設置し、現在では、「データサイエンス・人工知能領域」、「IoT・セキュリティ領域」からなる研究科である。

その際、定員の設定については、設置当時の他大学の状況や本研究科の基礎となる情報科学部（当時）の学生へのアンケート等も踏まえ、入学定員 20 人、収容定員 40 人として設置した。

しかしながら、今回、「情報科学研究科情報科学専攻」の入学定員を 20 人から 15 人に、収容定員を 40 人から 30 人へ変更する。

収容定員変更の理由としては、近年の入試状況等において、志願者を確保できていないことが大きな要因である。なお、直近 5 年間の入学定員 20 人に対する志願者、志願倍率、入学者数及び入学定員充足率は下表とおりである。

年度	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員 充足率
令和 2（2020）年度	6 人	0.30 倍	6 人	0.30
令和 3（2021）年度	4 人	0.20 倍	4 人	0.20
令和 4（2022）年度	3 人	0.15 倍	3 人	0.15
令和 5（2023）年度	4 人	0.20 倍	4 人	0.20
令和 6（2024）年度	10 人	0.50 倍	8 人	0.40

なお、本学大学院博士前期課程では、近年の入試状況等に鑑み、大学院全体における学生確保に向けた様々な施策を実行してきた。例えば、本学の既設学部から優秀な学生を大学院へ内部進学させることにより、大学院全体の活性化を図りたいと考え、『学業優秀者に対する授業料減免制度』を導入した。

この制度は、本学園の予算の範囲内において、本学学部を卒業し、推薦入試において大学院博士前期課程に進学した学生（留学生を含む。）に対して、授業料の「全額」又は「半額」を免除する制度であり、令和5（2023）年度入学者から適用されている。

また、その他の大学院生獲得に向けた施策として、広報活動としては、令和3（2021）年度から「進学相談会・研究成果展示会」の開催、令和4（2022）年度から「Research Topics 研究科のイチオン」の作成、令和5（2023）年度から「学部3年次生の保護者向けPR冊子」の作成、令和6（2024）年度から「Web 広告」への掲載、「Zoomによる進学説明会」の開催等、様々な取り組みを行っている。

さらに、社会人進学者の増加を図る施策として、工学研究科を除くすべての研究科において厚生労働省の「教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付金）」を導入し、芸術研究科及び国際文化研究科においては、同制度の（専門実践教育訓練給付金）の認定を受けている。

また、芸術研究科及び国際文化研究科においては、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けるなど、社会人の受入れに係る施策にも積極的に取り組んできた。

これらの取り組みを行うことで、大学院博士前期課程全体の志願者数は増加傾向に至った。

しなしながら、「情報科学研究科情報科学専攻」においては、入学定員20人に対して令和6（2024）年度入試の志願者数に若干の増加は見られたが、いまだ、入学定員を充足するには厳しい状況である。

このような現状において、今回、入学定員を20人から15人、収容定員を40人から30人に変更し、定員充足率の向上に努めたいと考えている。また、引き続き、様々な施策等を行いながら、学生の確保に努めたいと考えている。

なお、入学定員の減員分については、近年、多くの志願者を集めることができている他の研究科に振り替えることにより、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図りたいと考えている。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

今回、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の収容定員変更に際し、現行の教育課程等に特段の変更は行わない。

（経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻）

「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」では、次の表に掲げる分野を設置している。

分 野 名
ビジネス・会計・観光分野
マネジメント分野

教育課程としては、「全研究科共通科目」、「基礎科目」、「専門科目」に大別されている。
「専門科目」では、「研究科目」、「セミナー科目」、「課題研究科目」、「演習科目」に区分されている。

なお、その他、「基礎科目」の中に留学生を対象とした「留学生科目」を配置している。
また、院生は入学時に「研究者養成コース」と「専修コース」のいずれかを選択することとしており、「研究者養成コース」は、修士論文の作成を主として、博士後期課程の進学も視野に入れた指導が行われている。「専修コース」は、実学を重視し、専門知識を有する職業人育成を目標として、課題研究報告書の作成を主とした、指導が行われている。
今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、収容定員変更による他研究科への影響は生じない。

(芸術研究科 造形表現専攻)

「芸術研究科造形表現専攻」では、次の表に掲げる領域を設置している。

領 域 名
芸術表現領域
デザイン領域
写真・映像領域

教育課程としては、「全研究科共通科目」、「必修科目」、「選択科目」に大別されている。
「必修科目」では、「総合研究」と「応用演習」に区分され、「総合研究」の中で「芸術表現領域」、「デザイン領域」、「写真・映像領域」と区分されている。
「選択科目」では、「芸術表現理論」、「超域演習」、さらに、主に専門分野に特化した専属教員が実施する「特定演習」、専門分野において著名なアーティストや作家が兼任教員として実施する「特殊演習」に区分され、その中で「芸術表現領域」、「デザイン領域」、「写真・映像領域」と区分されている。
今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、収容定員変更による他研究科への影響は生じない。

(国際文化研究科 国際文化専攻)

「国際文化研究科国際文化専攻」では、次の表に掲げる分野を設置している。

分 野 名
国際文化研究分野
臨床心理学研究分野

教育課程としては、「全研究科共通科目」、「共通科目」、「国際文化研究分野」、「臨床心理学研究分野」に大別されている。

さらに、「臨床心理学研究分野」の中で「必修科目」、「選択必修科目」、「選択科目」と区分されており、「選択必修科目」の中に「A群」「B群」「C群」「D群」「E群」と区分されている。

なお、「臨床心理学研究分野」のカリキュラムは、「公認心理師」受験資格取得に対応しており、さらに、「臨床心理士」受験資格取得に必要な日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定大学院にも指定されている。

今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、収容定員変更による他研究科への影響は生じない。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

「情報科学研究科情報科学専攻」では、次の表に掲げる領域を設置している。

領 域 名
データサイエンス・人工知能領域
IoT・セキュリティ領域

教育課程としては、「全研究科共通科目」、「専門科目」、「セミナー・演習科目」に大別されている。

なお、「専門科目」の中でデジタル社会の発展を支え、人間の能力を援助し強める情報技術、人間と計算機の境界をより快適にするための知能情報処理やメディア処理について、データの効果的利活用と人工知能の立場から教育研究を行う「データサイエンス・人工知能領域」、安全で効率的かつ快適な超スマート社会の実現に向け、デバイス、システム、ネットワーク、セキュリティをキーワードに、社会及び産業のニーズに対応して実践的かつ実学的な教育研究を行う「IoT・セキュリティ領域」、2領域で必要となる「共通」と区分されている。

今回、収容定員変更に伴い特段の教育課程の変更は行わない。また、収容定員変更による他研究科への影響は生じない。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

今回、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の収容定員変更に際し、現行の教育方法及び履修指導方法に変更はない。

なお、本学では全ての研究科・専攻において、以下のとおり履修指導等を行っている。

[新入生に対する履修指導等]

新入生に対しては、入学直後の「教務ガイダンス」及び「研究科別ガイダンス」において、履修指導等を行っている。本学では、授業科目の履修登録の際には、各研究指導教員と相談の上、履修を確定することを必須としており、加えて、教務部教務課大学院事務室で修了要件を確認している。

なお、本学では研究指導教員から、院生に対する「研究指導計画書」を年度初めに、「研究指導報告書」を年度末に提出することを必須としており、適切な研究指導が行われる仕組みを構築している。

また、院生が研究を進めるにあたって知っておかなければならないことや、倫理綱領や行動規範、成果の発表方法、研究費の適切な使用など、研究者としての心得が示されている「研究倫理eラーニング」を必ず受講するように指導しており、受講後に発行される受講修了証を印刷して教務部大学院事務室への提出することを求めている。

[在学生に対する履修指導等]

在学生に対しても、新入生と同様に授業科目の履修登録の際には、各研究指導教員と相談の上、履修を確定することを必須としており、加えて、教務部教務課大学院事務室で修了要件を確認している。

さらに、研究指導教員から、院生に対する「研究指導計画書」を年度初めに、「研究指導報告書」を年度末に提出することを必須としており、適切な研究指導が行われる仕組みを構築している。

また、学生便覧で定めている「修士論文等に関する審査要領」に基づき、研究指導科目担当教員3名で構成する審査委員会において、各研究科の審査基準に準じた修士論文、課題研究報告書、作品の予備審査会、本審査会、公开发表を経て、学位授与判定を行っている。

(ウ) 教員組織の変更内容

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

収容定員の変更を行う「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」では、入学定員 20 人に対し、専任教員を 18 人（うち、研究指導教員 14 人）配置している。これは、大学院設置基準が定めた教員基準数を大幅に上回っている。

今回、入学定員を 20 人から 11 人、収容定員を 40 人から 22 人に変更するが、教員数は現行の教員組織を維持するため、今後の学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様にきめ細やかな指導体制の維持、向上を図ることにより、経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

(芸術研究科 造形表現専攻)

収容定員の変更を行う「芸術研究科造形表現専攻」では、入学定員 14 人に対し、専任教員を 33 人（うち、研究指導教員 27 人）配置している。これは、大学院設置基準が定めた教員基準数を大幅に上回っている。

今回、入学定員を 14 人から 25 人、収容定員を 28 人から 50 人に変更するが、現行の教員組織においても、変更後の入学定員を上回る専任教員を配置していることから、教員組織の変更は行わなくても今後の学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様に、きめ細かな指導体制の維持、向上を図ることにより、芸術研究科造形表現専攻の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

(国際文化研究科 国際文化専攻)

収容定員の変更を行う「国際文化研究科国際文化専攻」では、入学定員 15 人に対し、専任教員を 23 人（うち、研究指導教員 17 人）配置している。これは、大学院設置基準が定めた教員基準数を大幅に上回っている。

今回、入学定員を 15 人から 18 人、収容定員を 30 人から 36 人に変更するが、現行の教員組織においても、変更後の入学定員を上回る専任教員を配置していることから、教員組織の変更は行わなくても今後の学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様に、きめ細かな指導体制の維持、向上を図ることにより、国際文化研究科国際文化専攻の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

収容定員の変更を行う「情報科学研究科情報科学専攻」では、入学定員 20 人に対し、専任教員を 16 人（うち、研究指導教員 14 人）配置している。これは、大学院設置基準が定めた教

員基準数を大幅に上回っている。

今回、入学定員を 20 人から 15 人、収容定員を 40 人から 30 人に変更するが、教員数は現行の教員組織を維持するため、今後の学生指導体制等に大きな変更が生じることはない。今後もこれまで同様にきめ細やかな指導体制の維持、向上を図ることにより、情報科学研究科情報科学専攻の人材養成に関する目的の実現に向けて取組んで行く。

(エ) 大学全体や収容定員を増加する研究科等で使用する施設・設備の変更内容

「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の収容定員変更に際し、大学全体の施設・設備の変更は行わない。

今回、収容定員を変更する研究科は、すべて別々の建物を使用しており、大学院設置基準に定められた施設及び設備等を踏まえ、大学院教育を実施するにあたり十分な施設や設備を備えている。

また、収容定員を変更（増員）する「芸術研究科造形表現専攻」においては、「芸術研究科造形表現専攻」が専用で使用する面積(850.1 m²)のほか、芸術学部と共用で使用する面積(2,567.1 m²)もある。同様に、収容定員を変更（増員）する「国際文化研究科国際文化専攻」においては、「国際文化研究科国際文化専攻」が専用で使用する面積(603.92 m²)のほか、国際文化学部と共用で使用する面積(785.6 m²)もあり、いずれも大学院教育を実施するにあたり十分な施設や設備を備えている。したがって、収容定員を変更（増員）する「芸術研究科造形表現専攻」および「国際文化研究科国際文化専攻」においても現行の施設・設備等を変更せずに使用することができ、今後も学習環境は十分に保たれる。

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	p. 2
① 収容定員を変更する組織の概要 (名称、入学定員 (編入学定員)、収容定員、所在地)	p. 2
② 収容定員を変更する組織の特色	p. 2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p. 7
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 7
② 中長期的な 18 歳 (22 歳) 人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 9
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	p. 15
④ 既設組織の定員充足の状況	p. 15
(3) 学生確保の見通し	p. 17
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 17
ア 既設組織における取組とその目標	p. 17
イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標	p. 20
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数	p. 20
② 競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	p. 21
ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性	p. 21
イ 競合校の入学志願動向等	p. 25
ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等	p. 29
エ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 32
③ 先行事例分析	p. 34
④ 学生確保に関するアンケート調査	p. 34
⑤ 人材需要に関するアンケート調査等	p. 34
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	p. 41

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

収容定員を変更する組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
九州産業大学大学院 経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻	11	—	22	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番1号
九州産業大学大学院 芸術研究科 造形表現専攻	25	—	50	同 上
九州産業大学大学院 国際文化研究科 国際文化専攻	18	—	36	同 上
九州産業大学大学院 情報科学研究科 情報科学専攻	15	—	30	同 上

② 収容定員を変更する組織の特色

今回、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の人材養成に関する目的は、以下のとおりである。

(経済・ビジネス研究科)

博士前期課程には、経済学専攻と現代ビジネス専攻の2専攻を設置している。経済学専攻では、経済理論の研究や実証分析、経済史の研究など多様なカリキュラムを準備し、各種資格取得やエコノミストの育成などを目標としている。現代ビジネス専攻では、経営理論、会計、観光及び国際ビジネスなどの豊富なカリキュラムを準備して、各種資格取得やスペシャリストの育成などを目標としている。

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

現代ビジネス専攻は、ビジネス・会計・観光分野とマネジメント分野からなる。ビジネス・会計・観光分野はビジネスにおける競争優位の実現を担い、さらに実務能力の向上と理論の進化を図る観光や会計業務に通じたビジネスパーソンを育成する。マネジメント分野は事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者を養成する。

(芸術研究科 造形表現専攻)

芸術研究科では、21 世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人材など、多様化する社会に応えられる有為な人材を養成することを目的としている。博士前期課程では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家や映像作家等の人材養成を目標に、高度な芸術教育を行う。

(国際文化研究科 国際文化専攻)

国際文化研究科は、国際文化研究分野と臨床心理学研究分野の2領域からなる。それぞれの分野とも、現代のグローバル化社会において文化・教育、臨床心理学の各領域で活躍できる人材を養成する。国際文化研究分野では、欧米文化、日本・アジア文化、教育に関する深い知識を身につけた専門的職業人や研究者、教員を育成する。臨床心理学研究分野では、現代社会のニーズに応じた幅広い領域での心理的ケアを行える実践家と研究者を育成する。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

「社会と人間のための IT (情報技術)」を教育研究の理念とし、「データサイエンス・人工知能」、「IoT・セキュリティ」を含む情報科学・情報技術を基礎から応用まで深く修得し、高度情報社会の諸問題に対応できる高度専門職業人及び研究開発者の養成を目指している。

次に、収容定員を変更する組織の特色（学びのポイント）は、以下のとおりである。

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

ビジネスのグローバル化・情報化・サービス化を背景に、経済・コマース・マネジメントにおける課題を解決する能力を育成する。特に地域社会・産業界のニーズに対応した実践的な教育を行い、経済学とビジネスを相互に補完するカリキュラムを実現している。修了後は社会の各方面で指導的役割を担うビジネスリーダーや研究・教育職を目指す。また、本学4年次生を対象に大学院体験授業となる学部・大学院連携プログラムを実施している。

○現代ビジネス専攻（ビジネス・会計・観光分野）

「ビジネス・会計・観光分野」では、ビジネスにおける競争優位の実現を担い、将来、高度職業人として活躍するための高度な専門的知識と幅広い素養を備えた観光や会計業務に通じたビジネスパーソンの養成を目指す。修了者には、企業人のほか、税理士、公務員および高等学校・専修学校の教員などがいる。

○現代ビジネス専攻（マネジメント分野）

「マネジメント分野」では、事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見と課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者の養成を目指す。専門に特化した学びを進めながら、各人の研究能力の向上を図る。修了者には、企業人のほか、税理士、公務員および高等学校・専修学校の教員などがいる。

（芸術研究科 造形表現専攻）

芸術研究科では、21世紀に知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人など、多様化する社会に応えられる有為な人材を育成することを目標にしている。博士前期課程では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性の両立のできる美術研究者、アーティスト、デザイナー、クリエイター、写真家、映像作家などの育成を目標に高いレベルの教育を行っている。アートからデザインまで幅広い分野を網羅する芸術研究科は専門分野に応じて、芸術表現領域、デザイン領域、写真・映像領域の3領域で構成している。

○芸術表現領域

技術革新、情報化、国際化など社会構造の変化によって、アートが内包する役割・可能性も徐々に変化している。芸術表現領域では、伝統を守り継ぎながらも時代の要請を的確にとらえ、芸術世界の革新をも視野に入れた作品創造に挑戦する。さらに現代社会における美術を研究者としての視点でとらえ、その真価を追究していく。

○デザイン領域

社会とのかかわりの中で形成されるデザインについて、基礎から最先端分野まで幅広く修得し、高度な理論と方法論のもとで各デザイン分野の可能性を追究する。人、モノ、空間、情報とデザインとのかかわりに関する理論研究と作品制作を融合させた、総合的なデザイン研究を実践していく。

○写真・映像領域

現在社会の中で、写真・映像の世界は単なる記録や伝達を超え、人々の心の深部に届く重要な存在となっている。写真・映像領域では、写真・映像を人と社会と心をつなぐ重要なメディアとしてとらえた表現研究及び創作活動を展開する。マルチメディア時代に新たな価値をもたらす高度な創作活動、理論的研究を行っていく。

(国際文化研究科 国際文化専攻)

国際文化研究科では、グローバル化が加速する現代社会において、「国際文化」「臨床心理学」の各研究分野で活躍する優秀な研究者・専門家の育成を目指している。研究分野は「国際文化研究」「臨床心理学研究」の2分野で構成している。

○国際文化研究分野

多文化に対する広い視野と深い人間理解力を養成する。日本・アジア・ヨーロッパ・欧米の各国・地域における文化・思想・文芸・研究などに関する深い学識と卓越した能力を身につけ、国際的な視座に立ち、「総合的文化研究」と「学際的文化研究」の両面から自立して研究活動を行うことで、分析力と豊かな学識を備えた研究者や高度専門職業人を目指すことができる。また、学級運営の困難化、学習意欲・学力の低下などの様々な課題に直面した教育の現場について、その現状と課題を掘り下げて研究し、教育に関する哲学的思考や制度的・歴史的知見を備えた、即戦力となる教員を育成する。なお、同専攻内に臨床心理学研究分野を開設していることから、発達心理、カウンセリングなどの科目についても、理論と実践の両面から学ぶことができる。

○臨床心理学研究分野

日本臨床心理士資格認定協会第一種指定大学院に指定され、公認心理師（国家資格）養成プログラムに対応し、多様な理論・実践を学びながら研究活動を行うことができる。また、現代社会が求める幅広い領域での心理的援助に関する研究者と実践家を養成するため、学内の「臨床心理センター」及び学外の病院・各種施設等における充実した実習環境を整備しており、家庭・学校・職場・地域社会において様々な困難を抱えた人々と実際に対面しながら、実践力を磨くことができる。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

我が国の情報化をリードする高度な能力と情報倫理観を併せ持つ優秀な人材を養成することが本研究科の使命である。「データサイエンス・人工知能」「IoT・セキュリティ」の2領域において研究を進め、基礎から応用まで体系的に習得できるカリキュラムを編成している。また、社会及び産業界のニーズに対応した実践的かつ実学的な教育研究を推進し、「社会と人間」を意識したハイレベルの専門的職業人及び研究開発者を輩出している。

○データサイエンス・人工知能領域

デジタル社会の発展を支え、人間の能力を援助し強める情報技術、人間と計算機の境界をより快適にするための知能情報処理やメディア処理について、データの効果的利活用と人工知能の立場から教育研究を行う。

○IoT・セキュリティ領域

安全で効率的かつ快適な超スマート社会の実現に向け、デバイス、システム、ネットワーク、セキュリティをキーワードに、社会及び産業のニーズに対応して実践的かつ実学的な教育研究を行う。

なお、収容定員を変更する組織と同学問分野の組織の概要は、次のとおりである。

収容定員を変更する組織と 同学問分野の組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
九州産業大学大学院 経済・ビジネス研究科 経済学専攻	7	—	14	福岡県福岡市東区 松香台二丁目3番1号

今回の収容定員変更は、九州産業大学大学院博士前期課程の研究科間における収容定員の変更であり、博士前期課程全体の定員（入学定員 111 人、収容定員 222 人）に変更はない。なお、具体的な変更内容は以下のとおりである。

(単位：人)

学部・学科	変 更 前		変 更 後		増 減	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
経済・ビジネス研究科 経済学専攻	7	14	7	14	±0	±0
経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻	20	40	11	22	△9	△18
工学研究科 産業技術デザイン専攻	35	70	35	70	±0	±0
芸術研究科 造形表現専攻	14	28	25	50	11	22
国際文化研究科 国際文化専攻	15	30	18	36	3	6
情報科学研究科 情報科学専攻	20	40	15	30	△5	△10
合 計	111	222	111	222	±0	±0

令和 8（2026）年度から収容定員を増員させる研究科は、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」の 2 専攻であり、収容定員を減員させる研究科は、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」の 2 専攻である。なお、「経済・ビジネス研究科経済学専攻」及び「工学研究科産業技術デザイン専攻」の収容定員に変更はない。

（２）人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

『令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）』の「研究科系統別の動向（大学院）（１）修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程」によると、本学「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」と同分野である「社会科学系区分」の動向として、令和 6 年度集計研究科数 374 の研究科において、入学定員 11,976 人（昨年比+51 人）に対して、志願者数は 27,132 人（昨年比+3,377 人）、入学者数は 9,040 人（昨年比+607 人）となっており、入学定員、志願者数及び入学者数はいずれも増加している。

次に、「芸術研究科造形表現専攻」と同分野である「芸術系区分」の動向として、令和 6 年度集計研究科数 44 の研究科において、入学定員 1,470 人（昨年比±0 人）に対して、志願者数は 8,103 人（昨年比+2,142 人）、入学者数は 1,787 人（昨年比+141 人）となっており、入学定員に変更はないが、志願者数及び入学者数はいずれも増加している。

次に、「国際文化研究科国際文化専攻」と同分野である「人文科学系区分」の動向として、令和 6 年度集計研究科数 179 の研究科において、入学定員 4,848 人（昨年比-37 人）に対して、志願者数は 6,626 人（昨年比+695 人）、入学者数は 2,620 人（昨年比+166 人）となっており、入学定員は若干減少しているが、志願者数及び入学者数はいずれも増加している。

次に、「情報科学研究科情報科学専攻」と同分野である「理・工学系区分」の動向として、令和 6 年度集計研究科数 135 の研究科において、入学定員 12,877 人（昨年比+2 人）に対して、志願者数は 17,695 人（昨年比+888 人）、入学者数は 13,660 人（昨年比+405 人）となっており、入学定員、志願者数及び入学者数はいずれも増加している。

また、「主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）（１）修士課程及び博士前期課程、専門職学位課程」によると、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」と同分野である「社会科学系区分」の令和 6 年度 374 研究科の内訳として、「経済（学）研究科」63 研究科、「法学研究科」56 研究科、「経営学研究科」43 研究科、「商学研究科（専門職）」22 研究科、「社会科学研究科」17 研究科、「社会福祉学研究科」15 研究科、「法務研究科（専門職）」13 研究科、「経営情報学研究科」8 研究科、「総合政策（学）研究科」6 研究科、「政治学研究科」5 研究科、「マネジメント研究科」5 研究科、「社会科学研究科」4 研究科、「経営管理研究科」4 研究科、「会計研究科（専門職）」3 研究科、「ビジネス研究科（専門職）」3 研究科、「経済経営（学）研究科」3 研究科、「その他」104 研究科となっている。

本学の「経済・ビジネス研究科」は、2009（平成 21）4 月に、それまでの「経済学研究科」、「商学研究科」、「経営学研究科」の 3 研究科を統合して設置した研究科である。したがって、本学と同学問分野である研究科を抽出して見てみると、「経済（学）研究科」63 研究科、「経営学研究科」43 研究科、「経営情報学研究科」8 研究科、「総合政策（学）研究科」6 研究科、「マネジメント研究科」5 研究科、「社会科学研究科」4 研究科、「経営管理研究科」4 研究科、「経済経営（学）研究科」3 研究科となり、これらの研究科の合計では 136 研究科が設置されており、「社会科学系区

分」全体の36.4%を占めている。

なお、これらの136研究科を見てみると、令和6年度の入学定員合計3,018人に対して、志願者数は5,005人（昨年比+574人）、入学者数は1,819人（昨年比+53人）となっており、志願者数及び入学者数はいずれも増加している。

なお、「社会科学系区分」の中に「その他」が設けられており、その中にも本学の「経済・ビジネス研究科」と同学問分野の研究科も含まれていると推測できる。

これらのことから、「社会科学系区分」の研究科においては、今後も一定程度の志願者数は見込めると推測される。

次に、「芸術研究科造形表現専攻」と同分野である「芸術系区分」では、令和6年度44研究科の内訳として、「音楽研究科」16研究科、「芸術研究科」8研究科、「造形研究科」4研究科、「芸術学研究科」3研究科、「美術研究科」3研究科、「デザイン研究科」3研究科、「その他」7研究科となっている。

本学の「芸術研究科造形表現専攻」は、2012（平成24）4月、それまでの「美術専攻」、「デザイン専攻」、「写真専攻」の3専攻を統合して設置した研究科である。したがって、本学と同学問分野である研究科を抽出し見てみると、「芸術研究科」8研究科、「造形研究科」4研究科、「芸術学研究科」3研究科、「美術研究科」3研究科、「デザイン研究科」3研究科となり、これらの研究科の合計では21研究科が設置されており、「芸術系区分」全体の47.7%を占めている。

なお、これらの21研究科で見てみると、令和6年度の入学定員合計903人に対して、志願者数は6,023人（昨年比+1,710人）、入学者数は1,031人（昨年比+78人）となっており、特に志願者数が大きく増加している。

また、入学定員充足率を見てみると、「芸術研究科」8研究科では97.77%、「造形研究科」4研究科では142.42%、「芸術学研究科」3研究科では140.00%、「美術研究科」3研究科では112.25%、「デザイン研究科」3研究科では111.43%となっており、12の系統区分の中でも「芸術系区分」が1番高い入学定員充足率（121.56%）となっている。

これらのことから、「芸術系区分」の研究科においては、今後も一定程度の志願者数は見込めると推測される。

次に、「国際文化研究科国際文化専攻」と同分野である「人文科学系区分」では、令和6年度179研究科の内訳として、「文学研究科」67研究科、「心理学研究科」21研究科、「人文科学研究科」20研究科、「外国語（学）研究科」9研究科、「人文学研究科」7研究科、「神学研究科」6研究科、「言語文化研究科」5研究科、「仏教学研究科」4研究科、「心理学研究科（専門職）」3研究科、「その他」37研究科となっている。

本学の「国際文化研究科国際文化専攻」は、1998（平成10）4月、国際文化研究科国際文化専攻博士課程［5年一貫制］として設置し、その後、2004（平成16）年に国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組した研究科である。なお、国際文化研究科国際文化専攻には、「国際文化研究分野」と「臨床心理学研究分野」があるため、本学と同学問分野である研究科を抽出し見てみると、「文学研究科」67研究科、「心理学研究科」21研究科、「人文科学研

究科」20 研究科、「人文学研究科」7 研究科、「心理学研究科（専門職）」3 研究科となり、これらの研究科の合計では 118 研究科が設置されており、「人文科学系区分」全体の 65.9%を占めている。

なお、これらの 118 研究科で見ると、令和 6 年度の入学定員合計 3,779 人に対して、志願者数は 5,178 人（昨年比+472 人）、入学者数は 1,999 人（昨年比+85 人）となっており、志願者数及び入学者数が増加している。

なお、「人文科学系区分」の中に「その他」が設けられており、その中にも本学の「国際文化研究」と同学問分野の研究科も含まれていると推測できる。

これらのことから、「人文科学系区分」の研究科においては、今後も一定程度の志願者数は見込めると推測される。

次に、「情報科学研究科情報科学専攻」と同分野である「理・工学系区分」では、令和 6 年度 135 研究科の内訳として、「工学研究科」48 研究科、「理工学研究科」25 研究科、「理学研究科」12 研究科、「情報科学研究科」4 研究科、「情報学研究科」4 研究科、「その他」42 研究科となっている。

本学の「情報科学研究科情報科学専攻」は、2004（平成 16）4 月、「情報科学基礎」「情報処理機構」「社会情報システム」「知能情報」の 4 つの教育研究分野からなる研究科として設置し、現在では、「データサイエンス・人工知能領域」、「IoT・セキュリティ領域」からなる研究科である。したがって、本学と同学問分野である研究科を抽出し見てみると、「理工学研究科」25 研究科、「理学研究科」12 研究科、「情報科学研究科」4 研究科、「情報学研究科」4 研究科となるが、「工学研究科」48 研究科の中にも電気、通信、情報等の分野も含まれていることが推測できるため、対象として「工学研究科」48 研究科も含めると、これらの研究科の合計では 93 研究科が設置されており、「理・工学系区分」全体の 68.9%を占めている。

なお、これらの 93 研究科で見ると、令和 6 年度の入学定員合計 9,165 人に対して、志願者数は 12,457 人（昨年比+277 人）、入学者数は 10,048 人（昨年比+200 人）となっており、志願者数及び入学者数が増加している。

また、入学定員充足率を見ると、「理・工学系区分」の合計では、12 の系統区分の中でも「芸術系区分」・「農学系区分」に次いで高い入学定員充足率（106.08%）となっている。

A I・データサイエンス分野の高度人材のニーズが高まっており、これらのことから、「理・工学系区分」の研究科においては、今後も一定程度の志願者数は見込めると推測される。

② 中長期的な 18 歳（22 歳）人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

まず始めに、大学院博士前期課程への入学対象者である 22 歳人口の動向について見てみる。

『大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）』合同会議配付資料（関係データ集令和 7 年 1 月 28 日版）によると、高等教育の現状に関するデータにおいて、「18 歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」では、18 歳人口は、ピークであった昭和 41 年には、約 249 万人であったが、令和 6 年には 106 万人まで減少し、令和 23 年には 71 万人にまで減少する

ことが予測されているため、4 年の時間差はあるものの 22 歳人口においても今後減少することが予測される。

次に、大学院の現状について見てみる。

全国の大学院の設置状況では、国立 100%、公立 88%、私立 78%の大学が大学院を設置しており、大学院在学者数の推移では、修士課程（修士課程、博士前期課程、5 年一貫制博士課程（1・2 年次））において、令和元（2019）年の 162,262 人から令和 6（2024）年には 171,669 人となっており、22 歳人口は減少傾向にあるものの、大学院在学者は若干ではあるが増加傾向である。なお、博士課程の在学者数は、令和 6（2024）年に 77,717 人と過去最大となっている。

次に、修士課程入学者の推移について見てみる。

修士課程の入学者は平成 22（2010）年度をピークとして減少したが、近年は若干の回復傾向が見られる。また、社会人以外の入学者数は令和 2（2020）年度より増加傾向であるが社会人学生は平成 30（2018）年度をピークに減少傾向となっており、近年はおおむね 17,000 人前後で横ばい状況であり、令和 6（2024）年度では入学者全体に占める割合が 16.1%である。

ここで、本学大学院への志願者の内訳を見てみると、令和 2（2020）年度入試では、志願者数 62 人のうち本学学部からの内部進学者は 40 人（64.5%）、令和 3（2021）年度入試では、志願者数 85 人のうち内部進学者は 48 人（56.7%）、令和 4（2022）年度入試では、志願者数 75 人のうち内部進学者は 52 人（69.3%）、令和 5（2023）年度入試では、志願者数 88 人のうち内部進学者は 62 人（70.5%）、令和 6（2024）年度入試では、志願者数 110 人のうち内部進学者は 71 人（64.5%）となっており、本学学部から本学の大学院に進学を希望する学生が全体の 60.0%以上を占めている。

これらのことから、本学学部の学生数が今後の大学院進学者にも影響を及ぼすことが十分考えられるため、以下、18 歳人口の全国的動向及び地域的動向等について見てみる。

『大学分科会（第 181 回）・高等教育の在り方に関する特別部会（第 15 回）』合同会議配付資料（関係データ集令和 7 年 1 月 28 日版）によると、高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、令和 6 年には大学のみで 59.1%、全体で 87.3%となっている。

次に「男女別・18 歳人口と大学進学率等の推移」によると、昭和 50 年（1975 年）と令和 6 年（2024 年）を比べて、女性の大学入学者数は約 20 万人（約 10 万人→約 29 万人）、大学進学率も約 44 ポイント（12.7%→56.2%）増加している。平成 25 年と令和 6 年を比べても女性の大学進学率は約 10.6 ポイント増、大学入学者数も約 1.7 万人増となっている。ちなみに、男性の平成 25 年と令和 6 年を比べて見ると、大学進学率は約 7.9 ポイント増、大学入学者数は横這い傾向であり、近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが、女性の上昇幅が大きくなっている。

次に、都道府県別高校新卒者の 4 年制大学、短期大学、専門学校への進学率を見てみると、令和 6 年度の都道府県別高校新卒者の 4 年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都府が

86.1%と最も高く、本学の所在地である福岡県は、74.0%となっている。なお、九州・沖縄地区では、福岡県が最も高く、4年制大学への進学率だけを見ても、50.0%を上回っているのは福岡県のみである。

次に「都道府県別大学（学部）進学率の変化（過年度卒業者等を含む）」によると、地域によって差があるが、2008年と比較すると全体的に上昇している。なお、本学の所在地である福岡県の進学率の変化では、2008年が45.0%であるのに対し、2024年は51.0%と6.0ポイントの上昇となっている。

さらに、「大学進学時の都道府県別流入・流出者数」を見てみる。

大学進学時の各都道府県における流入者・流出者数を見ると、流入超過が9都府県、流出超過が38道県となっており、本学の所在地である福岡県は、流入超過の9都府県の1つとなっている。なお、中国地区、四国地区、九州地区において、流入超過の県は福岡県のみである。

また、「都道府県別・出身地域別大学入学者数」を見てみると、大都市にある大学では域外からの入学者を多く受け入れているが、本学の所在地である福岡県は、九州・沖縄地区の中では圧倒的に域外からの入学者（7,209人）を受入れていることがわかる。

次に、『リクルート進学総研マーケットリポート2024（2025年2月号）【全国版】』及び『リクルート進学総研マーケットリポート2024（2025年2月号）【九州沖縄版】』を見てみる。

まず始めに、今後の18歳人口は2024年の106.3万人から2036年には94.2万人となり、12.1万人減少すると予測されている。

なお、2024年の18歳人口は106.3万人であるが、2025年は109.1万人、2026年には109.3万人と少しずつ増加するが、それ以降は2027年から減少に転じ、徐々に減少をし続けながら2035年には100万人を切ると予測されている。

また、「18歳人口予測（全体：都道府県別：2024～2036年）」を見てみると、東北エリアの減少率が高く、6県中4県で減少率が20.0%以上となっており、東京都と沖縄県のみが増加する見込みである。しかしながら、本学の所在地である福岡県は、東京都と沖縄県に次いで減少率が低いと予測されている。

さらに、「18歳人口予測（全体：九州沖縄：2024～2036年）」では、2024年の129,676人から2036年には122,282人となり、7,394人減少すると予測されている。具体的には、「九州沖縄エリア」は、7,394人・5.7%減少し、全国の減少率11.4%を5.7ポイント下回ること、また、2027年にかけて6,401人増加、翌2028年に1,697人減少し、翌2029年には1,920人増加するが、2030年から2036年は減少傾向となることが予測されている。

なお、2024年の人数を100とした場合、12年後の2036年は94.3であるのに対し、全国平均で見ると2036年は88.6となっており、「九州沖縄エリア」は全国平均より緩やかな減少で推移していくことが分かる。

次に、「九州沖縄エリア」において県別で見ると、本学の所在地である「福岡県」は、2024年の44,280人から2036年には43,689人となり、この先12年後には591人減少することが予測されている。なお、2024年の人数を100とした場合、12年後の2036年は98.7であり、「九州沖縄エリア」の中では沖縄県の次に減少率が低くなっている。また、全国平均は88.6であり、全国平均と比較しても緩やかな減少で推移していくことが分かる。

次に、大学進学率の推移について見てみる。

「大学進学率の推移（現役：エリア別：2015～2024年）」によると、全体の大学進学率は2015年48.9%から2024年58.4%と10年間で9.5ポイント上昇している。また、2019年以降50.0%台の進学率となり、2022年には55.0%を超えている。なお、「九州沖縄エリア」においては、2015年39.1%から2024年46.8%と10年間で7.7ポイント上昇し、大学進学者数（大学・現役進学者数）は2015年51,063人から2024年52,659人と10年間で1,596人増加している。「九州沖縄エリア」の2024年大学進学率46.8%は全国平均58.4%を下回っているが、2015年を100とした指数では、全国平均119.4をわずかに上回る119.7となっている。特に「九州沖縄エリア」を県別で見ると、本学の所在地である福岡県は、大学進学者数が2015年19,668人から2024年20,454人と10年間で786人増加している。また、大学進学率においても2015年46.7%から2024年53.5%と10年間で6.8ポイント上昇している。なお、「九州沖縄エリア」において、2024年の大学進学者数が1万人を超えているのは福岡県のみであり、大学進学率も50.0%を超えているのは福岡県のみとなっている。

次に、地元残留率の推移について見てみる。

「地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2015～2024）」によると、全体で2015年の43.6%から2024年には44.8%と1.2ポイント上昇している。なお、「九州沖縄エリア」においては、2015年46.1%から2019年に47.7%まで上昇するが、その後下降し、2024年46.0%となり10年間で0.1ポイント減少となっているが、全国平均の44.8%は上回っている。

さらに、地元残留率を「九州沖縄エリア」の県別で見ると、本学の所在地である福岡県は、2015年の63.7%から2024年は65.9%となり、10年間で2.2ポイントの上昇となっている。なお、九州各県と比較しても、地元残留率が50.0%を上回っているのは福岡県のみであり、「九州沖縄エリア」の中では非常に高い地元残留率を誇っている。

また、福岡県は、「九州沖縄エリア」の佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の大学入学者流出先として1位であり、沖縄県からの大学入学者流出先も東京都に次いで2位となっている。

「九州沖縄エリア」、特に福岡県における18歳人口の予測及び大学進学率の推移や地元残留率の推移を見ても、福岡県内においては、他県からの流入も含めて、大学進学を志願する高校生の確保の見通しは、十分にあると推測でき、4年後の大学院進学希望者も同様に確保できるものと推測できる。

次に、『令和6年度学校基本調査（確定値）（文部科学省）』によると、大学進学等の対象となる高等学校に在籍する数は、290万7千人で前年度より1万2千人減少している。また、中等教育学校に在籍する数は、3万5千人で前年度より7百人増加し、過去最多となっている。高等学校等卒業者の卒業後の状況によると、高等教育機関（大学（学部）・短期大学（本科）入学者、高等専門学校4年在学者及び専門学校入学者）への進学率（過年度卒を含む）は87.3%で、前年度より3.3ポイント上昇し、過去最高となっている。また、大学（学部）・短期大学（本科）進学率（過年度卒を含む）は62.3%で、前年度より1.2ポイント上昇し、過去最高となっており、特に、大学（学部）進学率（過年度卒を含む）は59.1%で、前年度より1.4ポイント上昇し、過去最高となっている。

さらに、『令和6年（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（日本私立学校振興・共済事業団）』によると、「地域別の動向（大学・学校別）」では、全国を21の地域に区分した集計において、令和6（2024）年度、本学の所在地である福岡地区は27の学校数に対して、入学定員は19,443人（昨年比+159人）、志願者数は119,682人（昨年比-3,388人）、入学者数は20,329人（昨年比+1,066人）、志願倍率は6.16倍（昨年比-0.22倍）となっており、志願者数及び志願倍率が若干減少している。また、同じように九州地区（福岡を除く。以下、同じ）を見てみると、28の学校数に対して、入学定員は12,300人（昨年比-5人）に対して、志願者数は28,277人（昨年比-1,381人）、入学者数は11,604人（昨年比-71人）、志願倍率は2.30倍（昨年比-0.11倍）となっており、全てにおいて減少している。

なお、「地域別の動向 過去5ヵ年の推移（大学・学校別）」における令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの志願倍率及び入学定員充足率の5年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率は6.72倍（九州地区2.62倍）、入学定員充足率は102.18%（九州地区96.15%）となっている。

また、「地域別の動向（大学・学部別）」では、令和6（2024）年度、福岡地区においては、78の学部数に対して、入学定員は20,543人（昨年比+159人）、志願者数は125,866人（昨年比-4,062人）、入学者数は21,327人（昨年比+993人）、志願倍率は6.13倍（昨年比-0.24倍）となっており、入学定員が微増している中ではあるが志願者数は減少している。また、九州地区の74の学部数に対して、入学定員は12,930人（昨年比+95人）、志願者数は29,791人（昨年比-1,642人）、入学者数は12,097人（昨年比-61人）、志願倍率は2.30倍（昨年比-0.15倍）となっており、入学定員が微増している中ではあるが、志願者数、入学者数及び志願倍率が減少している。

なお、「地域別の動向 過去5ヵ年の推移（大学・学部別）」における令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの志願倍率及び充足率の5年間平均を見てみると、福岡地区の志願倍率6.73倍（九州地区2.67倍）、入学定員充足率101.96%（九州地区95.79%）となっている。

「地域別の動向（大学・学校別）」及び「地域別の動向（大学・学部別）」における福岡地区においては、全国平均の志願倍率7.35倍より若干下回ってはいるが、充足率は全国平均の98.19%を上回っている状況である。

最後に、本学の所在地である福岡県（福岡市）の人口推移について見てみる。

『住民基本台帳人口移動報告 2024 年（令和 6 年）結果（総務省）』によると、全国の都道府県別の転入超過数において、転入超過となっているのは、全国で 7 都府県（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県・大阪府・福岡県）となっており、九州地区では、福岡県のみが転入超過となっている。また、前年に比べて転入者数が最も増加しているのは東京都であるが、福岡県では 2024 年の転入者数は 102,948 人であり、2023 年の 105,094 人から 2,146 人減少している。一方、転出者数は、2024 年 98,788 人であり、2023 年の 100,707 人から 1,919 人減少している状況である。

なお、本学の所在地である福岡市の転入超過数の推移（2018～2024）を見てみると、2018 年の転入超過数は 6,138 人となっており、2019 年は 8,191 人、2020 年は 7,909 人、2021 年は 7,158 人、2022 年は 6,031 人、2023 年は 8,911 人、2024 年は 8,507 人と毎年、転入者数が転出者数を上回る転入超過となっている。

また、福岡市が編集・発行している『福岡市推計人口』によると、令和 6 年 2 月 1 日現在の福岡市の人口は、1,645,100 人であり、対前年同月比では、12,682 人増加している。また、同じく福岡市が公表している『福岡市の将来人口推計について』によると、福岡市における総人口のピークは、2040（令和 22）年頃で約 170 万人に達するとされている。また、年少人口（0～14 歳）は減少傾向にあるが、全国では 2050（令和 32）年頃までに約 31%の減少が予想される中、福岡市では約 17%の減少にとどまると予測されている。

さらに、『令和 6（2024）年 1 月 7 日曜日の西日本新聞』の記事において、「福岡都市圏一極集中へ」との見出しの記事が掲載された。人口減少が加速する九州で、福岡都市圏への一極集中が進んでおり、都市圏の人口は 2050 年に 256 万人になり、九州全体の 4 分の 1 に達する見通しである。人口増の中心は南から東にシフトされ、2050 年には福岡市の 7 区（東区・博多区・中央区・西区・早良区・城南区・南区）のうち南側の 3 区（早良区・城南区・南区）で人口減に転じ都市部の北東部では伸びが続くとされている。また、福岡都市圏の人口増減率の変化では、2020～2050 年（推計）として、中心部から東部で増加傾向が続くが、そのほかの地域は減少するとされ、増加する地域として、本学の所在地である福岡市東区をはじめ、近郊の博多区、中央区、西区及び通学圏内である福津市、糟屋郡新宮町、糟屋郡久山町、糟屋郡粕屋町、糟屋郡須恵町、糟屋郡志免町が人口増加傾向となっている。

これらのデータ及び理由等から、今後も特に福岡県（福岡市）における 18 歳人口等入学対象人口の確保は十分に見込まれると推測でき、本学大学院においても、更なる大学院の魅力を発信し、学生募集に係る様々な施策を導入することで、これまで以上に本学学部から大学院への志願者数も増加すると考えている。

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

まず始めに、本学大学院の入試状況について見てみる。

本学大学院を志願する者は、各研究科によって若干の違いはあるものの、本学の学部からそのまま大学院を志望する「内部進学者」が多く、その次に他大学からの志願者（特に留学生）が多く見受けられる。

また、本学の特色の1つである「芸術研究科」においては、近年、他大学（特に留学生）からの志願者数が多くなっているのも特徴の1つである。

なお、留学生の募集に関しては、福岡県内の日本語学校を訪問し、募集活動を行っているほか、本学オープンキャンパス及び大学院進学説明会（Zoomによる個別面談含む。）等においても広報活動を展開している。

次に、参考として、本学学部の状況について見てみる。

まず始めに、本学の現状において、どのような地区から志願者を集めているのかを調査した。

令和4（2022）年度から令和6（2024）年度の3年間の入試結果では、大学全体の志願者の中で、本学の所在地である福岡県が3年間平均で70.0%、福岡県を除く九州地区が21.1%であり、九州地区全体で90.0%を超えている。また、隣接する中国地区からも5.2%の志願があった。

この結果からも、本学が志願者のマーケットとする地区は、福岡県を中心とした九州・中国地区であることが確認できる。

【資料1】

次に、収容定員を変更する組織が置かれる福岡県への入学状況に関し、出身高校の所在地県別の入学者数については、入学者総数26,956人に対して、福岡県が14,966人（全体の55.52%）であり、次いで、佐賀県の1,313人（全体の4.87%）、熊本県の1,242人（全体の4.61%）、長崎県の1,160人（全体の4.30%）、鹿児島県の1,138人（全体の4.22%）となっており、上位5県はすべて九州各県であり、全体の73.52%を占めている。

なお、「令和6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、今回、新設組織が置かれる福岡県の定員充足状況では、令和4（2022）年度99.77%、令和5（2023）年度99.89%、令和6（2024）年度104.56%となっており、定員充足率は100.0%前後で推移している。

【別紙1】

これらの結果等からも、本学学部及び大学院における学生募集地域は、福岡県を中心とした九州各県及び中国地区であることがうかがえる。

④ 既設組織の定員充足の状況

本学は、『産学一如（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）』を建学の理想に掲げ、昭和35（1960）年に商学部商学科の単科大学「九州商科大学」として発足した。その後、昭和38（1963）年に工学部を設置するとともに大学名を「九州産業大学」へ改称し、現在までに、経済学部（経済学科）、商学部（経営・流通学科）、地域共創学部（観光学科、地域づくり学科）、理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）、生命科

学部（生命科学部）、建築都市工学部（建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科）、芸術学部（芸術表現学科、写真・映像メディア学科、ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、ソーシャルデザイン学科）、国際文化学部（国際文化学科、日本文化学科）、人間科学部（臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科）の9学部21学科を擁し、大学院博士前期課程については、経済・ビジネス研究科（経済学専攻、現代ビジネス専攻）、工学研究科（産業技術デザイン専攻）、芸術研究科（造形表現専攻）、国際文化研究科（国際文化専攻）、情報科学研究科（情報科学専攻）の5研究科6専攻、大学院博士後期課程については、経済・ビジネス研究科（経済・ビジネス専攻）、工学研究科（産業技術デザイン専攻）、芸術研究科（造形表現専攻）、国際文化研究科（国際文化専攻）、情報科学研究科（情報科学専攻）の5研究科5専攻を擁する総合大学として発展してきた。しかしながら、近年の大学院の入試状況等に鑑み、各研究科の志願者数等において偏りが見られることから、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図る目的として、今回、研究科間における収容定員の変更を行うこととした。

なお、過去5ヵ年における志願者数及び志願倍率の推移は、下表のとおりである。

年 度	入学定員	志願者数	志願倍率
令和2（2020）年度	111 人	62 人	0.56 倍
令和3（2021）年度	111 人	85 人	0.77 倍
令和4（2022）年度	111 人	75 人	0.68 倍
令和5（2023）年度	111 人	88 人	0.79 倍
令和6（2024）年度	111 人	110 人	0.99 倍

次に、既設研究科（博士前期課程）の入学定員の充足状況（直近5年間）について見てみる。

まず始めに、経済・ビジネス研究科の入学定員の充足状況（直近5年間）について見てみる。

経済・ビジネス研究科（経済学専攻）では、志願者数の直近5年間平均が3.4人であり、志願倍率は0.49倍となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が0.46となっており、入学定員を確保することができていない状況である。

【資料2－1】

経済・ビジネス研究科（現代ビジネス専攻）では、志願者数の直近5年間平均が5.4人であり、志願倍率は0.27倍となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が0.18となっており、入学定員を確保することができていない状況である。

【資料2－1】

工学研究科（産業技術デザイン専攻）では、志願者数の直近5年間平均が15.8人であり、志願倍率は0.45倍となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が0.35となっており、入学定員を確保することができていない状況である。

【資料2－2】

芸術研究科（造形表現専攻）では、志願者数の直近5年間平均が25.4人であり、志願倍率は1.81倍となっている。また、入学定員充足率も直近5年間平均が1.50となっており、安定的に入学定員を確保することができている。

【資料2－2】

国際文化研究科（国際文化専攻）では、志願者数の直近 5 年間平均が 28.6 人であり、志願倍率は 1.91 倍となっている。また、入学定員充足率も直近 5 年間平均が 0.83 となっており、一定程度、入学定員を確保することができている。 [資料 2－3]

情報科学研究科（情報科学専攻）では、志願者数の直近 5 年間平均が 5.4 人であり、志願倍率は 0.27 倍となっている。また、入学定員充足率は直近 5 年間平均が 0.25 となっており、入学定員を確保することができていない状況である。 [資料 2－3]

（３）学生募集の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

本学では、大学院の学生募集、入試及び学生支援等を行う部署として教務部教務課大学院事務室を設置しており、学内外の受験生に対して様々な取組を行っている。広報活動としては、各研究科の進学説明会（対面）、大学院全体の進学説明会（Zoom）、進学相談会・研究成果展示会、日本語学校訪問、学部 3 年次生の保護者向け PR 冊子の作成・配布を行っている。また、経済的な支援策としては、学業優秀者に対する授業料減免制度、本学独自の給付型奨学金制度、社会人対象の教育訓練給付金制度の利用が挙げられる。

なお、具体的な内容は次のとおりである。

①各研究科の進学説明会（対面）

本学では、7 月上旬に推薦入試、9 月中旬に秋期入試、2 月中旬に春期入試を実施しているが、それぞれの入試実施前の 6 月上旬、7 月下旬、12 月上旬に各研究科の進学説明会を対面で行い、本学大学院の概要や特長、入試選抜方法、支援諸制度等の説明を行っている。 【別紙 3】

②大学院全体の進学説明会（Zoom）

令和 6（2024）年度入試の学生募集から、主に学外の受験生を対象にした、大学院全体の進学説明会（Zoom）を開催している。

平日の説明会に参加が難しい他大学の学部生、日本語学校に通う外国人留学生、社会人を対象としており、開催日を土曜日・祝日に設定し、本学 HP から参加の募集を行っている。

なお、説明会では本学大学院の概要や特長、入試選抜方法、支援諸制度等の説明等を行い、計 10 回の開催で 32 人の参加があり、その参加者のうちから 9 人が志願し、5 人が入学している。

③進学相談会・研究成果展示会

受験生が大学院修了生の研究成果を目にすることで、様々な研究への興味関心を高めることを目的として、大学院修了生の研究成果のパネル展示を学内のホールで行っている。

併せて、研究成果展示会の来場者にも進学相談を行い、本学大学院の概要や特長、入試選抜方法、支援諸制度の説明及び過去問題の閲覧等も行っている。

なお、令和 5（2023）年度は 95 人、令和 6（2024）年度は 83 人が来場した。

④日本語学校訪問

福岡市、北九州市を中心に、本学大学院に入学した実績がある日本語学校を訪問し、学生募集要項、大学院パンフレットの配布、本学大学院の概要や特長、入試選抜方法等の説明、さらに国際交流センターが主催する外国人留学生に係る交流会イベント等において説明を行っている。

近年はコロナ禍の影響もあり、外国人留学生の志願者が減少していたが、令和 5（2023）年度から増加傾向となっている。

なお、過去 3 年間の外国人留学生の志願者数は、下表のとおりである。

年 度	令和 4（2022）年度	令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度
志願者数	19 人	29 人	34 人

⑤学部 3 年次生の保護者向け PR 冊子の作成・配付

令和 4（2022）年度から、学部 3 年次生の保護者に向けて本学の大学院の概要、大学院進学の特長、経済的支援制度の紹介等を記載した PR 冊子を作成し、配布している。

なお、令和 5（2023）年度は、2,334 部、令和 6（2024）年度は、2,329 部を配布した。

⑥学業優秀者に対する授業料減免制度

令和 5（2023）年度から、本学の学部 3 年次生終了時の成績優秀者に対して、授業料の全額又は半額免除を行う制度を導入している。対象者は、定められた基準をクリアし、大学院推薦入試で合格した学生となっている。減免対象人数の上限は、各研究科別に決められており、その人数の範囲内で減免対象者を決定している。

本制度開始後、推薦入試の志願者数が大きく増加しており、志願者確保に向けた有効な取組の 1 つになっていると考えている。

なお、過去 3 年間の推薦入試志願者数及び授業料減免対象者数は、下表のとおりである。

年 度	令和 4（2022）年度	令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度
推薦入試志願者数	17 人	24 人	36 人
授業料減免対象者数	—	14 人	24 人

⑦本学独自の給付型奨学金制度

「九州産業大学大学院奨学金（給付）」は、研究意欲が旺盛であり、かつ、学業成績が優秀と認

められる者で経済的に修学困難と認められる大学院生に対して、全研究科で 20 人を上限とし、年額 36 万円を給付する本学独自の奨学金制度である。

家計の事情で修学費等の納付に不安のある大学院生に対して、研究活動に集中できる環境を整える一助となる制度であると考えている。

⑧社会人対象の教育訓練給付金制度

本学の大学院では、社会人大学院生の入学金・授業料の一部が支給される教育訓練給付金制度の認定を受けている研究科・専攻等があり、社会人の積極的な受入れのための情宣に活用している。

なお、教育訓練給付金制度に認定されている研究科等は、下表のとおりである。

種別	研究科・専攻等（博士前期課程）
専門実践教育訓練	① 芸術研究科 造形表現専攻 芸術表現領域 ② 芸術研究科 造形表現専攻 デザイン領域 ③ 芸術研究科 造形表現専攻 写真・映像領域 ④ 国際文化研究科 国際文化研究科 臨床心理学研究分野
一般教育訓練	① 経済・ビジネス研究科 経済学専攻 経済分野 ② 経済・ビジネス研究科 経済学専攻 地域づくり分野 ③ 経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻 ビジネス・会計・観光分野 ④ 経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻 マネジメント分野 ⑤ 国際文化研究科 国際文化専攻 国際文化研究分野 ⑥ 情報科学研究科 情報科学専攻

⑨その他、受験関連雑誌等の紙媒体及びWeb による広報活動

本学の大学院受験に際しては、受験生と教員の研究分野のミスマッチを防ぐため、出願前に研究計画等について、研究指導を希望する担当教員との事前面談をすることを必須としている。そのため、受験生が教員の研究分野、研究テーマを事前に確認できるように、各教員の研究分野等を記載している大学院パンフレットを冊子で配布し、さらに、電子ブックでも HP に掲載している。これにより他県、さらには外国に居住している受験生でも出願前に必要な情報が確認ができるようになっている。なお、教員との事前面談は、受験生の状況に応じて対面又は遠隔（Zoom 等）で実施している。

以上のとおり、本学ではこれまでに様々な取組を行ってきた結果、近年の大学院博士前期課程全体の志願者数の増加に繋がっている。今後も引き続き、学生確保に向けた募集活動等を積極的に行うこととしている。

イ 収容定員を変更する組織における取組とその目標

今回、収容定員を変更する研究科において、上記に記載のとおり、本学独自の取組を通じて、広く受験生に対する広報活動及び経済的な支援を行っており、これまでと同様に志願者の確保及び収容定員の確保に努めていく。

また、今後もこれまでの実績等を踏まえ、各研究科のステークホルダー（学部生、外国人留学生、社会人）に特化した募集戦略、実施計画等について、さらなるブラッシュアップを図り、学生確保に向けた取組を行っていく。

なお、本学大学院では、文系、理工系、芸術系の研究科を設置しており、多様な学びを提供することができる特色あるカリキュラムとして「文・理・芸横断型共通プロジェクト」を正課で実施している。これは、文系、理工系、芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して社会の課題について解決を図る研究科横断型のプロジェクトとなっている。

このような取組みの他、今後もさらに研究科の特色等を広く発信することにより、本学大学院に興味を持つ志願者の確保は十分可能であると考えている。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、収容定員を変更する組織での入学者の見込み数

本学では、これまでの学生募集活動により、博士前期課程全体の志願者数の増加を図ってきた。特に、今回、収容定員を変更（増加）する芸術研究科、国際文化研究科では、着実に志願者数を伸ばしてきている。

これらの実績を踏まえて、学生募集活動を強化することにより、さらなる志願者確保に向けて取り組んでいく。

また、収容定員を増加する芸術研究科、国際文化研究科は、進学説明会に参加した受験対象者が、受験に結びつく割合が非常に高い研究科であり、芸術研究科では、令和5年度入試対象において、60.0%、令和6年度入試対象においては、62.5%、国際文化研究科では、令和5年度入試対象において、73.3%、令和6年度入試対象においては、69.2%が受験に結び付いている。

このような実績等を踏まえ、令和7（2025）年度入試対象においても、同様の取組を実施する予定であり、前年と同程度の参加者が見込まれることから、今回収容定員を変更（増加）しても、「芸術研究科 造形表現専攻」の入学定員25人、「国際文化研究科 国際文化専攻」の入学定員18人の確保は十分可能であると考えられる。

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性

（経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻）

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」は、社会科学系の研究科であるため、競合校は社会科学系の研究科を設置している大学とした。また、本学の学部を含めた学生募集地域が九州地区で90.0%以上を占めているため、九州地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の1つとした。

ここで、九州地区の大学院研究科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、国立の九州大学大学院では、経済学府経済工学専攻、経済システム専攻（入学定員47人）を、長崎大学大学院では、経済学研究科経済経営政策専攻（入学定員15人）を、大分大学大学院では、経済学研究科経済社会政策専攻（入学定員8人）、同研究科地域経営政策専攻（入学定員12人）を、宮崎大学大学院では、地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻（入学定員5人）を、鹿児島大学大学院では、人文社会科学研究科経済社会システム専攻（入学定員10人）を、琉球大学大学院では、地域共創研究科地域共創専攻（入学定員35人）を設置し、公立の北九州市立大学大学院では、社会システム研究科現代経済専攻（入学定員4人）を、福岡女子大学大学院では、人文社会科学研究科社会科学専攻（入学定員4人）を、長崎県立大学大学院では、地域創造研究科地域社会マネジメント専攻（入学定員15人）を設置し、私立の九州共立大学大学院では、経済・経営学研究科経済・経営学専攻（入学定員5人）を、久留米大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻（入学定員12人）を、西南学院大学大学院では、経営学研究科経営学専攻（入学定員5人）、経済学研究科経済学専攻（入学定員4人）を、福岡大学大学院では、経済学研究科経済学専攻（入学定員10人）、商学研究科商学専攻（入学定員15人）を、日本経済大学大学院経営学研究科経営学専攻（入学定員20人）を、熊本学園大学大学院商学研究科商学専攻（入学定員4人）、経済学研究科経済学専攻（入学定員4人）、令和6年度から商学・経済研究科商学・経済学専攻（入学定員4人）を、鹿児島国際大学大学院では、経済学研究科地域経済政策専攻（入学定員10人）を、沖縄国際大学大学院では、地域産業研究科地域産業専攻（入学定員10人）を設置している。

〔資料3-1〕

次に、競合校と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性について述べる。

本学大学院は、社会科学系の研究科、人文科学系の研究科、理・工学系の研究科、芸術系の研究の5研究科を擁する総合大学院である。この総合大学院としての強みを生かした他大学院との優位性は、以下のとおりである。

九州産業大学大学院では、大学院における人材養成及び教育研究上の目的に基づく「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、各研究科の専門分野にとらわれず、『文・理・芸横断型共通プロジェクト』である全研究科共通科目（「英語ディスカッション特論（Critical Topics）」、「英語プレゼンテーション特論」、「基盤能力特論」、「プロジェクト

実践演習 A・B・C)、「生徒指導・進路指導特論」、「学校心理学特論」)を設置している。これらのプロジェクトは、文系・理系・芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して参加する研究科横断型のプロジェクトであり、多くの大学院生が他の専門分野の大学院生と一緒に学ぶことができる環境となっている。

また、「経済・ビジネス研究科」においては、「研究者養成コース」と「専修コース」があり、「研究者養成コース」では、修士論文の作成を主として、教育研究指導を進めていく。また、博士後期課程への進学も視野に入れた指導を行う。

「専修コース」では、実学を重視し、専門知識を有する職業人育成を目標として、課題研究報告書を作成することを主とした指導を行っていることなども、優位性の1つと言える。

(芸術研究科 造形表現専攻)

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する「芸術研究科造形表現専攻」は、芸術系の研究科であるため、競合校としては芸術系の研究科を設置している大学とした。また、本学の学部を含めた学生募集地域が九州地区で90.0%以上を占めているため、九州地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の1つとしたが、九州地区における芸術系の大学院を設置している大学は本学を含めて4大学のみであるため、比較対象地域を関西以西まで広げて選定した。

ここで、関西以西の大学院研究科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、国立の京都工芸繊維大学大学院では、工芸科学研究科デザイン学専攻（入学定員45人）を、九州大学大学院では、芸術工学府芸術工学専攻（入学定員120人）を、佐賀大学大学院地域デザイン研究科地域デザイン専攻（入学定員20人）を設置し、公立の京都市立芸術大学大学院では、芸術研究科デザイン専攻（入学定員9人）、同研究科工芸専攻（入学定員13人）、同研究科芸術学専攻（入学定員3人）、同研究科美術専攻（入学定員31人）を岡山県立大学大学院では、デザイン学研究科デザイン工学専攻（入学定員7人）、同研究科造形デザイン学専攻（入学定員9人）を、広島市立大学大学院では、芸術学研究科造形芸術専攻（入学定員30人）を、沖縄県立芸術大学大学院では、造形芸術研究科生活造形専攻（入学定員9人）、同研究科環境造形専攻（入学定員6人）を設置し、私立の京都精華大学大学院では、芸術研究科芸術専攻（入学定員20人）、デザイン研究科デザイン専攻（入学定員10人）を、京都芸術大学大学院では、芸術研究科芸術専攻（入学定員60人）、同研究科芸術環境専攻（入学定員180人）を、嵯峨美術大学大学院では、芸術研究科芸術専攻（入学定員8人）を、宝塚大学大学院では、メディア芸術研究科メディア芸術専攻（入学定員40人）を、神戸芸術工科大学大学院では、芸術工学研究科総合&デザイン専攻（入学定員27人）を、倉敷芸術科学大学大学院では、芸術研究科美術専攻（入学定員6人）を、崇城大学大学院では、芸術研究科美術専攻（入学定員6人）、同研究科デザイン専攻（入学定員6人）を設置している。

[資料3-2]

次に、競合校と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性について述べる。

本学大学院は、社会科学系の研究科、人文科学系の研究科、理・工学系の研究科、芸術系の研究の5研究科を擁する総合大学院である。この総合大学院としての強みを生かした他大学院との優位性は、以下のとおりである。

九州産業大学大学院では、大学院における人材養成及び教育研究上の目的に基づく「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、各研究科の専門分野にとらわれず、『文・理・芸横断型共通プロジェクト』である全研究科共通科目（「英語ディスカッション特論（Critical Topics）」、「英語プレゼンテーション特論」、「基盤能力特論」、「プロジェクト実践演習A・B・C」、「生徒指導・進路指導特論」、「学校心理学特論」）を設置している。これらのプロジェクトは、文系・理系・芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して参加する研究科横断型のプロジェクトであり、多くの大学院生が他の専門分野の大学院生と一緒に学ぶことができる環境となっている。

また、「芸術研究科」においては、21世紀に知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人など、多様化する社会に応えられる有為な人材を育成することを目標に、アートからデザインまで幅広い分野を網羅し、専門分野に応じて、芸術表現領域、デザイン領域、写真・映像領域の3領域で構成されていることも優位性の1つと言える。

（国際文化研究科 国際文化専攻）

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する「国際文化研究科国際文化専攻」は、人文科学系の研究科であるため、競合校としては人文科学系の研究科を設置している大学とした。また、本学の学部を含めた学生募集地域が九州地区で90.0%以上を占めているため、九州地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の1つとした。

ここで、九州地区の大学院研究科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、国立の九州大学大学院では、人文科学府人文基礎専攻、歴史空間論専攻、言語・文学専攻（入学定員56人）を、長崎大学大学院では、多文化社会科学研究科多文化社会学専攻（入学定員10人）を、熊本大学大学院では、社会文化科学教育部文化学専攻（入学定員18人）を、鹿児島大学大学院では、人文社会科学研究科人間環境文化論専攻（入学定員5人）、同研究科国際総合文化論専攻（入学定員8人）を設置し、公立の北九州市立大学大学院では、社会システム研究科地域コミュニティ専攻（入学定員8人）、同研究科文化・言語専攻（入学定員10人）、同研究科東アジア専攻（入学定員4人）を、福岡女子大学大学院では、人文社会科学研究科言語文化専攻（入学定員4人）を、福岡県立大学大学院では、人間社会科学研究科心理臨床専攻（入学定員15人）を、名桜大学大学院では、国際文化研究科国際文化システム専攻（入学定員6人）を設置し、私立の久留米大学大学院では、比較文化研究科比較文化専攻（入学定員30人）、心理学研究科臨床心理学専攻（入学定員15人）、同研究科人間行動心理学専攻（入学定員5人）を、西南学院大学大学院では、人間科学研究科人間科学専攻（入学定員6人）、同研究科臨床心理学専攻（入学定員8人）、国際文化研究科国際文化専攻（入学定員8人）を、福岡大学大学院では、人文科学研究科日本語日本文学専攻（入学定員6人）同研究科英語学英米文学専

攻、同研究科教育・臨床心理専攻（入学定員 15 人）を、福岡女学院大学大学院では、人文科学研究科比較文化専攻（入学定員 5 人）、同研究科臨床心理学専攻（入学定員 10 人）を、西九州大学大学院では、生活支援科学研究科臨床心理学専攻（入学定員 5 人）を、活水女子大学大学院では、文学研究科英文学専攻（入学定員 6 人）を、長崎純心大学大学院では、人間文化研究科人間文化専攻（入学定員 15 人）を、熊本学園大学大学院では、国際文化研究科国際文化専攻（入学定員 5 人）を、九州ルーテル学院大学大学院では、人文学研究科障害心理学専攻（入学定員 5 人）を、別府大学大学院では、文学研究科日本語・日本文学専攻（入学定員 10 人）、同研究科臨床心理学専攻（入学定員 10 人）、同研究科史学・文化財学専攻（入学定員 10 人）を、鹿児島国際大学大学院では、国際文化研究科国際文化専攻（入学定員 10 人）を、鹿児島純心大学大学院では、人間科学研究科心理臨床学専攻（入学定員 10 人）を設置している。

〔資料 3－3〕

次に、競合校と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性について述べる。

本学大学院は、社会科学系の研究科、人文科学系の研究科、理・工学系の研究科、芸術系の研究の 5 研究科を擁する総合大学院である。この総合大学院としての強みを生かした他大学院との優位性は、以下のとおりである。

九州産業大学大学院では、大学院における人材養成及び教育研究上の目的に基づく「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、各研究科の専門分野にとらわれず、『文・理・芸横断型共通プロジェクト』である全研究科共通科目（「英語ディスカッション特論 (Critical Topics)」、「英語プレゼンテーション特論」、「基盤能力特論」、「プロジェクト実践演習 A・B・C」、「生徒指導・進路指導特論」、「学校心理学特論」）を設置している。これらのプロジェクトは、文系・理系・芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して参加する研究科横断型のプロジェクトであり、多くの大学院生が他の専門分野の大学院生と一緒に学ぶことができる環境となっている。

また、「国際文化研究科」においては、グローバル化が加速する現在社会において、「国際文化」「臨床心理学」の各研究分野で活躍する優秀な研究者・専門家の育成を目指し、世界や日本の思想、文芸、歴史、心理、教育などに対する深い理解を養い、語学力を含めたコミュニケーション能力まで総合的に涵養できることも優位性の 1 つと言える。

（情報科学研究科 情報科学専攻）

今回、競合校として選定した理由としては、収容定員を変更する「情報科学研究科情報科学専攻」は、理・工学系の研究科であるため、競合校としては理・工学系の特に情報系の研究科を設置している大学とした。また、本学の学部を含めた学生募集地域が九州地区で 90.0%以上を占めているため、九州地区の他大学との比較が重要であると考え、競合校選定理由の 1 つとした。

ここで、九州地区の大学院研究科の名称及び入学定員を見てみる。

まず、国立の九州大学大学院では、システム情報科学府情報理工学専攻（入学定員 105 人）、同学府電気電子工学専攻（入学定員 65 人）を、九州工業大学大学院では、情報工学府情報創成

工学専攻（入学定員 220 人）を、熊本大学大学院では、自然科学教育部情報電気工学専攻（入学定員 103 人）を設置し、公立の北九州市立大学大学院では、国際環境工学研究科情報工学専攻（入学定員 40 人）を、長崎県立大学大学院では、地域創生研究科情報工学専攻（入学定員 10 人）を設置し、私立の福岡大学大学院では、工学研究科電子情報工学専攻（入学定員 10 人）を、福岡工業大学大学院では、工学研究科電子情報工学専攻（入学定員 8 人）、同研究科情報工学専攻（入学定員 10 人）、同研究科情報通信工学専攻（入学定員 8 人）、同研究科情報システム工学専攻（入学定員 8 人）を、久留米工業大学大学院では、工学研究科電子情報システム工学専攻（入学定員 20 人）を、長崎総合科学大学大学院では、工学研究科電子情報学専攻（入学定員 10 人）を、崇城大学大学院では、工学研究科応用情報学専攻（入学定員 10 人）を、日本文理大学大学院では、工学研究科環境情報学専攻（入学定員 8 人）を設置している。

[資料 3－4]

次に、競合校と収容定員を変更する組織との比較分析、優位性について述べる。

本学大学院は、社会科学系の研究科、人文科学系の研究科、理・工学系の研究科、芸術系の研究の 5 研究科を擁する総合大学院である。この総合大学院としての強みを生かした他大学院との優位性は、以下のとおりである。

九州産業大学大学院では、大学院における人材養成及び教育研究上の目的に基づく「実践力」「熱意」「豊かな人間性」を持った人材を輩出するため、各研究科の専門分野にとらわれず、『文・理・芸横断型共通プロジェクト』である全研究科共通科目（「英語ディスカッション特論 (Critical Topics)」、「英語プレゼンテーション特論」、「基盤能力特論」、「プロジェクト実践演習 A・B・C」、「生徒指導・進路指導特論」、「学校心理学特論」）を設置している。これらのプロジェクトは、文系・理系・芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して参加する研究科横断型のプロジェクトであり、多くの大学院生が他の専門分野の大学院生と一緒に学べる環境となっている。

また、「情報科学研究科」においては、「社会と人間のための IT」を実現し、超スマート社会をリードする人材を育成するため、「データサイエンス・人工知能」、「IoT・セキュリティ」の 2 領域において研究を進め、基礎から応用まで体系的に習得できるカリキュラムを編成していることも優位性の 1 つと言える。

イ 競合校の入学志願動向等

（経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻）

今回、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」について、あらためて競合校として九州地区における社会科学系の研究科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、令和 4（2022）年度から令和 6（2024）年度の状況について調査を行った。なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、各大学とも大学院に関する志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数、入学者

数、入学定員充足率において、経年の公開情報が確認できない大学が多く見受けられたため、1 番情報が多かった令和 6（2024）年度の入学定員充足率を基に調査を行った。

調査対象大学数：17 大学（内訳：国立 6 大学、公立 3 大学、私立 8 大学）

本学が競合校としている 17 の大学のうち、令和 6（2024）年度の入学定員充足率を公開している大学は 13 大学 15 研究科 16 専攻であった。

まず、国立の長崎大学大学院経済学研究科経済経営政策専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.87、大分大学大学院経済学研究科経済社会政策専攻では、入学定員 8 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.13、同研究科地域経営政策専攻では、入学定員 12 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.33、宮崎大学大学院地域資源創成学研究科地域資源創成学専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.00、琉球大学大学院地域共創研究科地域共創専攻では、入学定員 35 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.69 であり、公立の北九州市立大学大学院社会システム研究科現代経済専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.00、福岡女子大学大学院人文社会科学研究科社会科学専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.50、長崎県立大学大学院地域創造研究科地域社会マネジメント専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.07 であり、私立の久留米大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻では、入学定員 12 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.33、西南学院大学大学院経営学研究科経営学専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.20、経済学研究科経済学専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.00、福岡大学大学院経済学研究科経済学専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.40、商学研究科商学専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.47、熊本学園大学大学院商学・経済学研究科商学・経済学専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.50、鹿児島国際大学大学院経済学研究科地域経済政策専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.00、沖縄国際大学大学院地域産業研究科地域産業専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.60 であった。

〔資料 4－1〕

この結果から見ても、九州地区における社会科学系の大学院を設置している大学において、令和 6（2024）年度の入学定員充足率が 1.00 を上回っている大学院は 3 大学 3 研究科 3 専攻のみであり、他大学においても、本学大学院同様に学生の確保に苦慮していることが確認できた。

（芸術研究科 造形表現専攻）

今回、収容定員を変更する「芸術研究科造形表現専攻」について、あらためて競合校として関西以西における芸術系の研究科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、令和4（2022）年度から令和6（2024）年度の状況について調査を行った。なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、各大学とも大学院に関する志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率において、経年の公開情報が確認できない大学が多く見受けられたため、1番情報が多かった令和6（2024）年度の入学定員充足率を基に調査を行った。

調査対象大学数：14大学（内訳：国立3大学、公立4大学、私立7大学）

本学が競合校としている14の大学のうち、令和6（2024）年度の入学定員充足率を公開している大学は6大学7研究科11専攻であった。

まず、国立の京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科デザイン学専攻では、入学定員45人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は0.98であり、公立の京都市立芸術大学大学院芸術研究科デザイン専攻では、入学定員9人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.11、同研究科工芸専攻では、入学定員13人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.23、同研究科芸術学専攻では、入学定員3人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.00、同研究科美術専攻では、入学定員31人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.06であり、私立の京都精華大学大学院芸術研究科芸術専攻では、入学定員20人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.05、デザイン研究科デザイン専攻では、入学定員10人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は0.50、嵯峨美術大学大学院芸術研究科芸術専攻では、入学定員8人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は1.38、宝塚大学大学院メディア芸術研究科メディア芸術専攻では、入学定員40人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は0.45、崇城大学大学院芸術研究科美術専攻では、入学定員6人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は0.83、同研究科デザイン専攻では、入学定員6人に対して令和6（2024）年度の入学定員充足率は0.17であった。 [資料4-2]

この結果から見ても、関西以西における芸術系の大学院を設置している大学において、令和6（2024）年度の入学定員充足率が若干1.00を下回っている大学院もあるが、半数以上の大学院においては本学同様に1.00を上回っており、学生を確保できていることが確認できた。

（国際文化研究科 国際文化専攻）

今回、収容定員を変更する「国際文化研究科国際文化専攻」について、あらためて競合校として九州地区における人文科学系の研究科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、令和4（2022）年度から令和6（2024）年度の状況について調査を行った。なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、各大学とも大学院に関する志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率において、経年の公開情報が確認できない大学が多く見受けられたため、1番情報が多かった令和6（2024）年度の入学定員充足率を基に調査を行った。

調査対象大学数：20 大学（内訳：国立 4 大学、公立 4 大学、私立 12 大学）

本学が競合校としている 20 の大学のうち、令和 6（2024）年度の入学定員充足率を公開している大学は 13 大学 15 研究科 22 専攻であった。

まず、国立の長崎大学大学院多文化社会学研究科多文化社会学専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.00、熊本大学大学院社会文化科学教育部文化学専攻では、入学定員 18 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.11 であり、公立の北九州市立大学大学院社会システム研究科地域コミュニティ専攻では、入学定員 8 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.75、同研究科文化・言語専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.50、同研究科東アジア専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.25、福岡女子大学大学院人文社会科学研究科言語文化専攻では、入学定員 4 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.75 であり、私立の久留米大学大学院比較文化研究科比較文化専攻では、入学定員 30 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.10、心理学研究科臨床心理学専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.47、同研究科人間行動心理学専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.00、西南学院大学大学院人間科学研究科人間科学専攻では、入学定員 6 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.33、同研究科臨床心理学専攻では、入学定員 8 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.00、国際文化研究科国際文化専攻では、入学定員 8 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.38、福岡大学大学院人文科学研究科日本語日本文学専攻では、入学定員 6 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.50、同研究科英語学英米文学専攻では、入学定員 6 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.17、同研究科教育・臨床心理専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.67、福岡女学院大学大学院人文科学研究科比較文化専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.20、同研究科臨床心理学専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.40、長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻では、入学定員 15 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.60、熊本学園大学大学院国際文化研究科国際文化専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.80、九州ルーテル学院大学大学院人文学研究科障害心理学専攻では、入学定員 5 人に対して令和 6

（2024）年度の入学定員充足率は 1.00、鹿児島国際大学大学院国際文化研究科国際文化専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 1.60、鹿児島純心大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻では、入学定員 10 人に対して令和 6（2024）年度の入学定員充足率は 0.70 あった。

【資料 4－3】

この結果から見ても、九州地区における人文科学系の大学院を設置している大学において、令和 6（2024）年度の入学定員充足率が 1.00 を上回っている大学院は 7 大学 7 研究科 8 専攻のみであり、学生の確保に苦慮していることが確認できた。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

今回、収容定員を変更する「情報科学研究科情報科学専攻」について、あらためて競合校として九州地区における情報系の研究科を設置している大学とした。

そこで、競合校の入学志願動向等について、令和4(2022)年度から令和6(2024)年度の状況について調査を行った。なお、各大学のホームページにおいて公開されている情報を基に調査を行ったが、各大学とも大学院に関する志願者数、志願倍率、受験者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率において、経年の公開情報が確認できない大学が多く見受けられたため、1番情報が多かった令和6(2024)年度の入学定員充足率を基に調査を行った。

調査対象大学数 : 11 大学 (内訳 : 国立3 大学、公立2 大学、私立6 大学)

本学が競合校としている11の大学のうち、令和6(2024)年度の入学定員充足率を公開している大学は6 大学6 研究科6 専攻であった。

まず、国立の九州工業大学大学院情報工学府情報創成工学専攻では、入学定員220人に対して令和6(2024)年度の入学定員充足率は1.03、熊本大学大学院自然科学教育部情報電気工学専攻では、入学定員103人に対して令和6(2024)年度の入学定員充足率は1.36であり、公立の長崎県立大学大学院地域創生研究科情報工学専攻では、入学定員10人に対して令和6

(2024)年度の入学定員充足率は0.70であり、私立の福岡大学大学院工学研究科電子情報工学専攻では、入学定員10人に対して令和6(2024)年度の入学定員充足率は1.30、崇城大学大学院工学研究科応用情報学専攻では、入学定員10人に対して令和6(2024)年度の入学定員充足率は0.70、日本文理大学大学院工学研究科環境情報学専攻では、入学定員8人に対して令和6(2024)年度の入学定員充足率は1.00であった。 [資料4-4]

この結果から見ても、九州地区における情報系の大学院を設置している大学において、令和6(2024)年度の入学定員充足率が1.00を上回っている大学院は4 大学4 研究科4 専攻であり、その他の研究科(専攻)も0.70となっており、学生を確保できていることが確認できた。

ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

経済・ビジネス研究科は、2009(平成21)4月、それまでの「経済学研究科」、「商学研究科」、「経営学研究科」の3研究科を統合し、「経済・ビジネス研究科(経済学専攻、現代ビジネス専攻)」として設置した研究科である。

まず始めに、経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去5年間の入試状況を基に検証を行った。

経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻の入学定員20人に対して、令和2(2020)年度志願者数5人(志願倍率0.25倍)、入学者数4人(入学定員充足率0.20)、令和3(2021)年度志願者数6人(志願倍率0.30倍)、入学者数3人(入学定員充足率0.15)、令和4(2022)年度志願

者数4人（志願倍率0.20倍）、入学者数1人（入学定員充足率0.05）、令和5（2023）年度志願者数4人（志願倍率0.20倍）、入学者数4人（入学定員充足率0.20）、令和6（2024）年度志願者数8人（志願倍率0.40倍）、入学者数6人（入学定員充足率0.30）となっており、近年、各種取組みにより、志願者数が増加しているが、志願倍率、入学定員充足率ともに0.50を下回っており、厳しい状況であることが見て取れる。 [資料2-1]

このような状況において、今回、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図るため、経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻の入学定員を9人減員して11人とし、その減員分については着実に志願者を集めている研究科に振り替えることとした。

なお、今回、入学定員を減員しても現状の入試状況に鑑みれば厳しい状況ではあるが、今後、更なる広報活動を行い、また、社会のニーズに即した教育課程への見直し等を行うことにより、定員の充足を図りたいと考えている。

（芸術研究科 造形表現専攻）

芸術研究科は、2012（平成24）4月、それまでの「美術専攻」、「デザイン専攻」、「写真専攻」の3専攻を統合し、「芸術研究科造形表現専攻」として設置した研究科である。

まず始めに、芸術研究科造形表現専攻の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去5年間の入試状況を基に検証を行った。

芸術研究科造形表現専攻の入学定員14人に対して、令和2（2020）年度志願者数22人（志願倍率1.57倍）、入学者数18人（入学定員充足率1.29）、令和3（2021）年度志願者数27人（志願倍率1.93倍）、入学者数21人（入学定員充足率1.50）、令和4（2022）年度志願者数21人（志願倍率1.50倍）、入学者数17人（入学定員充足率1.21）、令和5（2023）年度志願者数27人（志願倍率1.93倍）、入学者数26人（入学定員充足率1.86）、令和6（2024）年度志願者数30人（志願倍率2.14倍）、入学者数23人（入学定員充足率1.64）となっており、志願倍率は2.00倍前後で推移し、入学定員充足率も1.70前後で推移している [資料2-2]

このような状況において、今回、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図るため、志願者を集められていない研究科においては入学定員の減員を行い、その減員分の一部について着実に志願者を集めている「芸術研究科造形表現専攻」に振り替えることとした。

なお、今回、入学定員を11人増員し25人となるが、過去5年間の入試状況から見ても十分に学生を確保することは可能であると考えている。

（国際文化研究科 国際文化専攻）

国際文化研究科は、1998（平成10）4月、国際文化研究科国際文化専攻博士課程〔5年一貫制〕として設置し、その後、2004（平成16）年に国際文化研究科国際文化専攻博士前期課程・博士後期課程に改組した研究科である。

まず始めに、国際文化研究科の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去5年間の入試状況を基に検証を行った。

国際文化研究科国際文化専攻の入学定員 15 人に対して、令和 2（2020）年度志願者数 18 人（志願倍率 1.20 倍）、入学者数 11 人（入学定員充足率 0.73）、令和 3（2021）年度志願者数 28 人（志願倍率 1.87 倍）、入学者数 12 人（入学定員充足率 0.80）、令和 4（2022）年度志願者数 30 人（志願倍率 2.00 倍）、入学者数 11 人（入学定員充足率 0.73）、令和 5（2023）年度志願者数 34 人（志願倍率 2.27 倍）、入学者数 13 人（入学定員充足率 0.87）、令和 6（2024）年度志願者数 33 人（志願倍率 2.20 倍）、入学者数 15 人（入学定員充足率 1.00）となっており、志願倍率は近年 2.00 倍を上回り、入学定員充足率も令和 6（2024）年度は 1.00 となっている現状である。

[資料 2-3]

このような状況において、今回、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図るため、志願者を集められていない研究科においては入学定員の減員を行い、その減員分の一部について着実に志願者を集めている「国際文化研究科国際文化専攻」に振り替えることとした。

なお、今回、入学定員を 3 人増員し 18 人となるが、過去 5 年間の入試状況から見ても十分に学生を確保することは可能であると考えている。

（情報科学研究科 情報科学専攻）

情報科学研究科は、2004（平成 16）4 月に設置し、「データサイエンス・人工知能領域」、「IoT・セキュリティ領域」からなる研究科である。

まず始めに、情報科学研究科情報科学専攻の入学定員に対する学生確保の見通しについて、過去 5 年間の入試状況を基に検証を行った。

情報科学研究科情報科学専攻の入学定員 20 人に対して、令和 2（2020）年度志願者数 6 人（志願倍率 0.30 倍）、入学者数 6 人（入学定員充足率 0.30）、令和 3（2021）年度志願者数 4 人（志願倍率 0.20 倍）、入学者数 4 人（入学定員充足率 0.20）、令和 4（2022）年度志願者数 3 人（志願倍率 0.15 倍）、入学者数 3 人（入学定員充足率 0.15）、令和 5（2023）年度志願者数 4 人（志願倍率 0.20 倍）、入学者数 4 人（入学定員充足率 0.20）、令和 6（2024）年度志願者数 10 人（志願倍率 0.50 倍）、入学者数 8 人（入学定員充足率 0.40）となっており、近年、各種取組により、志願者数が増加しているが、志願倍率、入学定員充足率ともに 0.50 を下回っており、厳しい状況であることが見て取れる。

[資料 2-4]

このような状況において、今回、大学院博士前期課程全体の定員の適正化を図るため、情報科学研究科情報科学専攻の入学定員を 5 人減員して 15 人とし、その減員分については着実に志願者を集めている研究科に振り替えることとした。

なお、今回、入学定員を減員しても現状の入試状況に鑑みれば厳しい状況ではあるが、今後、更なる広報活動を行い、また、社会のニーズに即した教育課程への見直し等を行うことにより、定員の充足を図りたいと考えている。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

今回、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」の入学金及び授業料等の学生納付金等については、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

- ・ 入学金 : 70,000 円・・・① ※本学卒業者は免除
- ・ 授業料、教育充実費 : 590,000 円・・・②

○ 初年度納付金 (①+②) : 660,000 円 (2 年目以降は、年間 590,000 円)

今回、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」について、あらためて競合校として九州地区の私立大学における社会科学系の研究科を設置する 8 大学（九州共立大学大学院、久留米大学大学院、西南学院大学大学院、福岡大学大学院、日本経済大学大学院、熊本学園大学大学院、鹿児島国際大学大学院、沖縄国際大学大学院）の学生納付金に関して調査を行った。なお、競合校の中には国公立大学も含まれているが、納付金設定が私立大学と比較して安価に設定されているため、今回の比較対象から除外している。

調査結果を見てみると、本学の入学金 70,000 円は他の 8 大学の中では 1 番安い金額であった。また、授業料と教育充実費の年間（修学費）合計では、本学の 590,000 円に対し 1 番高い金額設定となっている日本経済大学大学院は 940,000 円、1 番低い金額設定となっているのは沖縄国際大学大学院の 470,000 円であった。また、8 大学の平均では 634,625 円となっており、九州地区の競合校と比較しても本学の学生納付金等は合理的に設定されており、本学の「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」を希望する受験生においては許容範囲であると考えている。

[資料 5-1]

(芸術研究科 造形表現専攻)

今回、収容定員を変更する「芸術研究科造形表現専攻」の入学金及び授業料等の学生納付金等については、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

- ・ 入学金 : 130,000 円・・・① ※本学卒業者は免除
- ・ 授業料、教育充実費 : 1,040,000 円・・・②

○ 初年度納付金 (①+②) : 1,170,000 円 (2 年目以降は、年間 1,040,000 円)

今回、収容定員を変更する「芸術研究科造形表現専攻」について、あらためて競合校として関西以西の芸術系の研究科を設置する7大学（京都精華大学大学院、京都芸術大学大学院、嵯峨美術大学大学院、宝塚大学大学院、神戸芸術工科大学大学院、倉敷芸術科学大学大学院、崇城大学大学院）の学生納付金に関して調査を行った。なお、競合校の中には国公立大学も含まれているが、納付金設定が私立大学と比較して安価に設定されているため、今回の比較対象から除外している。

調査結果を見てみると、本学の入学金130,000円は他の7大学の中では倉敷芸術科学大学大学院の100,000円に次いで安価な金額であった。また、授業料と教育充実費の年間（修学費）合計では、本学の1,040,000円に対し1番高い金額設定となっている京都芸術大学大学院芸術研究科芸術専攻は1,640,000円、1番低い金額設定となっているのは同芸術研究科芸術環境専攻の770,000円であった。また、7大学10専攻の平均では1,096,000円となっており、競合校と比較しても本学の学生納付金等は合理的に設定されており、本学の「芸術研究科造形表現専攻」を希望する受験生においては許容範囲であると考えている。 [資料5-2]

（国際文化研究科 国際文化専攻）

今回、収容定員を変更する「国際文化研究科国際文化専攻」の入学金及び授業料等の学生納付金等については、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

- ・入学金 : 70,000円・・・① ※本学卒業者は免除
- ・授業料、教育充実費 : 590,000円・・・②

○ 初年度納付金（①+②）： 660,000円（2年目以降は、年間590,000円）

今回、収容定員を変更する「国際文化研究科国際文化専攻」について、あらためて競合校として九州地区の私立大学における人文科学系の研究科を設置する12大学（久留米大学大学院、西南学院大学大学院、福岡大学大学院、福岡女学院大学大学院、西九州大学大学院、活水女子大学大学院、長崎純心大学大学院、熊本学園大学大学院、九州ルーテル学院大学大学院、別府大学大学院、鹿児島国際大学大学院、鹿児島純心大学大学院）の学生納付金に関して調査を行った。なお、競合校の中には国公立大学も含まれているが、納付金設定が私立大学と比較して安価に設定されているため、今回の比較対象から除外している。

調査結果を見てみると、本学の入学金70,000円は他の12大学の中では鹿児島純心大学大学院の50,000円に次いで安価な金額であった。また、授業料と教育充実費の年間（修学費）合計では、本学の660,000円に対し1番高い金額設定となっている長崎純心大学大学院は710,000円、1番低い金額設定となっているのは活水女子大学大学院の500,000円であった。また、12大学22専攻の平均では約616,182円となっており、九州地区の競合校と比較しても本学の学生納付金等は合理的に設定されており、本学の「国際文化研究科国際文化専攻」を希望する受験生においては許容範囲であると考えている。 [資料5-3]

(情報科学研究科 情報科学専攻)

今回、収容定員を変更する「情報科学研究科情報科学専攻」の入学金及び授業料等の学生納付金等については、近年のわが国の経済環境及び各家庭の経済状況を十分に考慮し設定した。

- ・入学金 : 110,000 円・・・① ※本学卒業者は免除
- ・授業料、教育充実費 : 970,000 円・・・②

○ 初年度納付金 (①+②) : 1,080,000 円 (2 年目以降は、年間 970,000 円)

今回、収容定員を変更する「情報科学研究科情報科学専攻」について、あらためて競合校として九州地区の私立大学における情報系の研究科を設置する 6 大学（福岡大学大学院、福岡工業大学大学院、久留米工業大学大学院、長崎総合科学大学大学院、崇城大学大学院、日本文理大学大学院）の学生納付金に関して調査を行った。なお、競合校の中には国公立大学も含まれているが、納付金設定が私立大学と比較して安価に設定されているため、今回の比較対象から除外している。

調査結果を見てみると、本学の入学金 110,000 円は他の 6 大学の中で 1 番安い金額であった。また、授業料と教育充実費の年間（修学費）合計では、本学の 970,000 円に対し 1 番高い金額設定となっている日本文理大学大学院は 1,086,000 円、1 番低い金額設定となっているのは福岡大学大学院、久留米工業大学大学院、長崎総合科学大学大学院の 700,000 円であった。また、6 大学 9 専攻の平均では約 767,333 円となっており、本学の学生納付金は九州地区の競合校と比較して若干高い金額設定とはなっているが、本学の「情報科学研究科情報科学専攻」を希望する受験生においては許容範囲であると考えている。

[資料 5-4]

③ 先行事例分析

該当なし

④ 学生確保に関するアンケート調査

今回、収容定員を変更する研究科における学生確保に関するアンケート調査は行わず、過去の入学実績等の数値に基づき、「(3) 学生確保の見通し ② 競合校の状況分析 ウ 収容定員を変更する組織において定員を充足できる根拠等」において説明を行う。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

今回、収容定員を変更する「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」、「芸術研究科造形表現専攻」、「国際文化研究科国際文化専攻」、「情報科学研究科情報科学専攻」で養成する人

材の需要に関しては、これまでの就職実績等を踏まえて説明を行う。

(本学の就職状況)

本学は、昭和 35 (1960) 年の開学以来、これまでに社会の各方面で活躍する多くの人材を輩出してきており、その数は実に 13 万 6 千人 (学部卒業生) を超えている。

また、地域の大学として、「就職率」を含む 4 視点から評価した「本当に強い大学 2024」総合ランキングでは九州の私立大学第 3 位 (週刊東洋経済臨時増刊 2024 年 7 月 3 日発行) に本学がランクされ、併せて、【九州・沖縄の高校生が選ぶ】就職率が高いと思う「大学」ランキングにおいても本学は九州の私立大学第 4 位 (マイナビ進学総合研究所「大学認知度・イメージ調査 2024」) にランクされている。

さらに、学部を基礎とする本学大学院は、昭和 48 (1973) 年に設置し、博士前期課程・博士後期課程を合わせて、修了者は 3 千 2 百人を超えている。

ここで、本学大学院の過去 5 年間の就職希望者に対する就職決定率について見てみる。

令和 2 (2020) 年度は 90.9%、令和 3 (2021) 年度は 89.6%、令和 4 (2022) 年度は 96.6%、令和 5 (2023) 年度は 100.0%、令和 6 (2024) 年度 (令和 7 年 2 月末現在) は 90.0%であった。令和 3 年度が減少したものの、翌年度以降、上昇に転じている。これは、令和 3 年度から 1 年次全研究科共通科目を開設したことによるキャリア教育の徹底、LINE や各種 SNS を活用したタイムリーな情報発信、キャリア支援センターにキャリアカウンセラーを配置したことなど、全学を挙げての取組が就職決定率高水準の維持に繋がっているものと考えている。

次に、地区別の状況について確認を行った。

本社所在地の地区別の求人企業の割合を見てみると、令和 6 (2024) 年度においては、福岡県が全体の求人企業の中で 5.4%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると 10.7%となる。1 番多いのは関東地区の 46.1%であり、令和 6 年度から求人票配信サービス「キャリタス UC」を導入したことにより、大幅に受付求人件数が増加したが、内訳は過去 5 年間と同様の傾向で推移している。

一方、本社所在地の地区別の就職決定者の割合を見てみると、令和 6 (2024) 年度においては、福岡県が全体の 40.7%を占めており、これに福岡県を除く九州地区を加えると 44.4%となり、地元 (九州地区) 志向の高さが目立っている。次いで、関東地区の 40.7%の順となり、過去 5 年間と同様の傾向で推移している。

そこで、地区別の求人企業数の割合と地区別の就職決定者の割合を比較してみると、福岡県以外の全ての地区において、就職決定者の割合が求人企業数の割合を下回っている。

これにより、本学の学生は、地元志向が強い傾向にあることが見て取れる。 [資料 6]

次に、今回、収容定員変更を行う研究科の取組や進路実績等について見てみる。

(経済・ビジネス研究科)

「経済・ビジネス研究科」では、全研究科共通科目の中に開設されている「基盤能力特論」(テーマ：①情報セキュリティ②ビジネス・マネジメント③研究倫理)とは別に、研究科独自のキャリア科目として、基礎科目の中に、1年次「インターンシップ」を開設している。また、当該科目の中において、学部・大学院と身に付けてきた知識や判断力を基に、実際に企業や官公庁で就業体験を行うことにより、改めて自分のキャリアを見据えながら、より一層の実践力を養い、社会人基礎力(前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力)の醸成を図っている。

(経済・ビジネス研究科 現代ビジネス専攻)

「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」は、平成21(2009)年に開設し、高度職業人として活躍するための高度専門知識と幅広い素養を備えた観光や会計業務に通じたビジネスパーソンを養成する「ビジネス・会計・観光分野」と事業経営・ヒト・モノ・カネ・情報について問題発見・課題解決能力を持った事業家・経営者・研究者を養成する「マネジメント分野」を設置し、これまで15年間、修了者を社会に送り出してきた。

修了後に想定する進路としては、以下のとおりである。

「ビジネス・会計・観光分野」は、観光産業、観光関連組織(自治体、DMO)、会計業務(税理士等)、「マネジメント分野」は、ビジネスリーダー、研究者。その他2分野共通で、公務員、教員等である。

これまで5年間の就職実績は、令和2(2020)年度、対希望者決定率33.3%(対修了者決定率20.0%)、令和3(2021)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率66.6%)、令和4(2022)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率50.0%)、令和5(2023)年度、対希望者決定率0.0%(対修了者決定率0.0%)<修了者なし>、令和6(2024)年度(令和7年2月末現在)、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率50.0%)であった。

次に、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」における業種別就職決定状況を見てみる。

令和6(2024)年度実績(令和7年2月末現在)では、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」が各50.0%を占めているが、進路は例年、多方面の分野に及んでいる。 [資料7-1]

また、入学定員が減員となる「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」において、「ビジネス・会計・観光分野」では、令和4(2022)年度から観光分野を追加した。従来からのビジネスにおける競争優位の実現を担い、実務能力の向上と理論の進化を図るビジネスパーソンの育成だけでなく、アジア観光・地域観光などのカリキュラムで構成された観光分野により、ホスピタリティや観光開発のための高度な専門知識と研究能力を持ち、観光産業において中心的な役割を担う優秀な人材の育成を目指している。

現代社会は、ビジネスのグローバル化・情報化・サービス化を背景に、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築等の課題が山積している。経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻

において、経済学とビジネスを相互に補完するカリキュラムにより養成する「地域社会・産業界のニーズに応えることのできる人材」の需要が今まで以上に高まることが期待される。

(芸術研究科)

「芸術研究科」では、全研究科共通科目の中に開設されている「基盤能力特論」(テーマ:①情報セキュリティ②ビジネス・マネジメント③研究倫理)とは別に、研究科独自のキャリア科目として、選択科目の中に、1年次「芸術表現超域演習」を開設している。また、当該科目の中において、造形表現専攻を構成する芸術表現、デザイン、写真・映像領域を横断し、産学連携などの学際的、実践的な演習を行うことにより、芸術分野に係わる幅広い知識、技術等の修得と社会が求める実践的能力の醸成を図っている。

(芸術研究科 造形表現専攻)

「芸術研究科造形表現専攻」は、昭和49(1974)年に芸術研究科修士課程(美術専攻、デザイン専攻、写真専攻)として開設後、平成16(2004)年に博士前期課程に課程名称を変更し、平成24(2012)年に開設した。アートの可能性を探究する「芸術表現領域」、未来を創造的に計画・設計する「デザイン領域」、柔軟な感性と表現力・創造性に満ち溢れる「写真・映像領域」を設置し、これまで12年間、修了者を社会に送り出してきた。

修了後に想定する進路としては、以下のとおりである。

芸術表現領域は、画家、彫刻家、メディアアーティスト。デザイン領域は、デザイナー、ディレクター、プロデューサー。写真・映像領域は、写真家、映像クリエイター。その他3領域共通で、研究者等である。

これまで5年間の就職実績は、令和2(2020)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率41.6%)、令和3(2021)年度、対希望者決定率72.7%(対修了者決定率53.3%)、令和4(2022)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率60.0%)、令和5(2023)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率50.0%)、令和6(2024)年度(令和7年2月末現在)、対希望者決定率66.6%(対修了者決定率26.0%)であった。

対修了者決定率が低い数値となっているが、芸術研究科の場合、修了後も芸術活動の継続を優先し、就職を希望せず、大学院博士後期課程に進学もしくはフリーランスで芸術活動を行う修了生も多いためである。就職決定者、博士後期課程進学者、研究生、芸術活動を進路決定者とした場合のこれまで5年間の進路決定実績は、令和2(2020)年度<就5・進1・研1・芸3>76.9%、令和3(2021)年度<就8・進2・研0・芸2>70.6%、令和4(2022)年度<就9・進4・研0・芸3>84.2%、令和5(2023)年度<就8・進1・研1・芸2>70.6%、令和6(2024)年度(令和7年2月末現在)<就6・進0・研0・芸4>43.5%で推移している。

次に、「芸術研究科造形表現専攻」における業種別就職決定状況を見てみる。

令和 6（2024）年度実績（令和 7 年 2 月末現在）では、「情報通信業」が 33.3%と 1 番多く、次いで「製造業」、「サービス業」、「金融業、保険業」、「宿泊業、飲食サービス業」が各 16.7%を占めているが、進路は多方面の分野に及んでいることが分かる。 [資料 7－2]

また、入学定員が増員となる「芸術研究科造形表現専攻」では、学部における芸術諸分野の専門的な教育との繋がりに配慮しつつ、専門性と学際性を両立できるように高いレベルの教育を行い、21 世紀の知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人のような多様化する社会に応えられる有為な人材の育成を目指している。加えて、大学院は学部時代に比べ、自身の作品や課題に求められるクオリティが数段上がる場所であり、作品のコンセプトも重視されるため、手を動かすだけでなく、自分の制作意図を整理して言語化することが必要となる。このため、大学院の授業は少人数で行われ、教員と対話する時間、教員からの講評もかなり充実しており、そこで投げかけられた言葉を大学院生は自分なりに噛み砕き、さらに自分の内面があふれる表現につなげていけるよう努めている。さらに、大学院生になると自分だけのアトリエが与えられるため、より自分と向き合い、自分の表現を探す環境が整うことになる。つまり、社会のニーズや芸術の新たな動向を見据え、「芸術表現」「デザイン」「写真・映像」の 3 領域について、専門的かつ学際的に探究し、未来のクリエイティブリーダーを育む理想的な芸術研究の場が芸術研究科造形表現専攻である。

経済・国境・文化のボーダーレス化、科学技術の急激な進展等を背景に芸術の世界も旧来の境界線を越えマルチプルに融合することで、表現の可能性を大きく広げていることから、今後も高度な専門性と芸術領域を横断する幅広い視点から次代の芸術文化にアプローチできる人材の需要が今まで以上に高まることが期待される。

（国際文化研究科）

国際文化研究科では、キャリア科目として、全研究科に開設されている共通科目において、「基盤能力特論」（テーマ：①情報セキュリティ②ビジネス・マネジメント③研究倫理）と合わせて、「プロジェクト実践演習 A・B・C」を活用している。また、当該科目の中において、文系・理系・芸術系の大学院生がそれぞれの専門分野の知識・技能を結集して参加することにより、本学大学院の人材養成及び教育研究上の目的に基づく「実践力」「熱意」「豊かな人間性」の醸成を図っている。

（国際文化研究科 国際文化専攻）

「国際文化研究科国際文化専攻」は、平成 10（1998）年に国際文化研究科博士課程国際文化専攻 [5 年一貫制] として開設後、平成 16（2004）年に博士前期課程・博士後期課程に改組し、開設した。多文化に対する広い視野と深い人間理解力を要請する「国際文化研究分野」と現代社会が求める幅広い領域での心理的援助を展開する実践・研究者を養成する「臨床心理学研究分野」を設置し、これまで 21 年間、修了者を社会に送り出してきた。

修了後に想定する進路としては、以下のとおりである。

「国際文化研究分野」は、国際交流事業、日本語教員、研究者、「臨床心理学研究分野」は、公認心理師、臨床心理士、企業・公務員（コミュニケーションのスペシャリスト職）、心理カウンセラー等である。

これまで5年間の就職実績は、令和2（2020）年度、対希望者決定率100.0%（対修了者決定率25.0%）、令和3（2021）年度、対希望者決定率100.0%（対修了者決定率40.0%）、令和4（2022）年度、対希望者決定率100.0%（対修了者決定率42.8%）、令和5（2023）年度、対希望者決定率100.0%（対修了者決定率33.3%）、令和6（2024）年度（令和7年2月末現在）、対希望者決定率100.0%（対修了者決定率14.2%）であった。

対修了者決定率が低い数値となっているが、「臨床心理学研究分野」の場合、修了年度の直近に実施される臨床心理士資格試験の受験を視野に、就職を希望せず、大学院博士後期課程に進学もしくは大学院研究生となる修了生が多いためである。就職決定者、博士後期課程進学者、研究生を進路決定者とした場合のこれまで5年間の進路決定実績は、令和2（2020）年度〈就3・進0・研7〉83.3%、令和3（2021）年度〈就4・進1・研5〉90.9%、令和4（2022）年度〈就3・進1・研4〉100.0%、令和5（2023）年度〈就3・進1・研6〉100.0%、令和6（2024）年度（令和7年2月末現在）〈就2・進0・研6〉57.1%と非常に高い数値で推移している。

次に、「国際文化研究科国際文化専攻」における業種別就職決定状況を見てみる。

令和6（2024）年度実績（令和7年2月末現在）では、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業」が各50.0%を占めているが、進路は例年、多方面の分野に及んでいる。 [資料7-3]

また、入学定員が増員となる「国際文化研究科国際文化専攻」において、「国際文化研究分野」では、国際的な視座に立ち、「総合的文化研究」や「学際的文化研究」の両面から自立して研究活動を行うことにより、日本・アジア・ヨーロッパ・欧米における文化・思想・文芸・研究等に関する深い学識と卓越した能力を身に付けた人材の育成を目指している。加えて、学級運営の困難化、学習意欲・学力の低下等の様々な課題に直面した教育の現場について、その現状と課題を掘り下げて探求し、教育に関する哲学的な思考や制度的・歴史的知見を備えた、即戦力となる教員を目指すことも可能である。

「臨床心理学研究分野」では、日本臨床心理士資格認定協会第一種指定大学院に指定されていると共に、公認心理師養成プログラムにも対応しており、多様な理論・実践を学びながら研究活動を行うことで、現代社会が求める幅広い領域での心理的援助に関する研究者・実践者の養成を目指している。加えて、家庭・学校・職場・地域社会において様々な困難を抱えた人々と実際に対面しながら、実践力を磨くため、学内の「臨床心理センター」及び学外の病院・各種施設等における充実した実習環境を用意している。

グローバル化が加速する現代社会において、世界や日本の思想、文芸、心理、教育等に対する深い理解を養い、語学力を含めたコミュニケーション能力まで総合的に涵養した「国際文化」「臨床心理学」の各研究分野で活躍できる研究者・専門家の需要が今まで以上に高まることが期待される。

(情報科学研究科)

「情報科学研究科」では、全研究科共通科目の中に開設されている「基盤能力特論」(テーマ：①情報セキュリティ②ビジネス・マネジメント③研究倫理)とは別に、研究科独自のキャリア科目として、選択科目の中に、1年次「産業実務実習」を開設している。また、当該科目の中において、実習先となる企業や団体に出向き、一定期間の実務体験を行うことにより、専門領域における実践的な知識及び技術を修得するとともに、情報技術者としての倫理観の醸成を図っている。

(情報科学研究科 情報科学専攻)

「情報科学研究科情報科学専攻」は、平成16(2004)年に開設し、デジタル社会の発展を支え、人間の能力を援助し強める情報技術、人間と計算機の境界をより快適にするための知能情報処理やメディア処理について、データの効果的利活用と人工知能の立場から研究を行う「データサイエンス・人工知能領域」と安全で効率的かつ快適な超スマート社会の実現に向け、デバイス、システム、ネットワーク、セキュリティをキーワードに、社会及び産業のニーズに対応して実践的かつ実学的な研究を行う「IoT・セキュリティ領域」を設置し、これまで21年間、修了者を社会に送り出してきた。

修了後に想定する進路としては、以下のとおりである。

2領域共通で、研究・開発職、設計・技術職、情報処理・通信技術職、教員等である。

これまで5年間の就職実績は、令和2(2020)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率50.0%)、令和3(2021)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率83.3%)、令和4(2022)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率100.0%)、令和5(2023)年度、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率100.0%)、令和6(2024)年度(令和7年2月末現在)、対希望者決定率100.0%(対修了者決定率100.0%)であり、5年間対希望者決定率100.0%を維持している。

次に、「情報科学研究科情報科学専攻」における業種別就職決定状況を見てみる。

令和6(2024)年度実績(令和7年2月末現在)では、「情報通信業」が100.0%を占めており、進路は例年、大学院において研究した内容に直結する「情報通信業」が多くを占めている。

[資料7-4]

また、入学定員が減員となる「情報科学研究科情報科学専攻」では、社会及び産業界のニーズに対応した実践的かつ実学的な教育研究を推進し、「社会と人間」を意識したハイレベルの専門的職業人及び研究開発者の育成を目指している。また、我が国の情報化をリードする高度な能力と情報倫理観を併せ持つ優秀な人材の養成が使命である。つまり、「社会と人間のためのITを実現し、超スマート社会をリードする人材」＝「高度情報化社会の明日を担うワンランク上のスペシャリスト」を輩出する場が情報科学研究科情報科学専攻である。

現代社会の発展には、情報技術の進歩が不可欠であり、今や経済・家庭生活のみならず社会構造から人の生き方まで幅広い領域で、真に豊かな情報社会に向かって急速に進んでいる。情報科学研究科が養成するそうした情報社会の進化を支え、21世紀における基盤情報システムの技術

開発を実現する人材、さらには人間の本質である認知能力や知的処理能力、それらを支援する理論をコンピュータ上に実現する優秀な人材の需要が今まで以上に高まることが期待される。

（４）収容定員を変更する組織の定員設定の理由

本学の大学院に関しては、昭和 48（1973）年に工学研究科を設置以降、昭和 49（1974）年に芸術研究科、昭和 50（1975）年に経済学研究科、平成 6（1994）年に経営学研究科、平成 8（1996）年に商学研究科、平成 10（1998）年に国際文化研究科、平成 16（2004）年に情報科学研究科を設置し、その間、博士後期課程の設置や改組等を行い、現在は、「経済・ビジネス研究科」、「工学研究科」、「芸術研究科」、「国際文化研究科」、「情報科学研究科」の 5 研究科を博士前期課程及び博士後期課程として設置し、これまで多くの研究者や高度専門職人の養成に取り組んできた。

しかしながら、近年の入試状況に鑑み、各研究科において入学定員に対する志願者数などに偏りが見られることから、大学院博士前期課程全体における定員の適正化を図る目的で、今回、収容定員の変更を行うこととした。

なお、学園の中期計画（2021-2030）において、「教育」「研究」「国際化」「産学関係」「社会・地域貢献」「ダイバーシティ」「ブランディング」「経営基盤」の 8 つの分野を設けて様々な取組を行っているが、その中の「研究」分野の中に、2025 年度までの目標として「優秀な大学院生の獲得」、「大学院の改革」が掲げられており、その実現に向けた様々な施策に取り組んでいる。

その中期計画の実現に向けた施策の 1 つとして、まずは、大学院への志願者を増加させるためには、本学の既設学部から優秀な学生を大学院へ内部進学させることにより、大学院全体の活性化を図りたいと考え、『学業優秀者に対する授業料減免制度』を導入した。

この制度は、本学園の予算の範囲内において、本学学部を卒業し、推薦入試において大学院博士前期課程に進学した学生（留学生を含む。）に対して、授業料の「全額」又は「半額」を免除する制度であり、令和 5（2023）年度入学者から適用されている。

なお、本制度の導入により、推薦入試の志願者数も令和 4（2022）年度の 17 人から、令和 5（2023）年度 24 人、令和 6（2024）年度 36 人と着実に志願者の増加が図られている。

また、その他の大学院生獲得に向けた施策として、広報活動としては、令和 3（2021）年度から「進学相談会・研究成果展示会」の開催、令和 4（2022）年度から「Research Topics 研究科のイチオシ」の作成、令和 5（2023）年度から「学部 3 年次生の保護者向け PR 冊子の作成、令和 6（2024）年度から「Web 広告」への掲載、「Zoom による進学説明会」の開催等、様々な取組を行っている。

さらに、社会人進学者の増加を図る施策として、工学研究科を除くすべての研究科において厚生労働省の「教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付金）」の導入し、芸術研究科及び国際文化研究科においては、同制度の（専門実践教育訓練給付金）の認定を受けている。

また、芸術研究科及び国際文化研究科においては、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」の認定を受けるなど、社会人の受入れに係る施策にも積極的に取り組んでいる。

これらの様々な施策に伴い、大学院への志願者数も令和2（2020）年度の62人から、令和3（2021）年度85人、令和4（2022）年度75人、令和5（2023）年度88人、令和6（2024）年度110人と着実に増加傾向にあるが、上述のとおり、各研究科における志願者数に偏りが見られる。

今回、収容定員を減員する研究科は、「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」及び「情報科学研究科情報科学専攻」の2研究科である。

「経済・ビジネス研究科現代ビジネス専攻」においては、新たな大学院生獲得に向けた施策の導入後、若干の志願者増の傾向は見て取れるが、現状の入学定員20人を充足することは困難と言える。また、上述の他大学の社会科学系大学院の入試状況等から見ても、今回、入学定員を20人から9人減員し11人とする。なお、変更後の定員の充足に関しては、令和6（2024）の志願者増の現状及びこれまでの大学院生獲得の施策や今後の広報活動等の更なる拡充により、学生の確保は可能であると考えている。

また、「情報科学研究科情報科学専攻」においては、研究科を設置する際、当時、設置していた「情報科学部社会情報システム学科（入学定員100人）」、「情報科学部知能情報学科（入学定員100人）」を基礎として設置した研究科であり、当時の入学定員合計200人を基に情報科学研究科の入学定員を20人と設定した。

しかしながら、本学学部の全学的な志願者減少等に鑑み学部の再編を行った際、既存の情報科学部を廃止し、新たに既存の工学部（機械工学科、電気工学科、バイオロボティクス学科）と統合した形で現在の理工学部（情報科学科、機械工学科、電気工学科）を設置し、情報科学科の入学定員も140人として設定した。

このようなことから、情報科学研究科の基礎となる理工学部情報科学科の入学定員140人に鑑みれば、情報科学研究科の入学定員20人を充足することが難しいと考え、今回、入学定員を5人減員し、15人とする。なお、変更後の定員の充足に関しては、令和6（2024）の志願者増の現状及びこれまでの大学院生獲得の施策や今後の広報活動等の更なる拡充により、学生の確保は可能であると考えている。

次に、今回、収容定員を増員する研究科は「芸術研究科造形表現専攻」及び「国際文化研究科国際文化専攻」の2研究科である。

「芸術研究科造形表現専攻」は、新たな大学院生獲得に向けた施策の導入以前から、入学定員14人に対して多くの志願者を集めることが出来ている。また、芸術研究科の特徴の1つとして、本学芸術学部からの内部進学者と同程度、他大学から留学生の志願が多いことも1つの特徴である。これにより、毎年志願倍率は2.00倍程度で推移し、入学定員充足率も1.70前後で推移している現状から見ても、芸術研究科の定員を増員させて定員の適正化を図る必要があると考え、今回、入学定員を11人増員し25人とする。なお、近年の入試状況等や新たな大学院

生獲得の施策や今後の広報活動等の更なる拡充により、十分に学生を確保できる見通しである。

また、「国際文化研究科国際文化専攻」についても、新たな大学院生獲得に向けた施策の導入以前から、入学定員 15 人に対して多くの志願者を集めることが出来ている。また、国際文化研究科国際文化専攻では、「国際文化研究分野」と「臨床心理学研究分野」の 2 分野が設置されており、志願者数を区分ごとに見ると大多数が「臨床心理学研究分野」を志望する学生であり、近年も増加傾向である。これにより、毎年志願倍率は 2.00 倍以上で推移し、入学定員充足率も 1.00 程度で推移している現状から見ても、国際文化研究科の定員を増員させて定員の適正化を図る必要があると考え、今回、入学定員を 3 人増員し 18 人とする。なお、近年の入試状況等や新たな大学院生獲得の施策や今後の広報活動等の更なる拡充により、十分に学生を確保できる見通しである。

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
一	学長	キタジマ ヨシヨシ 北島 己佐吉 ＜令和3年4月1日＞		芸術工学士		九州産業大学 学長 (令和3. 4～令和9. 3)